

第13回 神戸市内景況・雇用動向調査
＜調査結果報告書＞

平成23年9月

神戸市産業振興局

目 次

■ 調査概要	1
■ 回答事業所のプロフィール	2
(1) 業種	2
(2) 資本金	3
(3) 従業者数	3
■ 調査項目ごとの全体概況	4
■ 業種別の全体概況	5
■ 景況・雇用動向について	7
(1) 市内の景気	7
(2) 自社業況	9
(3) 生産・売上	11
(3-1) 生産・売上の増加要因	13
(3-2) 生産・売上の減少要因	15
(4) 経常利益	17
(4-1) 経常利益の増加要因	19
(4-2) 経常利益の減少要因	21
(5) 製品・商品在庫量	23
(6) 仕入れ単価	25
(7) 製品・加工単価、販売単価	27
(8) 生産設備(製造業のみ)	29
(9) 設備投資	30
(9-1) 設備投資の目的	32
(10) 資金繰り	34
(11) 雇用人員	36
(12) 所定外労働時間	38
■ 事業計画について	40
(1) 経営上の問題	40
(2) 今後の事業計画	44
(2-1) 拡張・増設の検討	44
(2-2) 検討している事業拠点・地域	46
■ 東日本大震災に関する影響等について《特別調査》	50
(1) 被災地の事業拠点の有無	50
(2) 売上・生産面への影響	52
① 震災前と各時期の比較	52
② 売上・生産面の減少要因	60
(3) 雇用への影響	62
(4) 資金繰りへの影響	64
(5) 節電の協力要請について	66
① 節電目標	66
② 節電対策	68
③ “15%以上”の節電をしない、出来ない理由	70
■ 回答企業名一覧	72
(1) 製造業	72
(2) 非製造業	75

■調査概要

1. 調査目的 市内企業の短期的な景況と雇用に関する動向を把握する。
2. 調査内容 景況・雇用動向調査
3. 調査時期 平成23年7月13日(発送)～平成23年7月29日(締切)
4. 調査対象時期 平成23年7月1日を基準日として、以下の四半期ごとの実績・予想を質問した。
 平成23年1月～3月期(実績)
 平成23年4月～6月期(実績)
 平成23年7月～9月期(予想)
 平成23年10月～12月期(予想)
5. 調査方法 郵送アンケート
6. 対象企業 製造業500社、非製造業500社・・・計1000社
7. 回収状況 回答548社(回収率54.8%)
8. 集計・表示方法 ●四半期ごとの傾向については、ディフュージョン・インデックス(DI)を用いて分析した。

$$DI = X - Y$$

X = 上昇・増加・過剰・改善・過大と回答した企業の割合(%)

Y = 下降・減少・悪化・不足と回答した企業の割合(%)

※DIおよび時系列比較項目については無回答を除いて集計した。

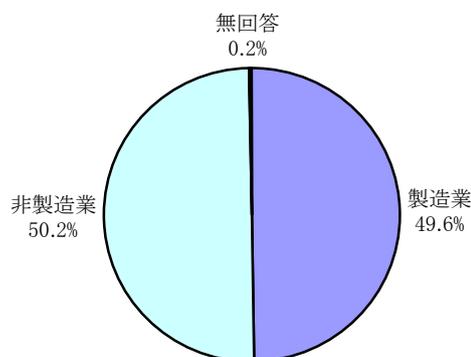
- 製造／非製造業別については回答された主な業種(1つ)を採用した。
- 規模は、回答された資本金によって以下の3グループに分類した。
 中小企業(資本金1億円未満)
 中堅企業(資本金1億～10億円未満)
 大企業(資本金10億円以上)
- 業種は回答された業種によって以下の7グループに分類した。

	業種分類	回答業種
(製造業)	基礎素材	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品 鉄鋼・金属製品・非鉄金属
	加工組立	一般機械 電気機械、情報通信機械、精密機械 輸送用機械
	生活・その他	食料品・飲料・たばこ・飼料 繊維・衣服 出版・印刷 ゴム・皮革製品 その他製造業
(非製造業)	建設	建設
	運輸	運輸業
	卸売・小売	卸売 小売
	サービス・その他	電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業 金融・保険業 不動産業 飲食店・宿泊業 医療・福祉 教育・学習支援業 サービス業(他に分類されないもの) その他非製造業

■回答事業所のプロフィール

(1)業種

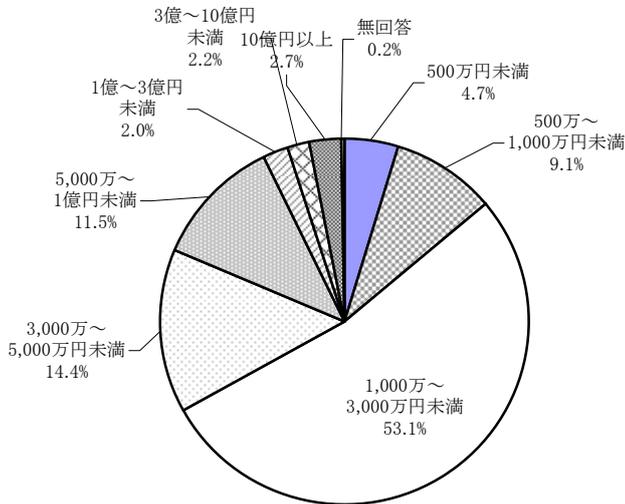
- ・製造業が49.6%、非製造業が50.2%とほぼ同じ割合。
- ・製造業では「その他製造業」(9.9%)や「食料品・飲料・たばこ・飼料」(8.0%)などが比較的多い。
- ・非製造業では「サービス業(他の分類されないもの)」(13.9%)や「卸売」(10.6%)がいずれも1割以上となっており、多い。



業種	件数	%	業種分類	件数	%			
化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品	29	5.3	基礎素材	63	11.5			
鉄鋼・金属製品・非鉄金属	34	6.2						
一般機械	28	5.1	加工組立	70	12.8			
電気機械・情報通信機械・精密機械	26	4.7						
輸送用機械	16	2.9						
食料品・飲料・たばこ・飼料	44	8.0	生活・その他	139	25.4			
繊維・衣服	4	0.7						
出版・印刷	14	2.6						
ゴム・皮革製品	23	4.2						
その他製造業	54	9.9						
製造業計							272	49.6
建設	39	7.1	建設	39	7.1			
運輸業	22	4.0	運輸	22	4.0			
卸売	58	10.6	卸売・小売	91	16.6			
小売	33	6.0						
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.7	サービス・その他	123	22.4			
情報通信業	9	1.6						
金融・保険業	0	0.0						
不動産業	6	1.1						
飲食店・宿泊業	7	1.3						
医療・福祉	5	0.9						
教育・学習支援業	4	0.7						
サービス業(他に分類されないもの)	76	13.9						
その他非製造業	12	2.2						
非製造業計							275	50.2
無回答							1	0.2
全体				548	100.0			

(2)資本金

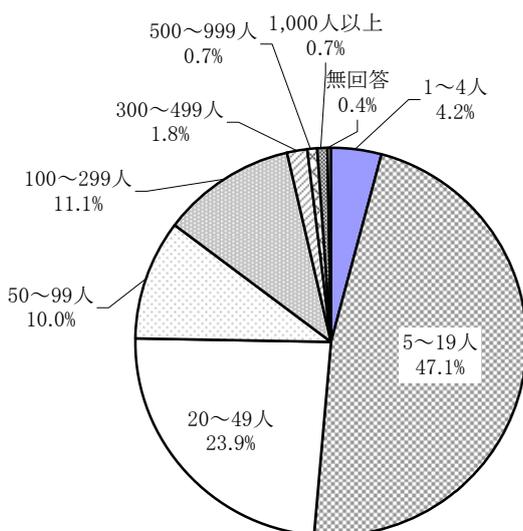
- ・「1,000万～3,000万円未満」が53.1%と半数以上を占める。
- ・規模では“中小企業”(資本金1億円未満)が9割以上(92.8%)を占める。



規模	資本金	件数	%
中小企業	500万円未満	26	4.7
	500万～1,000万円未満	50	9.1
	1,000万～3,000万円未満	291	53.1
	3,000万～5,000万円未満	79	14.4
	5,000万～1億円未満	63	11.5
中堅企業	1億～3億円未満	11	2.0
	3億～10億円未満	12	2.2
大企業	10億円以上	15	2.7
無回答		1	0.2
全体		548	100.0

(3)従業員数

- ・「5～19人」が47.1%と最も多い。
- ・“100人未満”の企業が8割以上(85.2%)を占める。



従業員数	件数	%
1～4人	23	4.2
5～19人	258	47.1
20～49人	131	23.9
50～99人	55	10.0
100～299人	61	11.1
300～499人	10	1.8
500～999人	4	0.7
1,000人以上	4	0.7
無回答	2	0.4
全体	548	100.0

■調査項目ごとの全体概況

調査項目	前年度比	見通し	概況
市内景況	↘	↗	平成21年4～6月期以降上昇傾向が続いていたが今期の4～6月期は減少、今後は再び上昇する見通し。
自社業況	↘	↗	平成21年1～3月期を底に上昇が続いていたが、前期の1～3月期から下降、今後は再上昇する見通し。
生産・売上	↘	↗	平成21年1～3月期を底に増加が続いていたが、前期の1～3月期に減少、今後は再び上昇する見通し。 ・生産・売上の増加要因(99件)は「一般的需要要因」が48.5%と最も多い。 ・生産・売上の減少要因(277件)は「一般的需要要因」が72.2%と最も多い。
経常利益	↘	↗	前期の1～3月期、今期の4～6月期は続けて減少となったが、今後は増加する見通し。 ・経常利益の増加要因(74件)は「販売数量要因」が78.4%と最も多い。 ・経常利益の減少要因(298件)は「販売数量要因」が68.1%と最も多く、次いで「販売価格要因」(36.6%)、「原材料費要因」(31.5%)と続く。
製品・商品在庫量	→	→	・平成21年7～9月期以降、概ね横ばいが続き、マイナス値を推移。
仕入れ単価	↗	↘	・今期の4～6月期まで上昇傾向が続いたが、今後は緩やかに下降する見通し。
製品・加工単価、販売単価	↗	→	・平成22年7～9月期の上昇以降、概ね横ばいが続いている。
生産設備(製造業のみ)	↘	↘	・前期の1～3月期に減少し、今期の4～6月期は一旦上昇したものの、今後は再び減少する見通し。
設備投資	→	↘	・設備投資を「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向がみられるが、今後は減少が続く見通し。 ・今期の4～6月期に設備投資を「した」企業は全体の約4分の1(23.0%)であった。 ・「した」と回答した企業(126件)の設備投資の目的は、全体では「維持・補修」が62.7%と最も多い。
資金繰り	→	↗	・今期の4～6月期は悪化しており、マイナス値が続くが、今後はゆっくりと改善する見通し。
雇用人員	→	→	・前期の1～3月期に上昇し、今後は概ね横ばいとなる見通し。
所定外労働時間	→	→	・平成21年4～6月期を底に増加が続いていたが、前期の1～3月期は減少となっており、今後もマイナス値で推移する見通し。
経営上の問題	↘	↘	・経営上の問題点として、「内需の不振」が49.1%と最も多く、次いで「原材料高」(25.4%)、「競争激化」(24.8%)などが続く。
拡張・増設の検討	↘	↘	・「検討している」が8.0%と約1割が事業拠点の拡張・増設を計画している。 ・「検討している」事業拠点は、「工場・生産拠点」が45.5%、「検討している」地域は、「兵庫県外」が47.7%と最も多い。

■業種別の全体概況

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・自社業況は上昇が続いていたが、前期の1～3月期から下降、今後は再上昇する見通し。 ・経常利益は前期の1～3月期、今期の4～6月期は続けて減少となったが、今後は増加する見通し。増加要因は「販売数量要因」が82.2%と最も多い。 ・製品・商品在庫量は平成22年10～12月期から減少が続いており、今後も緩やかに減少する見通し。 ・仕入れ単価は今期の4～6月期まで上昇傾向が続いたが、今後は下降する見通し。 ・生産設備は前期の1～3月期に減少し、今期の4～6月期は一旦上昇したものの、今後は再び減少する見通し。 ・雇用人員は非製造業よりも高い水準で推移。 ・経営上の問題点として、「内需の不振」が51.8%と最も多く、また「原材料高」(37.9%)や「製品・商品価格安」(23.9%)も比較的多い。 ・事業拠点の拡張・増設は7.4%が「検討している」。 ・拡張・増設を「検討している」企業(20件)のうち、事業拠点は「工場・生産拠点」(85.0%)、地域は“兵庫県外”(45.0%)が最も多い。
基礎素材	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は今期の4～6月期に他の製造業の業種に比べて減少幅が大きい。 ・生産・売上は平成21年1～3月期を底に前期の1～3月期まで増加傾向にあったが、今期の4～6月期は他の製造業2業種に比べて、減少幅が大きい。 ・仕入れ単価は今期の4～6月期まで上昇傾向が続いたが、来期の7～9月期は下降する見通し。 ・生産設備は平成22年4～6月期を最大値としてその後減少となり、今後も減少が続く見通し。 ・資金繰りは平成21年の上半期を底に改善が続いたが、今期の4～6月期は悪化となった。 ・雇用人員は前期の1～3月期にプラス値に上昇し、今後はプラス値で推移する見通し。
加工組立	<ul style="list-style-type: none"> ・生産・売上は増加傾向が続いていたが、前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて減少している。減少要因は「一般的需要要因」が67.9%と最も多い。 ・製品・商品在庫量は緩やかな上昇傾向が続き、今期の4～6月期はプラス値となったが、今後は下降する見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は今期の4～6月期に下降したものの、今後は上昇する見通し。 ・生産設備は今期の4～6月期はプラス値に上昇したが、今後は再びマイナス値に減少する見通し。 ・今期の4～6月期に設備投資を「した」割合が増加。設備投資の目的は「維持・補修」が52.4%と最も多く、また「受注需要増対応」が42.9%と他の業種に比べて多い。 ・資金繰りは今期の4～6月期は悪化となったが今後は改善する見通し。
生活・その他	<ul style="list-style-type: none"> ・自社業況は今期の4～6月期に上昇したが、今後は下降する見通し。 ・経常利益は前期の1～3月期に減少したものの、今期の4～6月期は製造業で唯一増加している。増加要因は「販売数量要因」が77.8%と最も多い。 ・今期の4～6月期に設備投資を「した」割合が増加。設備投資の目的は「維持・補修」が60.0%と最も多く、また「合理化・省力化」が45.7%と他の業種に比べて多い。 ・事業拠点の拡張・増設は7.9%が「検討している」。 ・拡張・増設を「検討している」11社のうち、11社とも全てが「工場・生産拠点」と回答、地域は「神戸市内」が54.5%と最も多い。

非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・自社業況は概ね横ばいが続いていたが、今期の4～6月期は下降、今後は再上昇する見通し。 ・製品・商品在庫量は平成22年10～12月期以降、上昇が続いたが、来期の7～9月期は減少する見通し。 ・仕入れ単価は前期の1～3月期に他の時期に比べて高い幅で上昇。 ・経営上の問題点として、「内需の不振」が46.5%と最も多く、また「競争激化」が33.5%と比較的多い。 ・事業拠点の拡張・増設は8.7%が「検討している」。 ・拡張・増設を「検討している」企業(24件)のうち、事業拠点は「店舗」(45.8%)や「本社・支社」(41.7%)が4割を超えて比較的多く、地域は“兵庫県外”(50.0%)が最も多い。
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・自社業況は今期の4～6月期に下降しており、他の業種に比べて低い値となっている。 ・生産・売上は今期の4～6月期は下降し、他の業種に比べて最も低い値となった。減少要因は「一般的需要要因」が80.8%と最も多い。 ・仕入れ単価は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続いて上昇しており、他の業種に比べて高い水準となった。 ・製品・加工単価、販売単価は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて上昇したが、今後は下降する見通し。 ・今期の4～6月期に設備投資を「した」割合が約1割と比較的少ない。 ・資金繰りは今期の4～6月期は悪化となり、他の業種に比べて低い値となったが、今後は改善する見通し。 ・所定外労働時間は今期の4～6月期に減少し、他の業種に比べて低い値となったが、今後は上昇する見通し。 ・経営上の問題点として、「競争激化」が59.0%と最も多い。
運輸	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて減少したが、今後は上昇し、来々期の10～12月期にはプラス値となる予想。 ・生産・売上は平成21年1～3月期を底に増加が続いたが、前期の1～3月期、今期の4～6月期は減少し、マイナス値となった。減少要因は「一般的需要要因」が60.0%と最も多い。 ・経常利益は減少傾向が続いたが、来期の7～9月期は増加となる見通し。 ・製品・商品在庫量は上昇傾向が続き、前期の1～3月期はマイナス値を脱したが、今後は再びマイナス値に減少する見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は前期の1～3月期から下降しており、今後は他の業種に比べて低い水準で推移する見通し。 ・今期の4～6月期に設備投資を「した」割合が40.9%と他の業種に比べて多い。投資の目的は「維持・補修」が88.9%と最も多い。 ・所定労働時間外は前期の1～3月期に減少し、今後はマイナス値で推移する見通し。 ・経営上の問題点として、「燃料費高騰」が68.2%と最も多い。
卸売・小売	<ul style="list-style-type: none"> ・自社業況は前期の1～3月期、今期の4～6月期と下降が続いたが、今後上昇する見通し。 ・経常利益は前期の1～3月期に減少したものの、今期の4～6月期は非製造業で唯一増加している。増加要因は10社のうち9社が「販売数量要因」と回答。 ・製品・商品在庫量は緩やかな減少傾向が続いており、今後もマイナス値を推移する見通し。 ・仕入れ単価は前期の1～3月期上昇し、今後は横ばいが続く見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は上昇傾向が続いたが、今後は概ね横ばいが続く見通し。 ・今期の4～6月期に設備投資を「した」割合が約1割と比較的少ない。 ・資金繰りは概ね横ばいが続いたが、今期の4～6月期を境に卸売・小売は悪化する見通し。
サービス・その他	<ul style="list-style-type: none"> ・生産・売上は概ね横ばいが続いていたが、前期の1～3月期から増加傾向となっている。増加要因は「一般的需要要因」が50.0%と最も多い。 ・資金繰りは概ね横ばいが続いたが、今期の4～6月期を境に改善する見通し。 ・雇用人員は下降傾向が続き、今期の4～6月期は全業種の中で唯一、雇用人員が不足となっている。 ・事業拠点の拡張・増設は11.4%が「検討している」。 ・拡張・増設を「検討している」企業(14社)のうち、事業拠点は「本社・支社」、「店舗」がともに42.9%、地域は“兵庫県外”が71.4%と最も多い。

■景況・雇用動向について

◆(1)市内の景気

- ・全体では平成21年4～6月期以降上昇傾向が続いていたが今期の4～6月期は減少、今後は再び上昇する見通し。
- ・大企業は来期以降、プラス値に上昇する見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



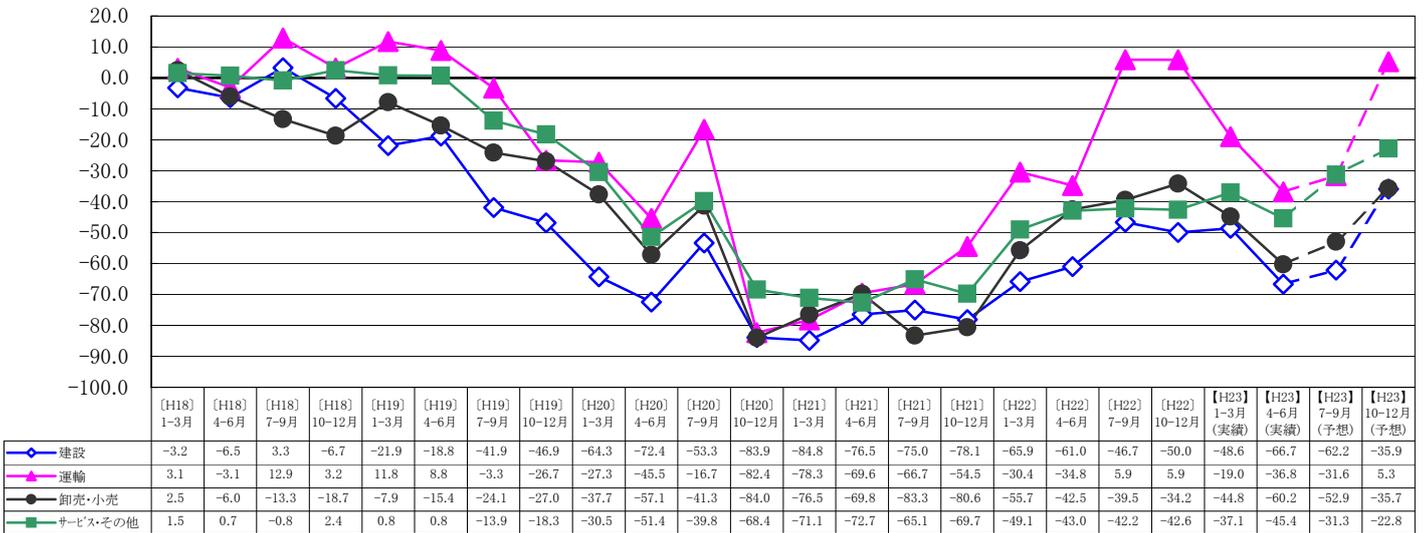
【DI=「上昇」(%) - 「下降」(%)】

- ・基礎素材は今期の4～6月期に他の製造業の業種に比べて減少幅が大きい。
- ・運輸は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて減少したが、今後は上昇し、来々期の10～12月期にはプラス値となる予想。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

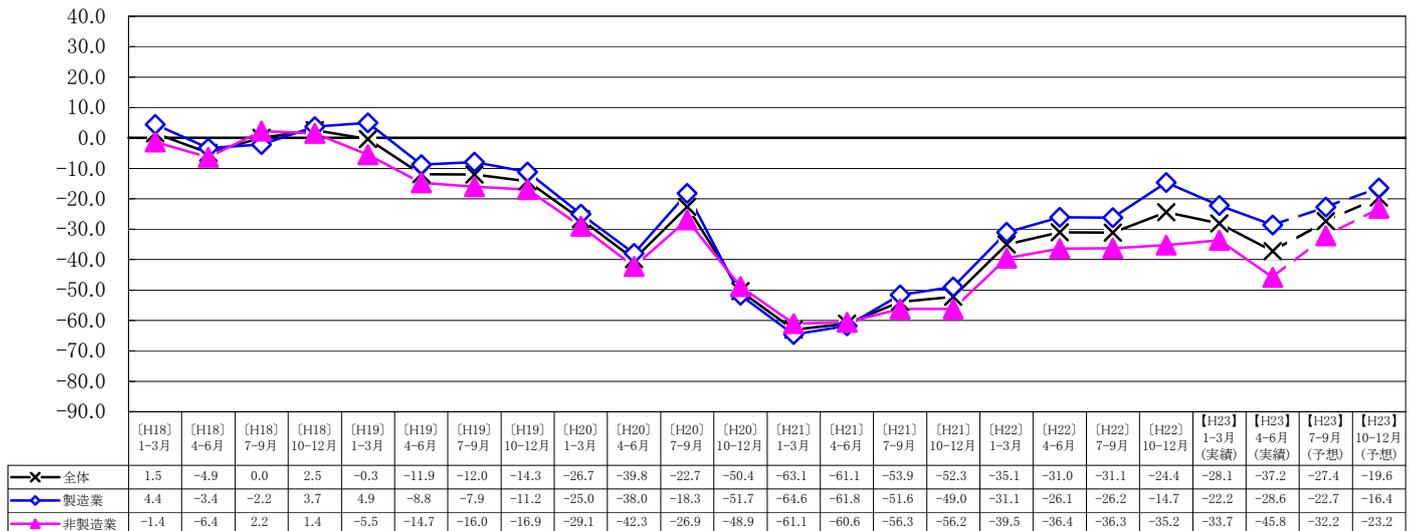


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

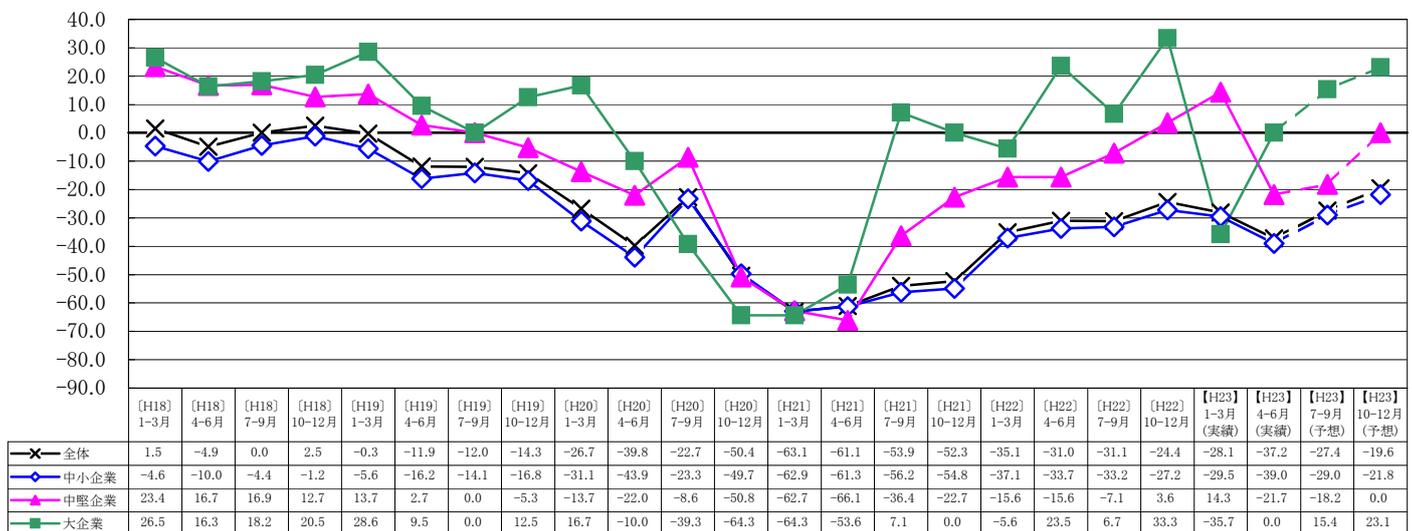
◆ (2) 自社業況

- ・製造業は上昇が続いていたが、前期の1～3月期から下降、今後は再上昇する見通し。
- ・非製造業は概ね横ばいが続いていたが、今期の4～6月期は下降、今後は再上昇する見通し。
- ・大企業は前期の1～3月期にマイナス値に下降したが、今後は上昇し、プラス値に回復する見通し。
- ・中堅企業は上昇が続きプラス値となっていたが、今期の4～6月期はマイナス値に下降。

(製造・非製造業別)



(規模別)



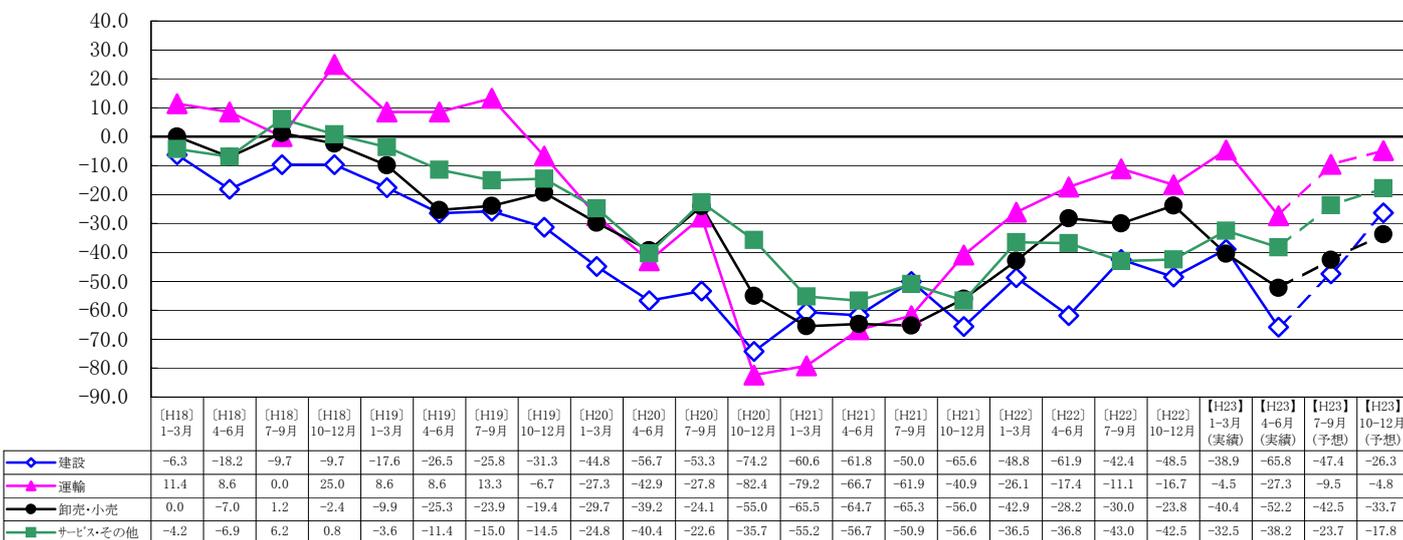
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・生活・その他は今期の4～6月期に上昇したが、今後は下降の見通し。
- ・建設は今期の4～6月期に下降しており、他の業種に比べて低い値となっている。
- ・卸売・小売は前期の1～3月期、今期の4～6月期と下降が続いたが、今後上昇の見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

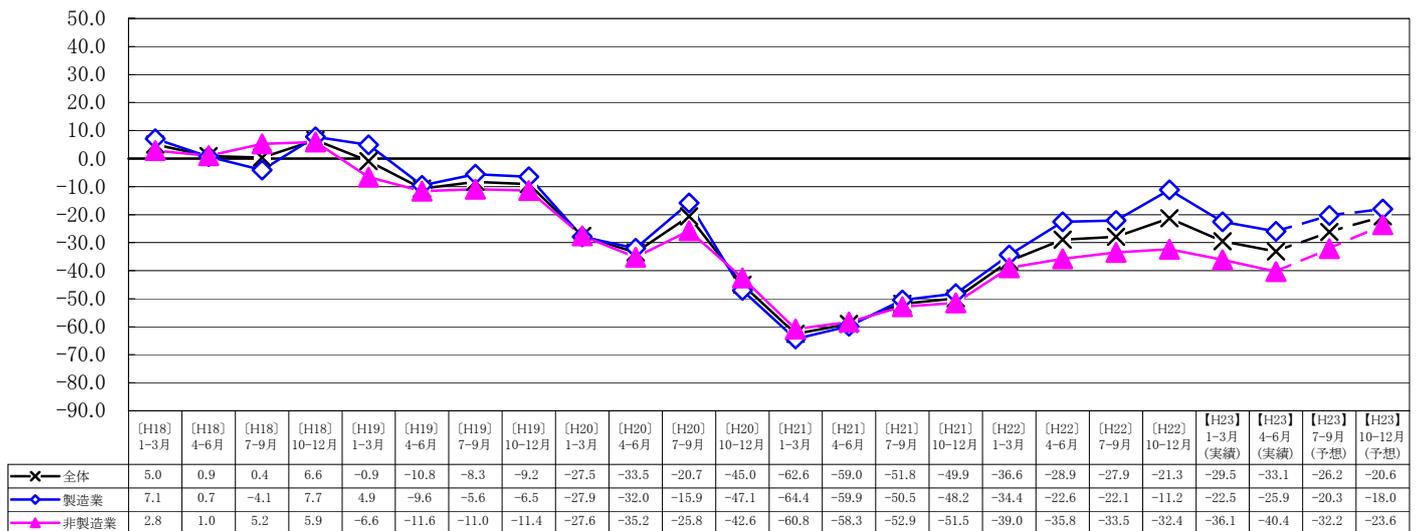


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

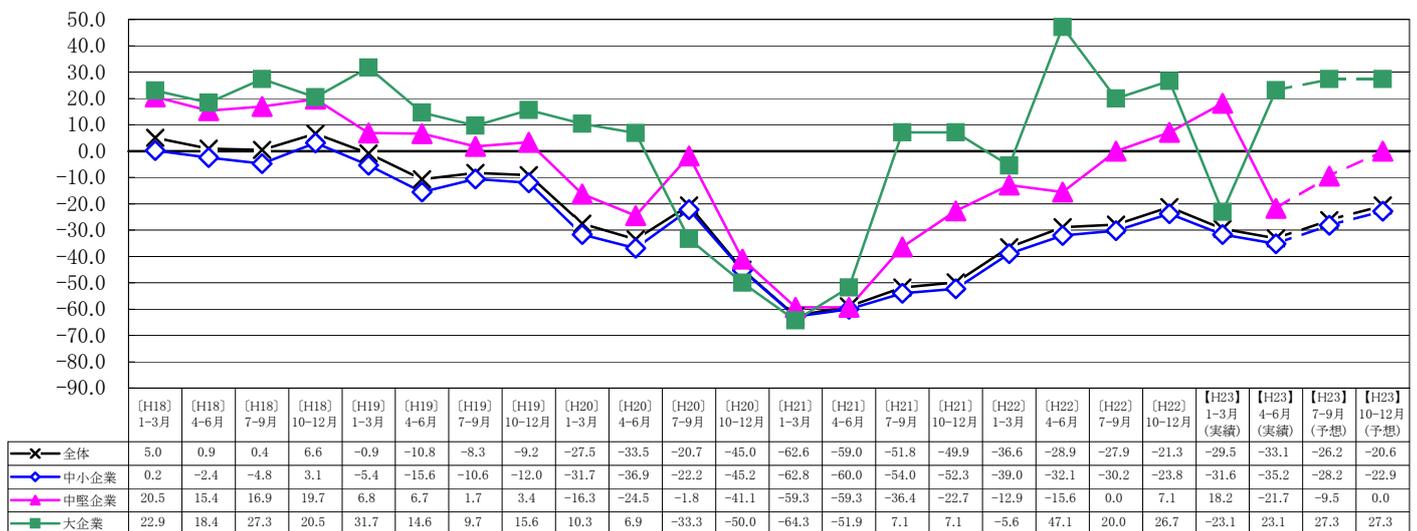
◆ (3)生産・売上

- ・全体では増加が続いていたが、前期の1～3月期に減少、今後は再び上昇する見通し。
- ・大企業は前期の1～3月期にマイナス値に減少したが、今期の4～6月期に増加し、今後は再びプラス値で推移する見通し。
- ・中堅企業は増加傾向が続いていたが、今期の4～6月期はマイナス値に減少、今後は再び上昇する見通し。

(製造・非製造業別)



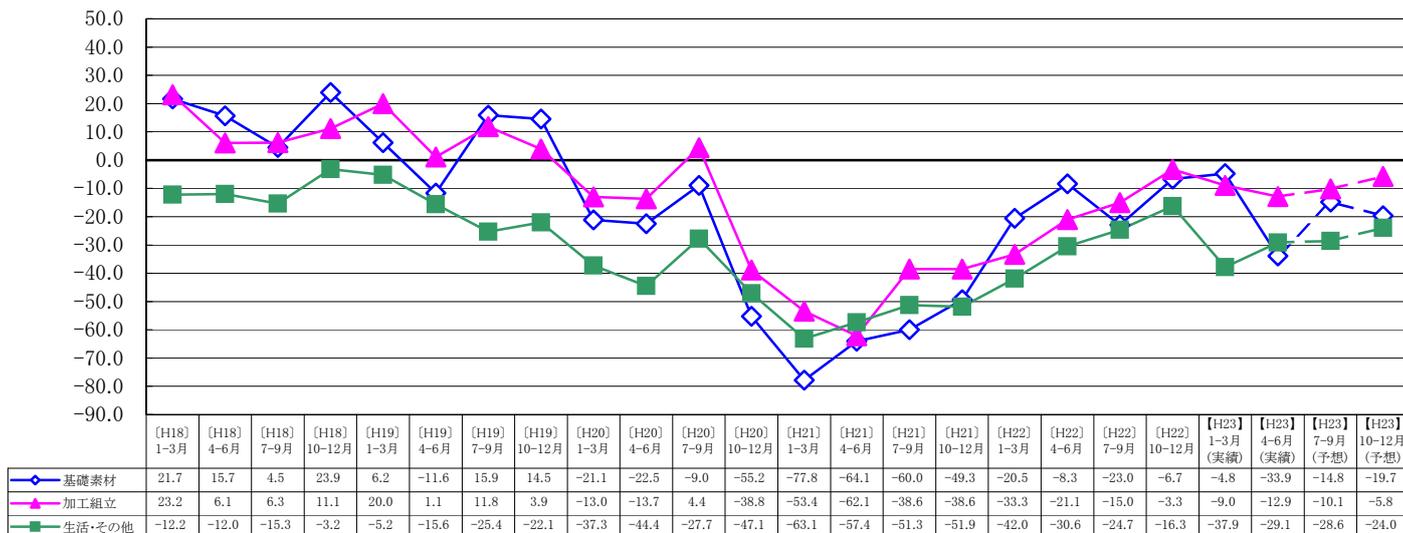
(規模別)



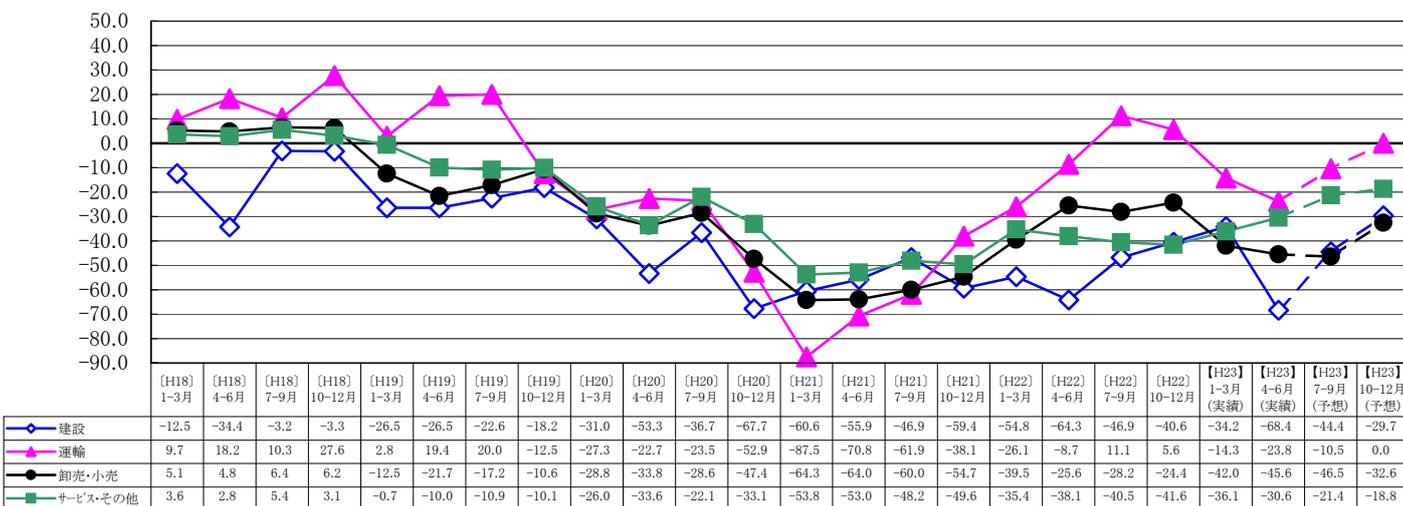
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

- ・基礎素材は平成21年1～3月期を底に前期の1～3月期まで増加傾向にあったが、今期の4～6月期は他の製造業2業種に比べて、減少幅が大きい。
- ・加工組立は増加傾向が続いていたが、前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて減少している。
- ・この1年間増加が続いていた建設も今期の4～6月期は下降し、他の業種に比べて最も低い値となった。
- ・運輸は平成21年1～3月期を底に増加が続いたが、前期の1～3月期、今期の4～6月期は減少し、マイナス値となった。
- ・サービス・その他は概ね横ばいが続いていたが、前期の1～3月期から増加傾向となっている。

(業種別)
[製造業]



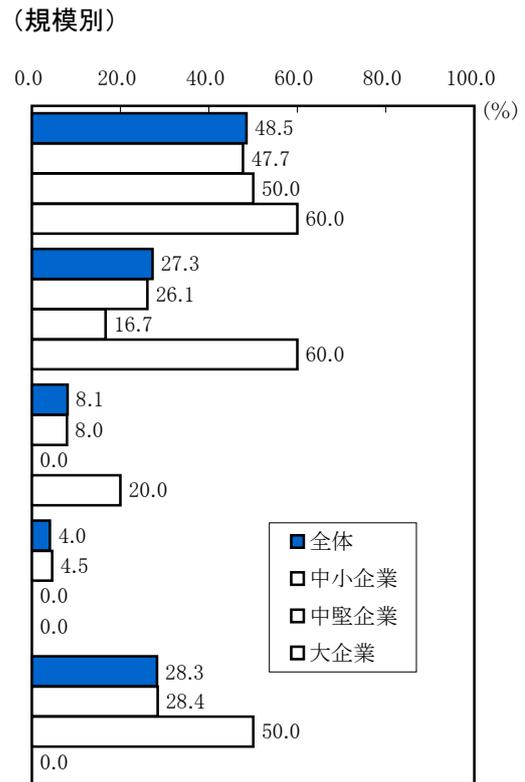
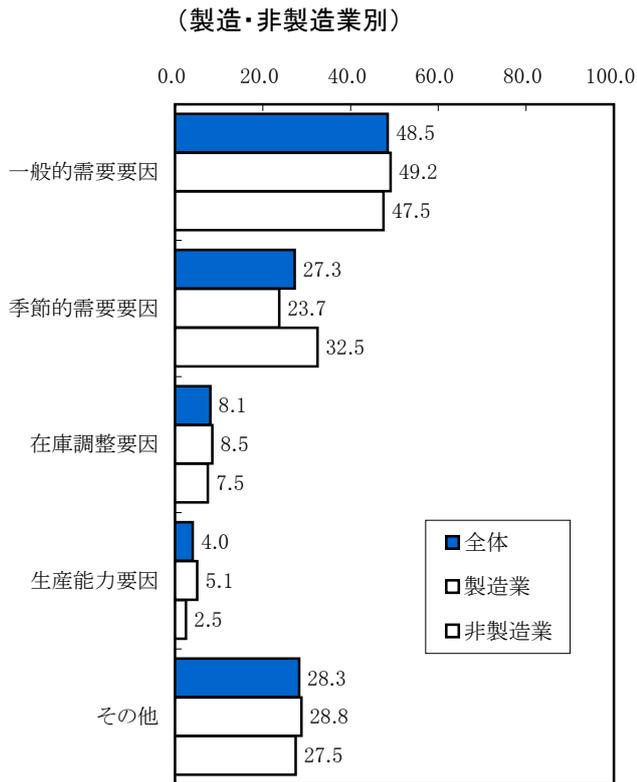
[非製造業]



【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

◆ (3-1)生産・売上の増加要因

- ・全体では「一般的需要要因」が48.5%と最も多い。
- ・非製造業では「季節的需要要因」が32.5%と製造業(23.7%)と比べて多い。
- ・「その他」の内訳は、“震災特需”が15件と多く、ほかにも“価格高騰前の仮需要”(3件)などがある。



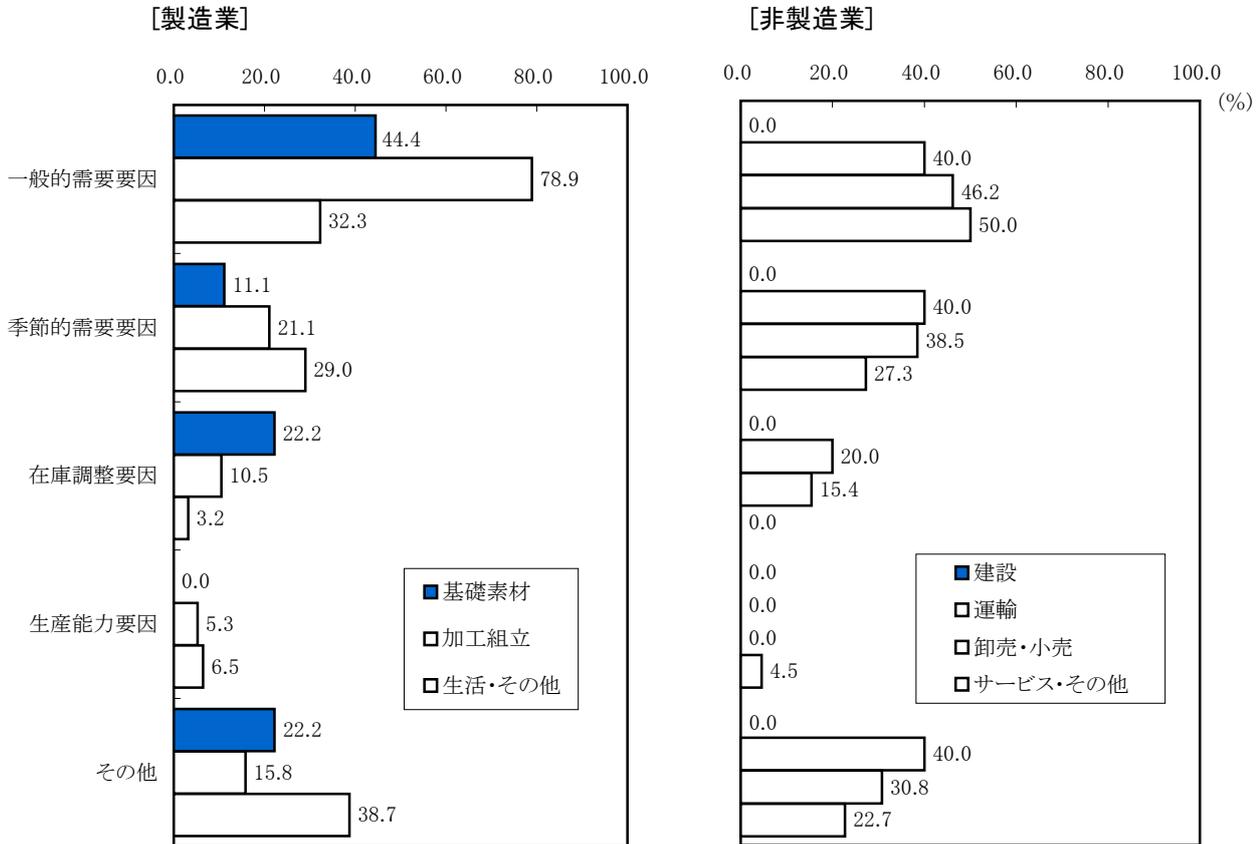
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	一般的需要 要因	季節的需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	無回答
全体	99 100.0	48 48.5	27 27.3	8 8.1	4 4.0	28 28.3	3 3.0
製造業	59 100.0	29 49.2	14 23.7	5 8.5	3 5.1	17 28.8	3 5.1
非製造業	40 100.0	19 47.5	13 32.5	3 7.5	1 2.5	11 27.5	0 0.0
中小企業	88 100.0	42 47.7	23 26.1	7 8.0	4 4.5	25 28.4	2 2.3
中堅企業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0
大企業	5 100.0	3 60.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0

※網かけは上位3位

- ・加工組立は「一般的需要要因」が78.9%と他の業種に比べて多い。
- ・生活・その他は「一般的需要要因」(32.3%)とほぼ並んで、「季節的需要要因」(29.0%)が多い。

(業種別)



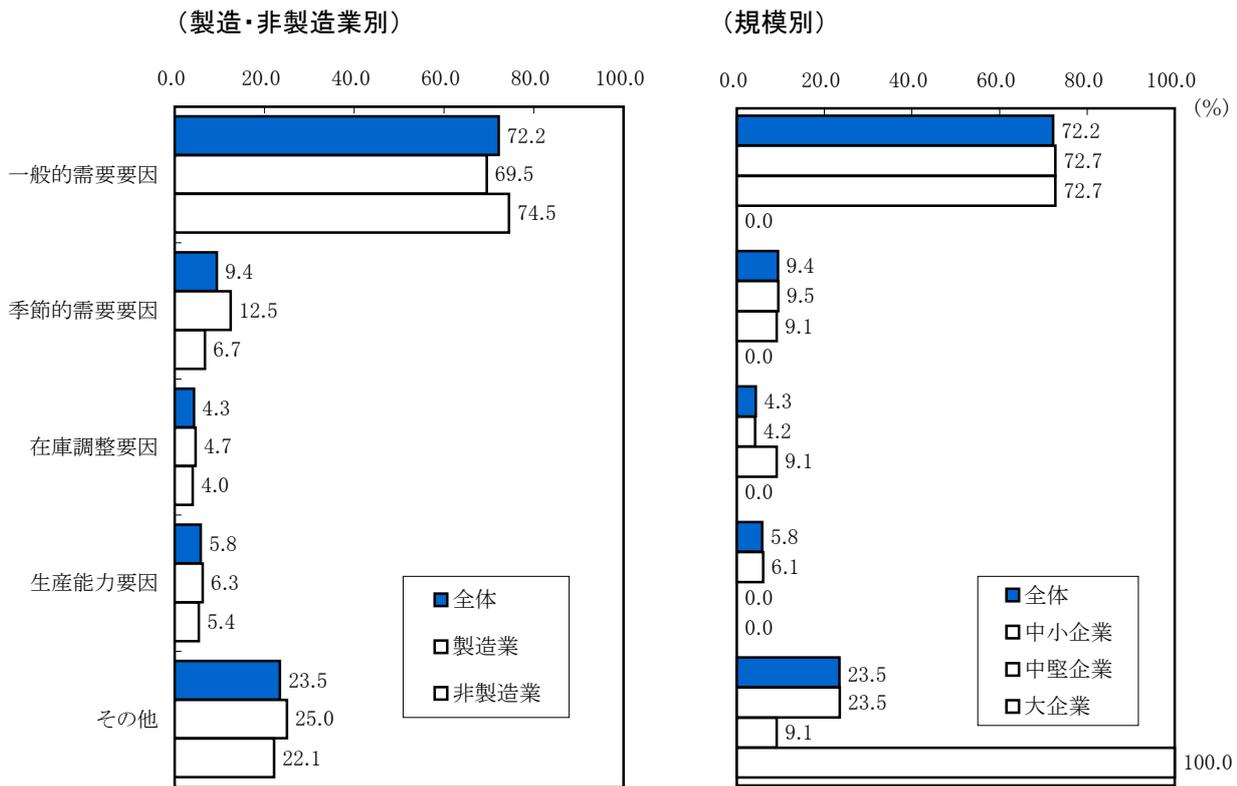
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	一般的需要 要因	季節的 需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	9	4	1	2	0	2	0
		100.0	44.4	11.1	22.2	0.0	22.2	0.0
	加工組立	19	15	4	2	1	3	0
	100.0	78.9	21.1	10.5	5.3	15.8	0.0	
	生活・その他	31	10	9	1	2	12	3
		100.0	32.3	29.0	3.2	6.5	38.7	9.7
非製造業	建設	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸	5	2	2	1	0	2	0
		100.0	40.0	40.0	20.0	0.0	40.0	0.0
	卸売・小売	13	6	5	2	0	4	0
		100.0	46.2	38.5	15.4	0.0	30.8	0.0
	サービス・その他	22	11	6	0	1	5	0
		100.0	50.0	27.3	0.0	4.5	22.7	0.0

※網かけは上位3位

◆ (3-2)生産・売上の減少要因

- ・全体では「一般的需要要因」が72.2%と最も多い。
- ・「その他」の内訳は、“東日本大震災による影響”が50件と最も多く、ほかには“競争激化”(4件)、“取引先からの発注減少”(3件)、“海外へのシフト傾向”(3件)、“景気低迷”(3件)などがある。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

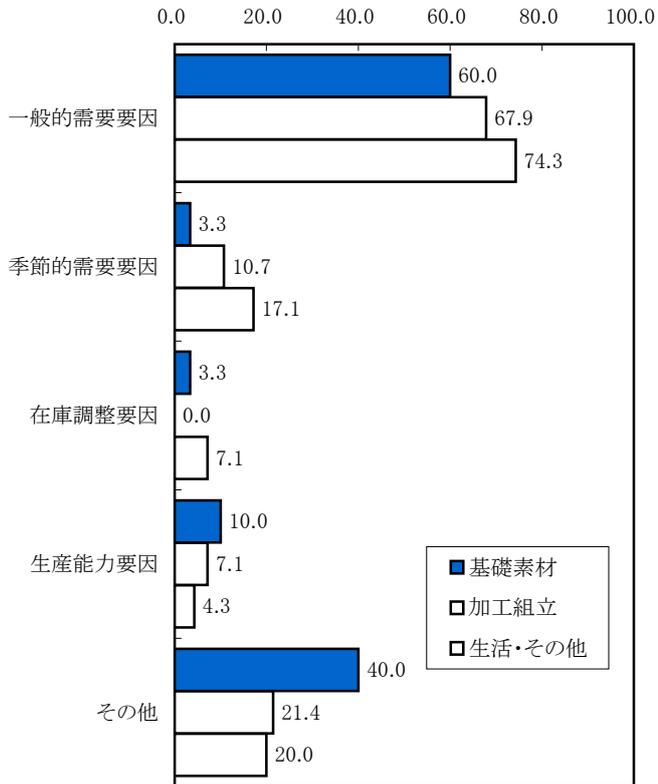
	全体	一般的需要 要因	季節的需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	無回答
全体	277 100.0	200 72.2	26 9.4	12 4.3	16 5.8	65 23.5	11 4.0
製造業	128 100.0	89 69.5	16 12.5	6 4.7	8 6.3	32 25.0	5 3.9
非製造業	149 100.0	111 74.5	10 6.7	6 4.0	8 5.4	33 22.1	6 4.0
中小企業	264 100.0	192 72.7	25 9.5	11 4.2	16 6.1	62 23.5	10 3.8
中堅企業	11 100.0	8 72.7	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1	1 9.1
大企業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0

※網かけは上位3位

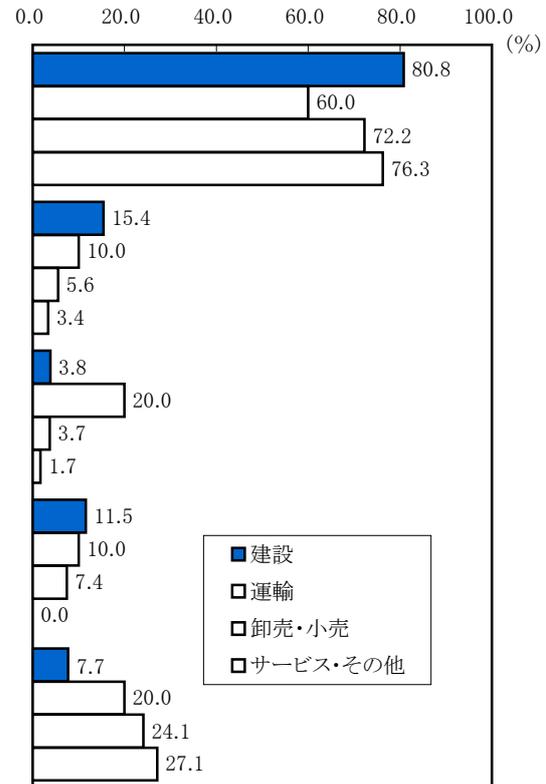
- ・全ての業種で「一般的需要要因」が最も多い。
- ・生活・その他では「季節的需要要因」が17.1%と比較的多い。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	一般的需要 要因	季節的需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	30 100.0	18 60.0	1 3.3	1 3.3	3 10.0	12 40.0	1 3.3
	加工組立	28 100.0	19 67.9	3 10.7	0 0.0	2 7.1	6 21.4	1 3.6
	生活・その他	70 100.0	52 74.3	12 17.1	5 7.1	3 4.3	14 20.0	3 4.3
非製造業	建設	26 100.0	21 80.8	4 15.4	1 3.8	3 11.5	2 7.7	0 0.0
	運輸	10 100.0	6 60.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0
	卸売・小売	54 100.0	39 72.2	3 5.6	2 3.7	4 7.4	13 24.1	2 3.7
	サービス・その他	59 100.0	45 76.3	2 3.4	1 1.7	0 0.0	16 27.1	3 5.1

※網かけは上位3位

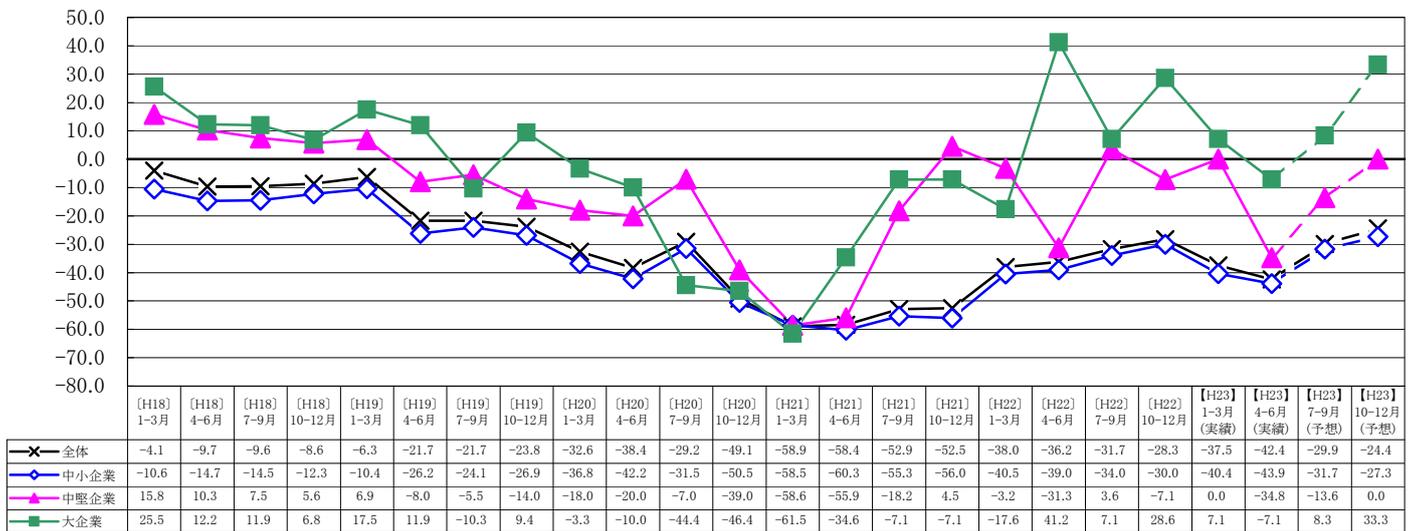
◆ (4)経常利益

- ・全体では前期の1～3月期、今期の4～6月期は続けて減少となったが、今後は増加する見通し。
- ・大企業、中堅企業はともに今期の4～6月期にマイナス値に減少したが、今後は増加する見通し。

(製造・非製造業別)



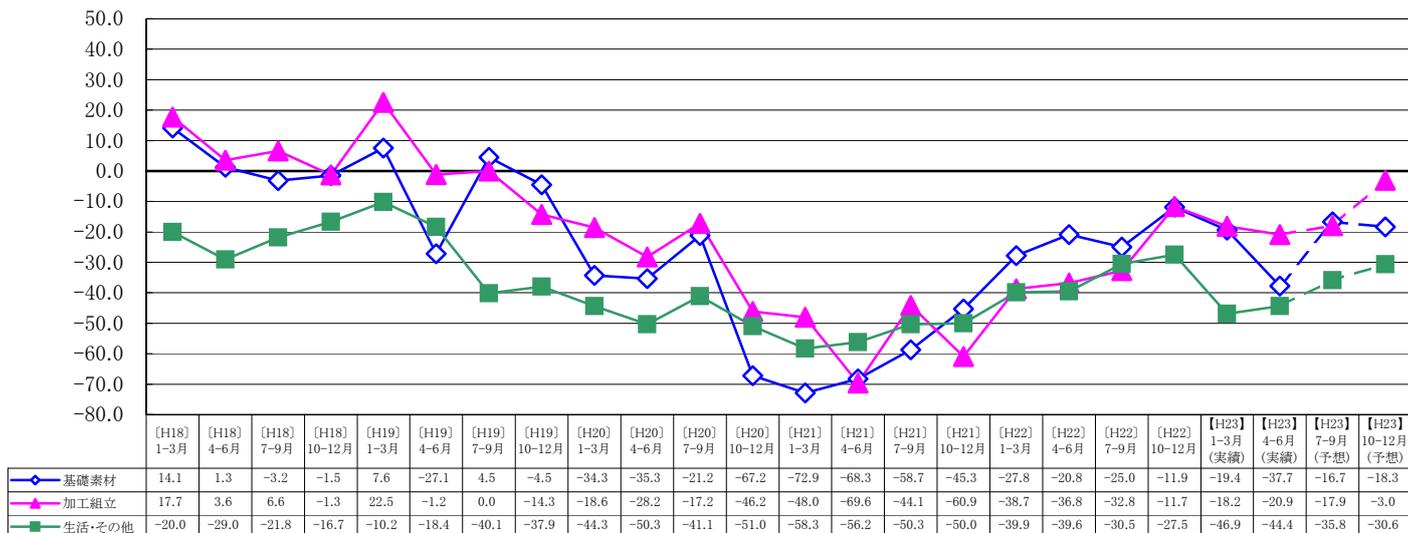
(規模別)



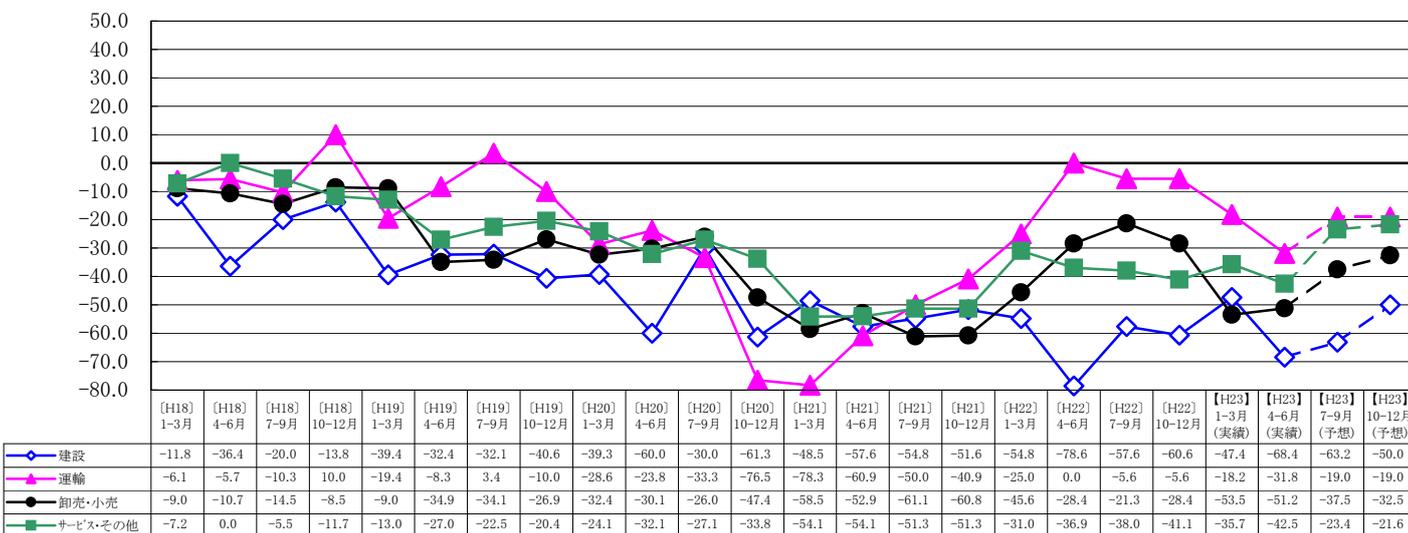
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

- ・生活・その他は前期の1～3月期に減少したものの、今期の4～6月期は製造業で唯一増加している。
- ・運輸は減少傾向が続いたが、来期の7～9月期は増加となる見通し。
- ・卸売・小売は前期の1～3月期に減少したものの、今期の4～6月期は非製造業で唯一増加している。

(業種別)
[製造業]



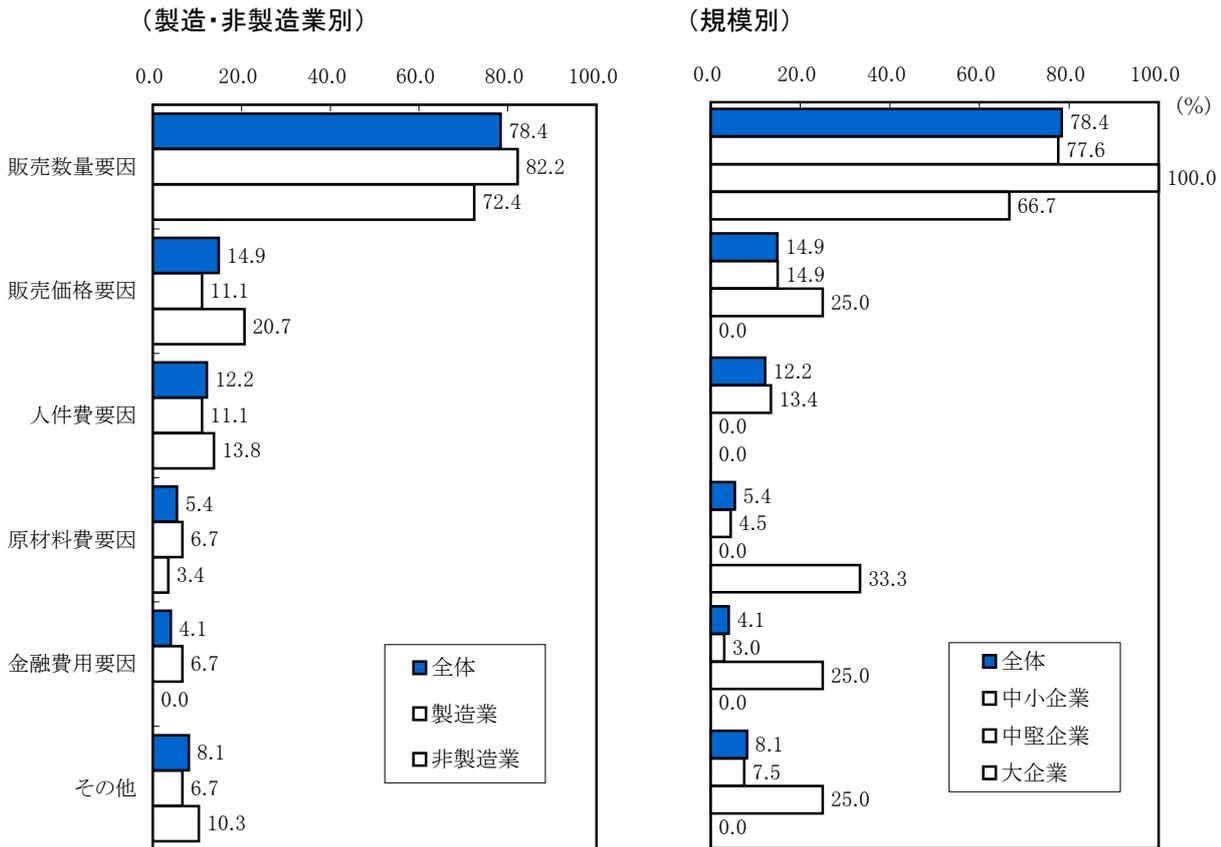
[非製造業]



【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

◆ (4-1)経常利益の増加要因

- ・全体では「販売数量要因」が78.4%と最も多い。
- ・製造業では「販売数量要因」が82.2%と非製造業(72.4%)よりも多い。
- ・「販売価格要因」は非製造業(20.7%)に比較的多くみられる。

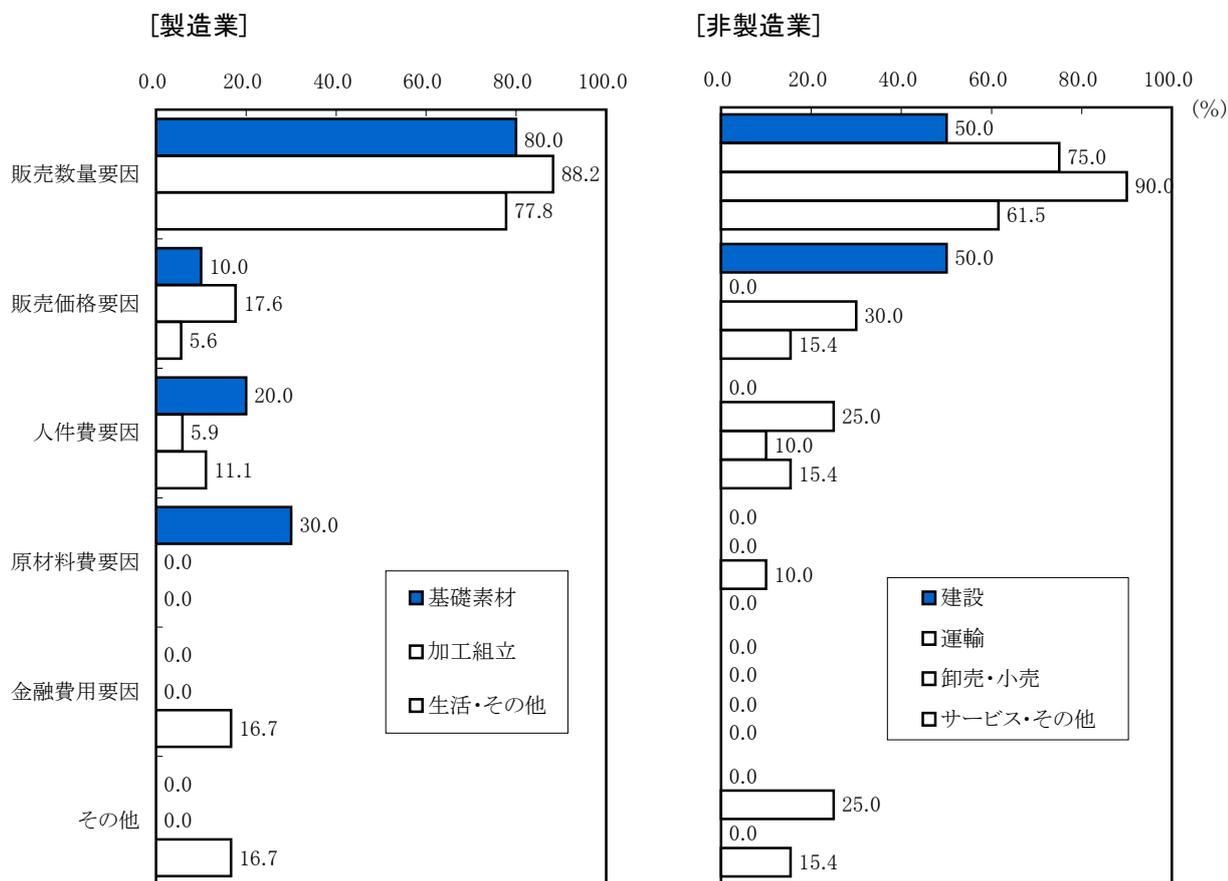


〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
全体	74 100.0	58 78.4	11 14.9	9 12.2	4 5.4	3 4.1	6 8.1	1 1.4
製造業	45 100.0	37 82.2	5 11.1	5 11.1	3 6.7	3 6.7	3 6.7	1 2.2
非製造業	29 100.0	21 72.4	6 20.7	4 13.8	1 3.4	0 0.0	3 10.3	0 0.0
中小企業	67 100.0	52 77.6	10 14.9	9 13.4	3 4.5	2 3.0	5 7.5	1 1.5
中堅企業	4 100.0	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
大企業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

- 全ての業種で「販売数量要因」が最も多い。
- 卸売・小売は10社のうち9社が「販売数量要因」と回答。



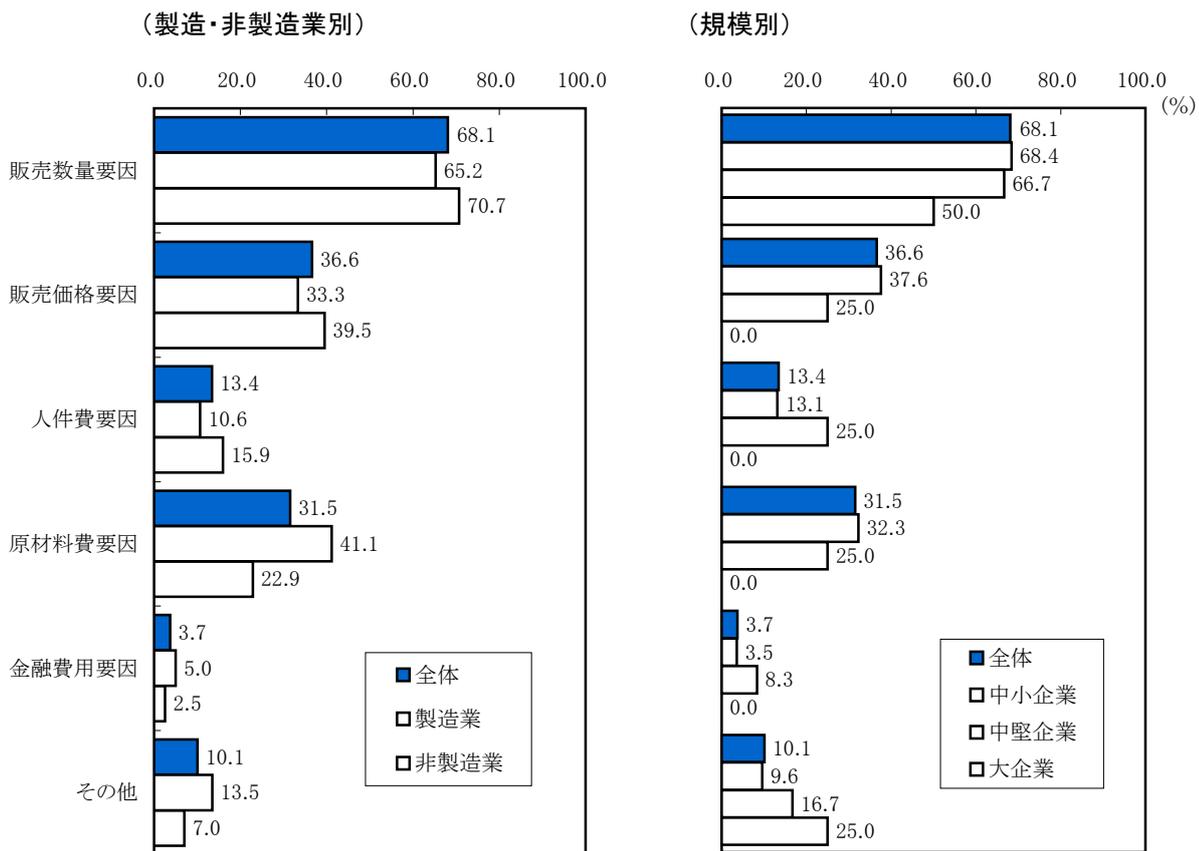
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	10	8	1	2	3	0	0	0
		100.0	80.0	10.0	20.0	30.0	0.0	0.0	0.0
	加工組立	17	15	3	1	0	0	0	0
		100.0	88.2	17.6	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	生活・その他	18	14	1	2	0	3	3	1
		100.0	77.8	5.6	11.1	0.0	16.7	16.7	5.6
	建設	2	1	1	0	0	0	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	運輸	4	3	0	1	0	0	1	0
		100.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	卸売・小売	10	9	3	1	1	0	0	0
		100.0	90.0	30.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	サービス・その他	13	8	2	2	0	0	2	0
		100.0	61.5	15.4	15.4	0.0	0.0	15.4	0.0

※網かけは上位3位

◆ (4-2)経常利益の減少要因

- ・全体では「販売数量要因」が68.1%と最も多く、次いで「販売価格要因」(36.6%)、「原材料費要因」(31.5%)と続く。
- ・製造業は「原材料費要因」が41.1%と非製造業(22.9%)と比べて多い。



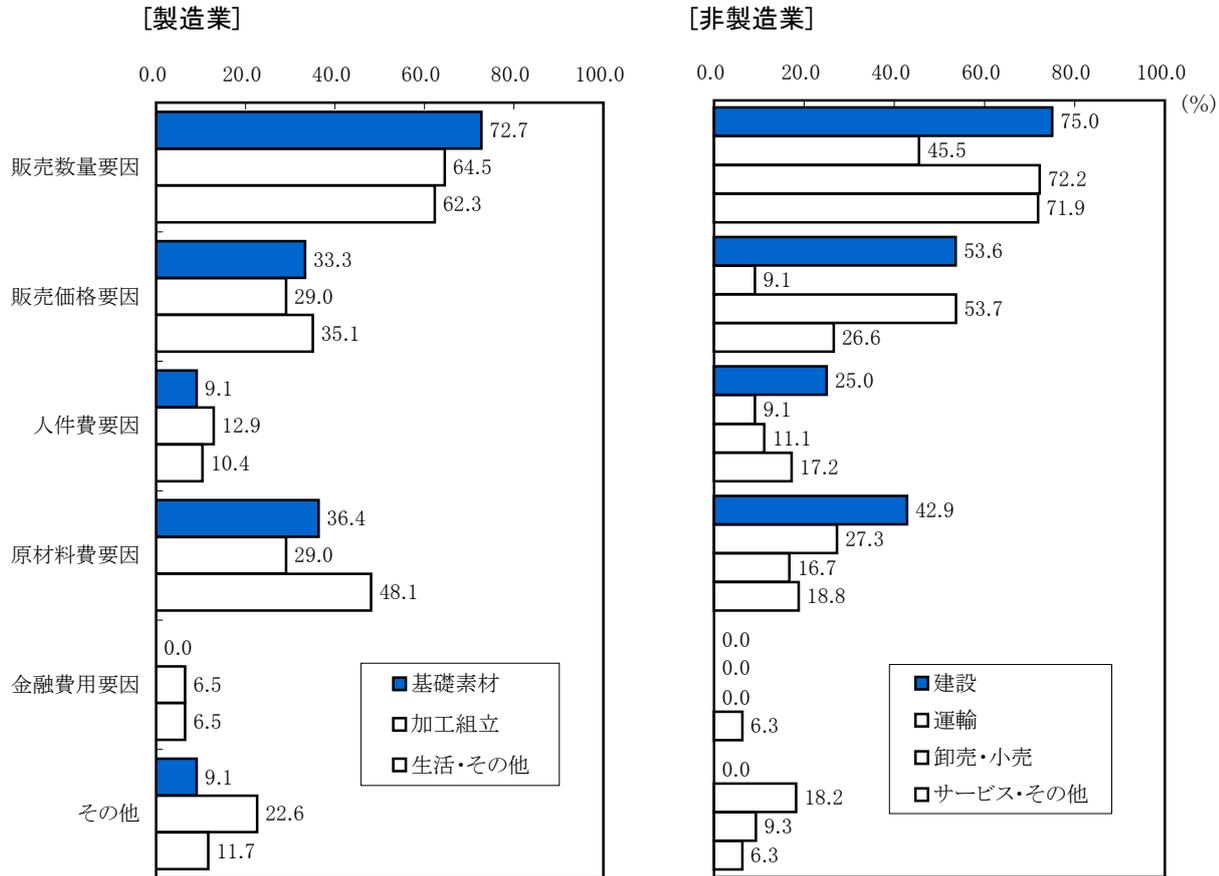
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
合計	298 100.0	203 68.1	109 36.6	40 13.4	94 31.5	11 3.7	30 10.1	13 4.4
製造業	141 100.0	92 65.2	47 33.3	15 10.6	58 41.1	7 5.0	19 13.5	4 2.8
非製造業	157 100.0	111 70.7	62 39.5	25 15.9	36 22.9	4 2.5	11 7.0	9 5.7
中小企業	282 100.0	193 68.4	106 37.6	37 13.1	91 32.3	10 3.5	27 9.6	12 4.3
中堅企業	12 100.0	8 66.7	3 25.0	3 25.0	3 25.0	1 8.3	2 16.7	0 0.0
大企業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0

※網かけは上位3位

- 全ての業種で「販売数量要因」が最も多い。
- 製造業では生活・その他、非製造業では建設で「原材料費要因」が他の業種に比べて多い。
- 建設と卸売・小売は「販売価格要因」が半数以上と比較的が多い。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	33	24	11	3	12	0	3	1
		100.0	72.7	33.3	9.1	36.4	0.0	9.1	3.0
	加工組立	31	20	9	4	9	2	7	0
	100.0	64.5	29.0	12.9	29.0	6.5	22.6	0.0	
	生活・その他	77	48	27	8	37	5	9	3
		100.0	62.3	35.1	10.4	48.1	6.5	11.7	3.9
非製造業	建設	28	21	15	7	12	0	0	1
		100.0	75.0	53.6	25.0	42.9	0.0	0.0	3.6
	運輸	11	5	1	1	3	0	2	2
		100.0	45.5	9.1	9.1	27.3	0.0	18.2	18.2
	卸売・小売	54	39	29	6	9	0	5	2
	100.0	72.2	53.7	11.1	16.7	0.0	9.3	3.7	
	サービス・その他	64	46	17	11	12	4	4	4
		100.0	71.9	26.6	17.2	18.8	6.3	6.3	6.3

※網かけは上位3位

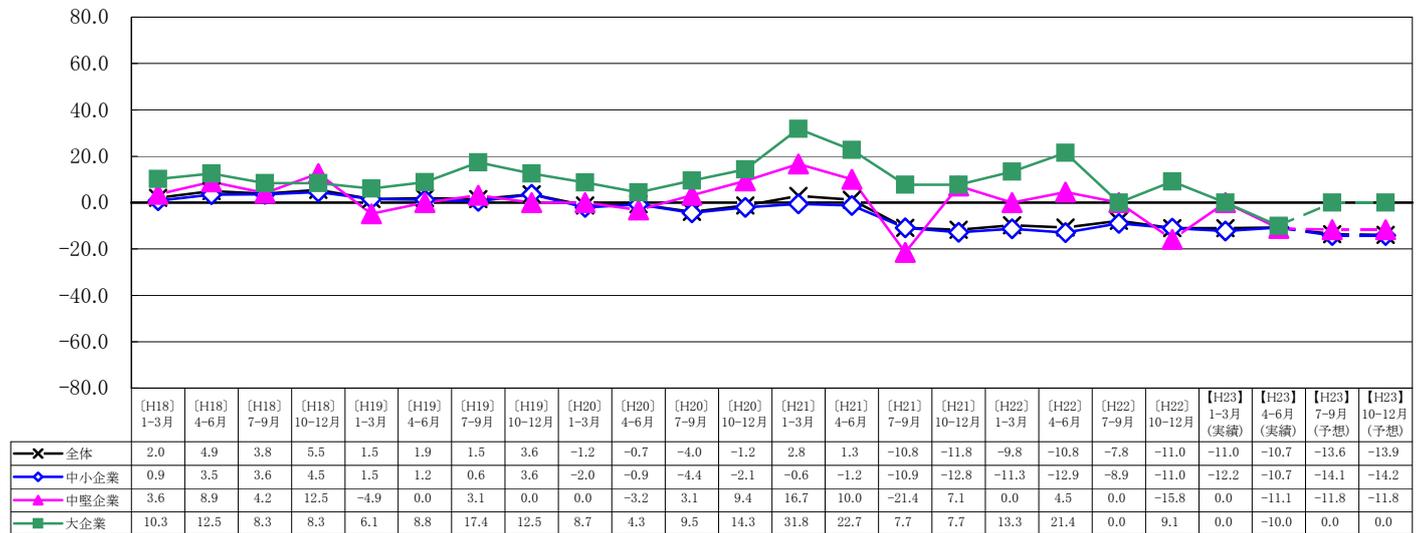
◆ (5)製品・商品在庫量

- ・製造業は平成22年10～12月期から減少が続いており、今後も緩やかに減少する見通し。
- ・非製造業は平成22年10～12月期以降、上昇が続いたが、来期の7～9月期は減少する見通し。
- ・大企業は前期の1～3月期から減少となり、今期の4～6月期はマイナス値となった。
- ・中小企業は概ね横ばいが続いているが、平成20年1～3月期以降、マイナス値で推移。

(製造・非製造業別)



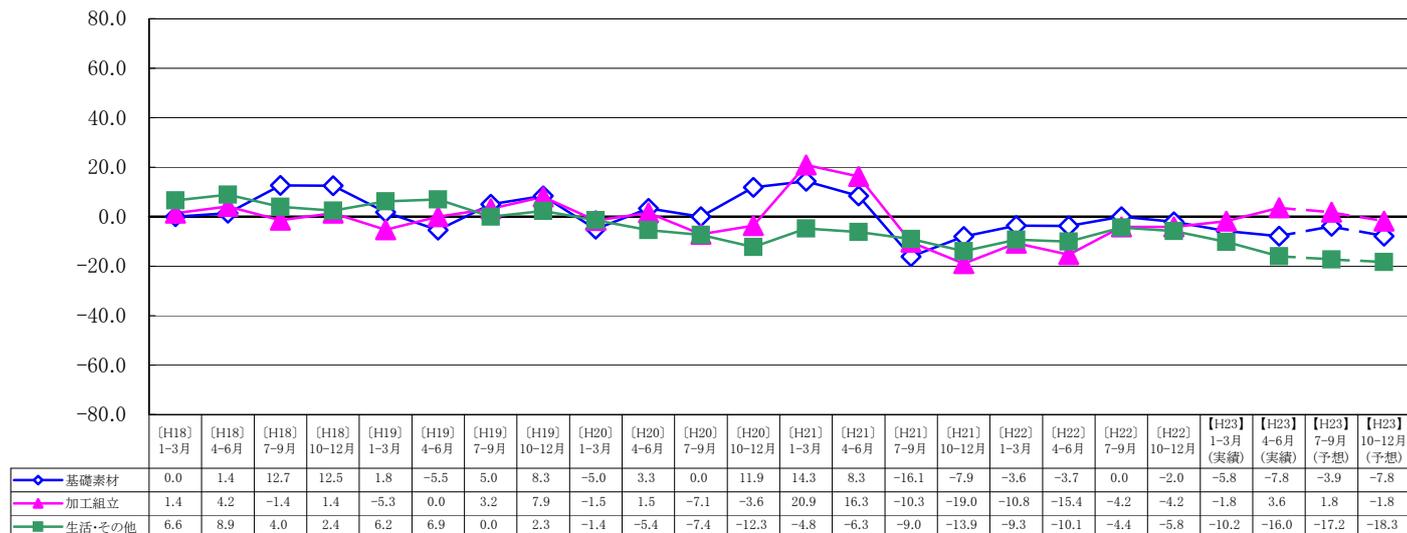
(規模別)



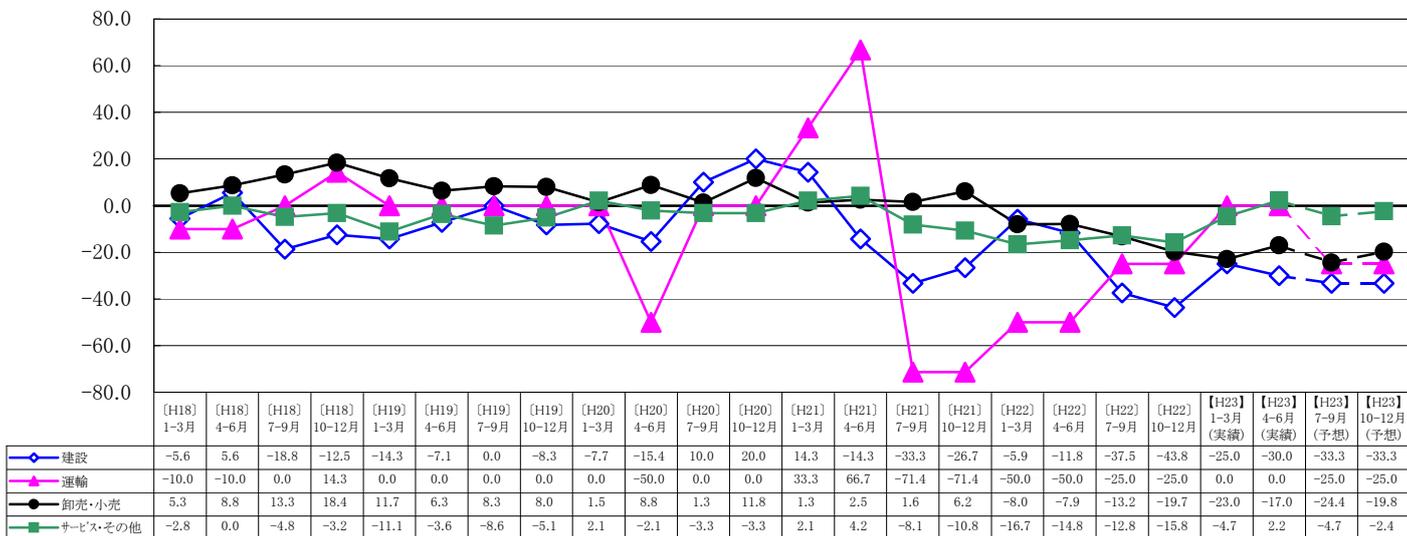
※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

- ・加工組立は緩やかな上昇傾向が続き、今期の4～6月期はプラス値となったが、今後は下降する見通し。
- ・運輸は上昇傾向が続き、前期の1～3月期はマイナス値を脱したが、今後は再びマイナス値に減少する見通し。
- ・卸売・小売は緩やかな減少傾向が続いており、今後もマイナス値を推移する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

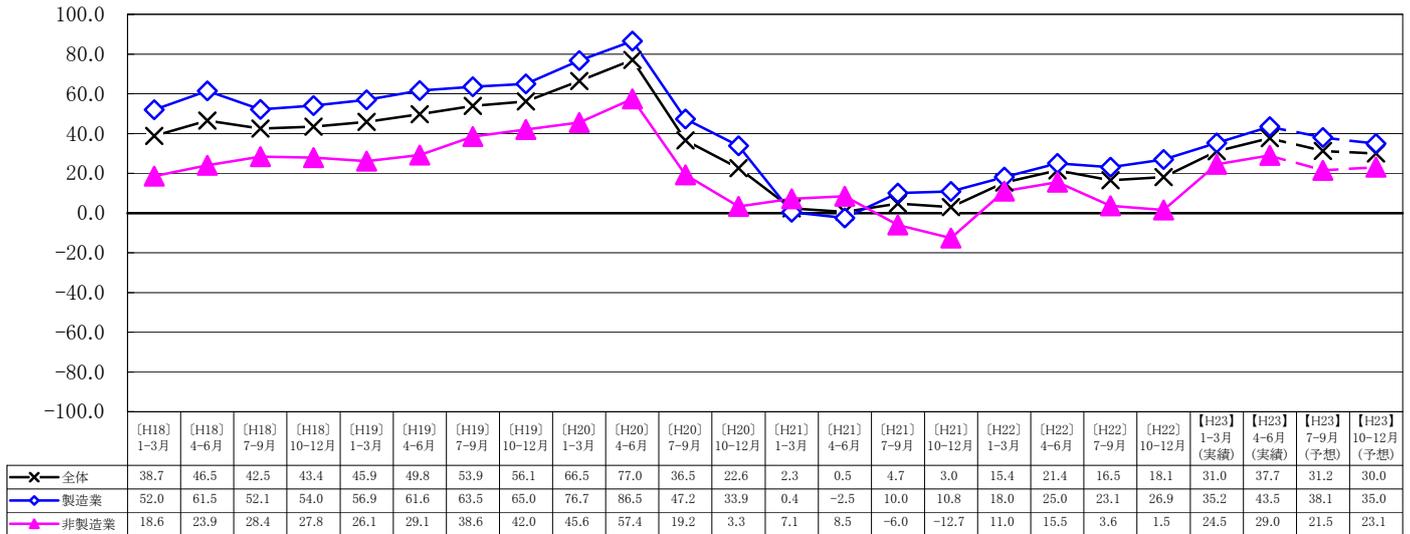


※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

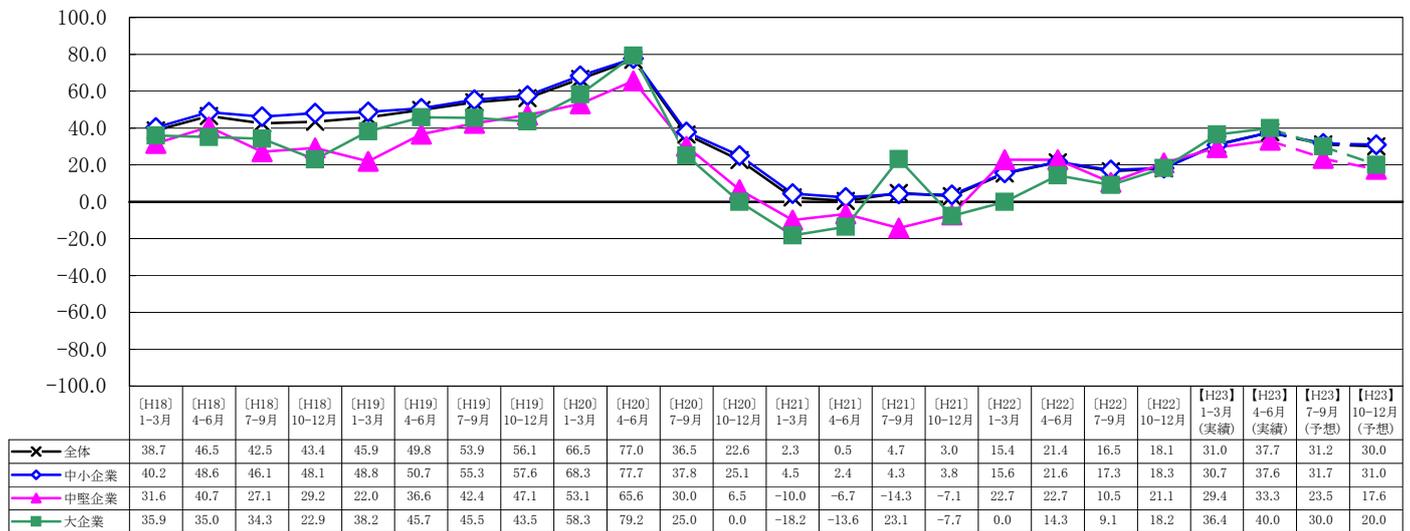
◆ (6)仕入れ単価

- ・製造業は今期の4～6月期まで上昇傾向が続いたが、今後は下降する見通し。
- ・製造業が非製造業よりも高い水準で推移。
- ・非製造業は前期の1～3月期に他の時期に比べて高い幅で上昇。

(製造・非製造業別)



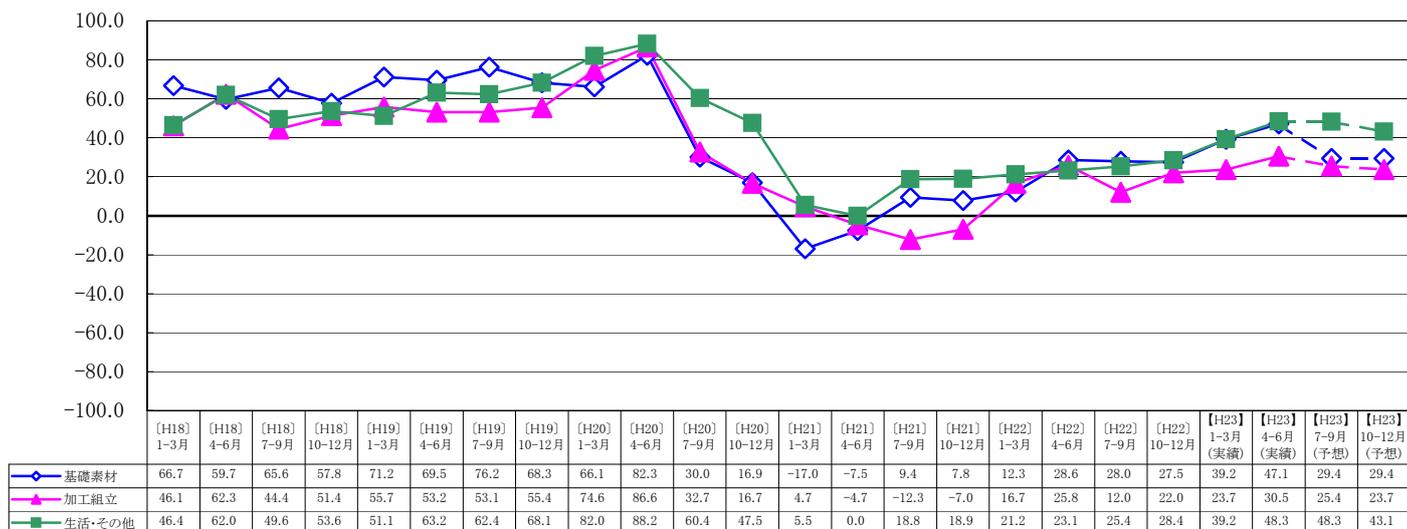
(規模別)



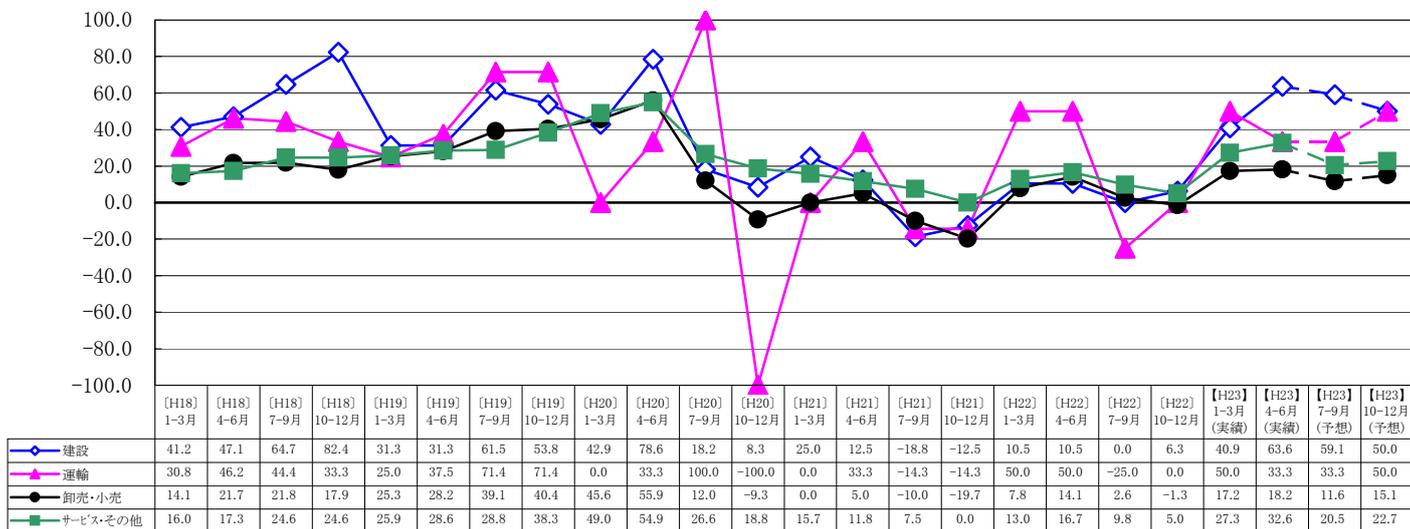
※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・基礎素材は今期の4～6月期まで上昇傾向が続いたが、来期の7～9月期は下降する見通し。
- ・建設は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続いて上昇しており、他の業種に比べて高い水準となった。
- ・卸売・小売は前期の1～3月期上昇し、今後は横ばいが続く見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



(注)平成20年10～12月期の「運輸」の有効回答は1件のみであった。

※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

◆ (7)製品・加工単価、販売単価

- ・全体では平成22年7～9月期の上昇以降、概ね横ばいが続いている。
- ・大企業は上昇傾向が続き、前期の1～3月期にはプラス値となったが、今後は下降する見通し。
- ・中堅企業は平成22年7～9月期以降、ゼロ付近を概ね横ばいで推移していたが、今後は下降する見通し。

(製造・非製造業別)



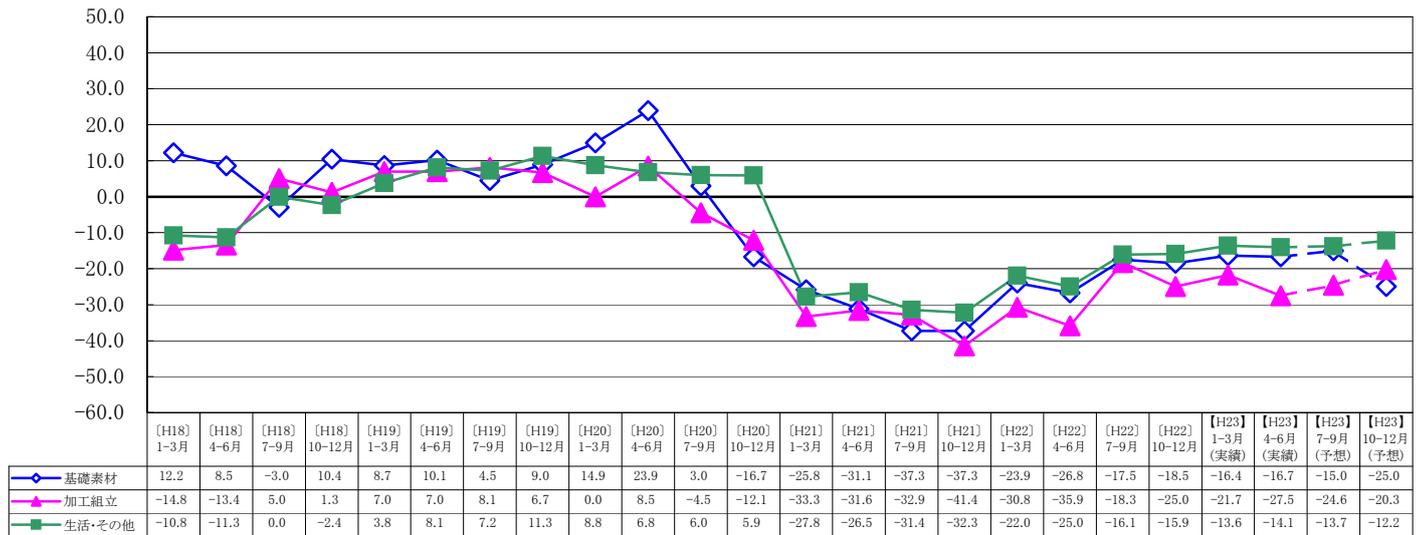
(規模別)



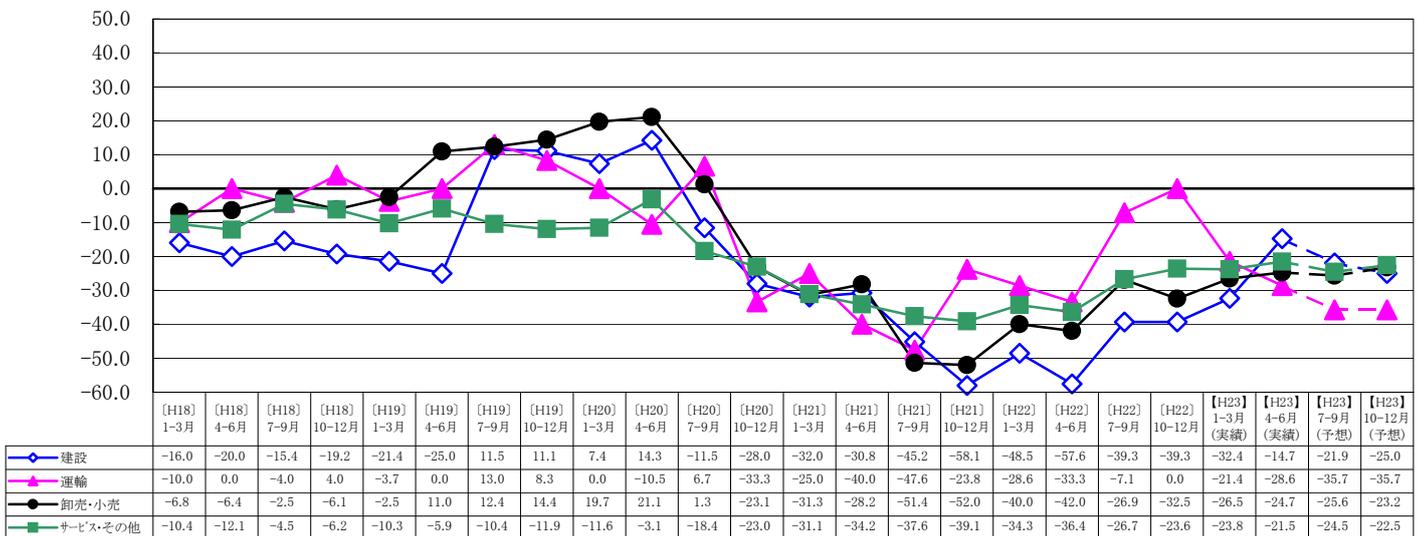
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・加工組立は今期の4～6月期に下降したものの、今後は上昇する見通し。
- ・建設は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて上昇したが、今後は下降する見通し。
- ・運輸は前期の1～3月期から下降しており、今後は他の業種に比べて低い水準で推移する見通し。
- ・卸売・小売は上昇傾向が続いたが、今後は概ね横ばいが続く見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

◆ (8)生産設備(製造業のみ)

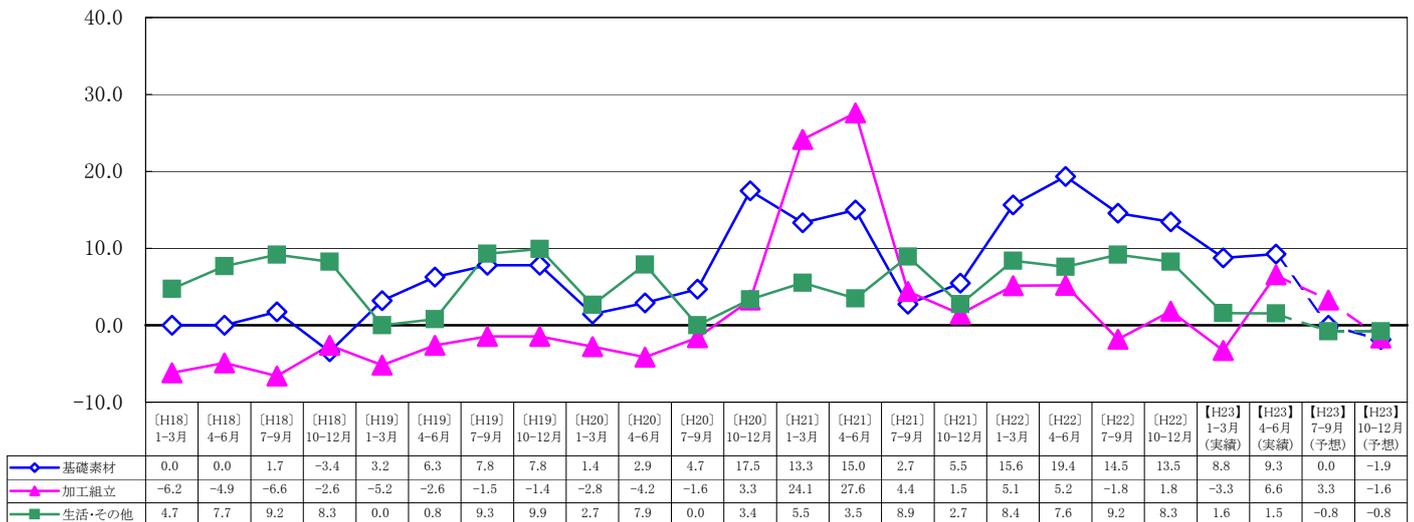
- ・全体は前期の1～3月期に減少し、今期の4～6月期は一旦上昇したものの、今後は再び減少する見通し。
- ・基礎素材は平成22年4～6月期を最大値としてその後減少となり、今後も減少が続く見通し。
- ・加工組立は今期の4～6月期はプラス値に上昇したが、今後は再びマイナス値に減少する見通し。

(規模別)



(業種別)

[製造業]

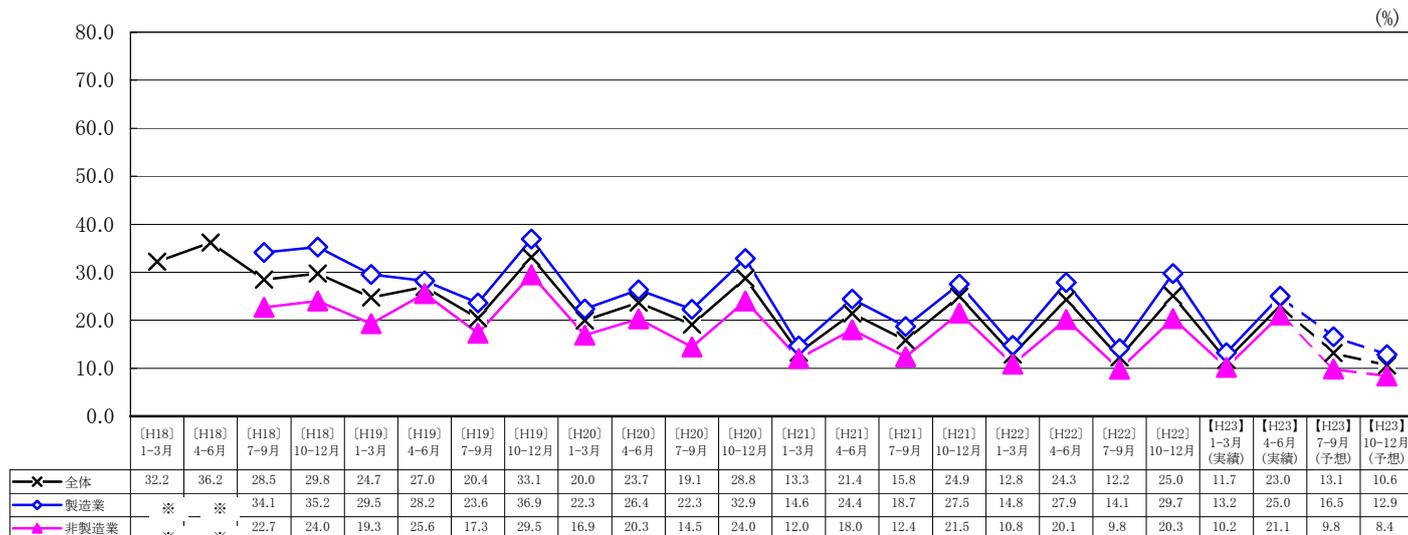


※製造業のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

◆ (9)設備投資(「した・する」と回答した企業の割合)

- ・設備投資を「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向がみられるが、今後は減少が続く見通し。
- ・今期の4～6月期に設備投資を「した」企業は全体の約4分の1(23.0%)であった。
- ・企業規模が大きいほど設備投資を「した」割合は高く、大企業では今期の4～6月期は6割を占める。

(製造・非製造業別)



※非製造業が対象外のため未集計

(規模別)



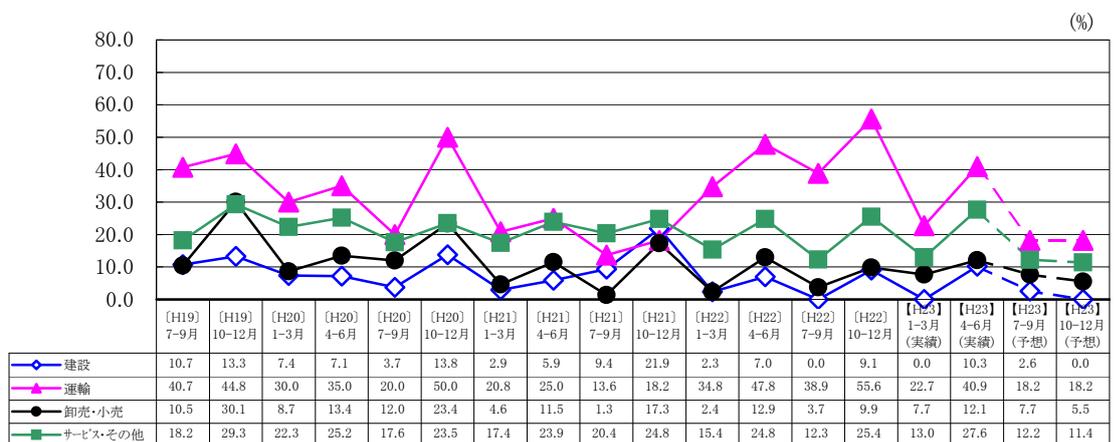
(※H18年4～6月期までは、製造業のみ対象)

- 全ての業種で今期の4～6月期に設備投資を「した」割合が増加。
- 運輸は今期の4～6月期に設備投資を「した」割合が40.9%と他の業種に比べて多い。
- 建設、卸売・小売は今期の4～6月期に設備投資を「した」割合が約1割と比較的少ない。

(業種別)
[製造業]



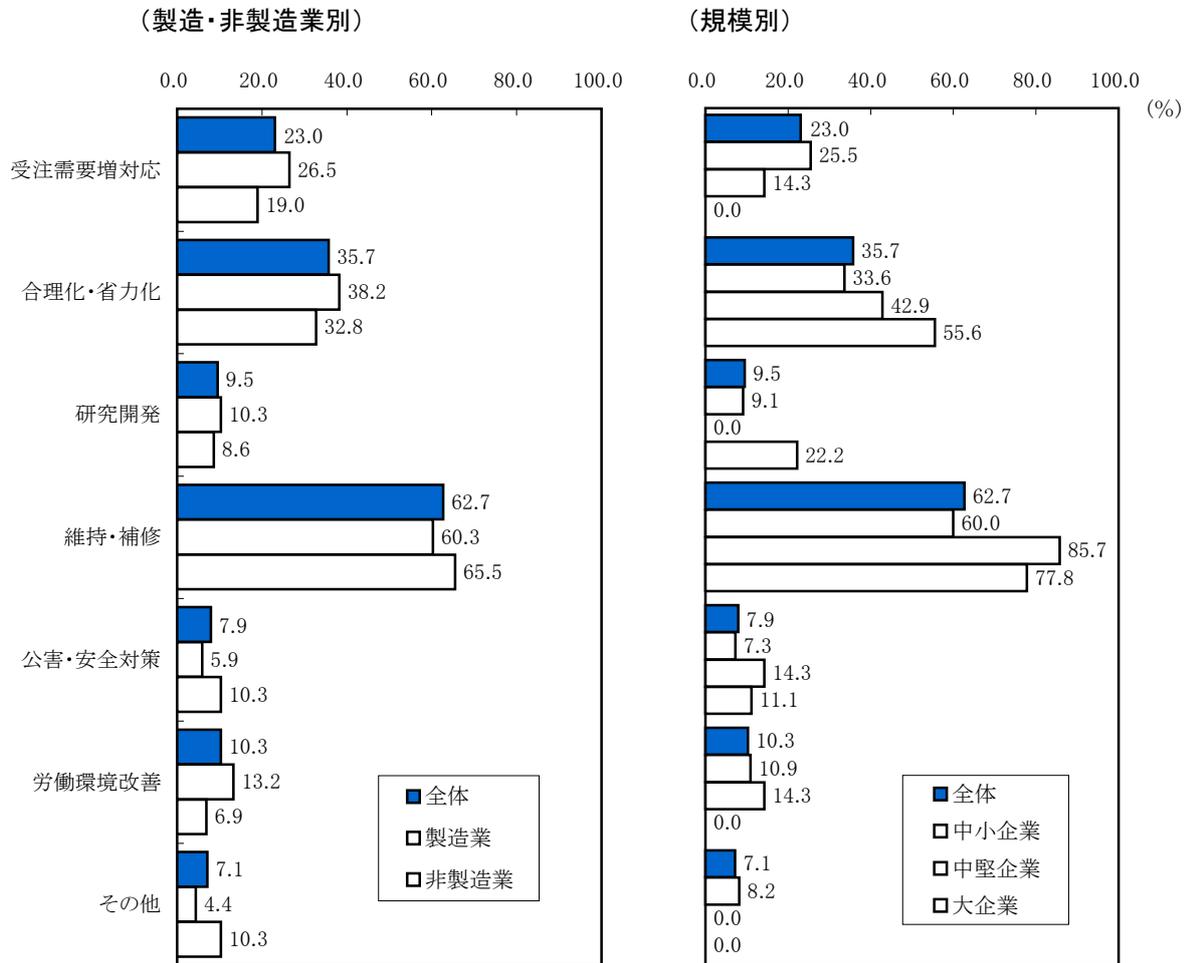
[非製造業]



(※H18年4～6月期までは、製造業のみ対象)

◆ (9-1)設備投資の目的

- ・全体では「維持・補修」が62.7%と最も多い。
- ・中小企業は「受注需要増対応」が25.5%と大企業、中堅企業に比べて多い。



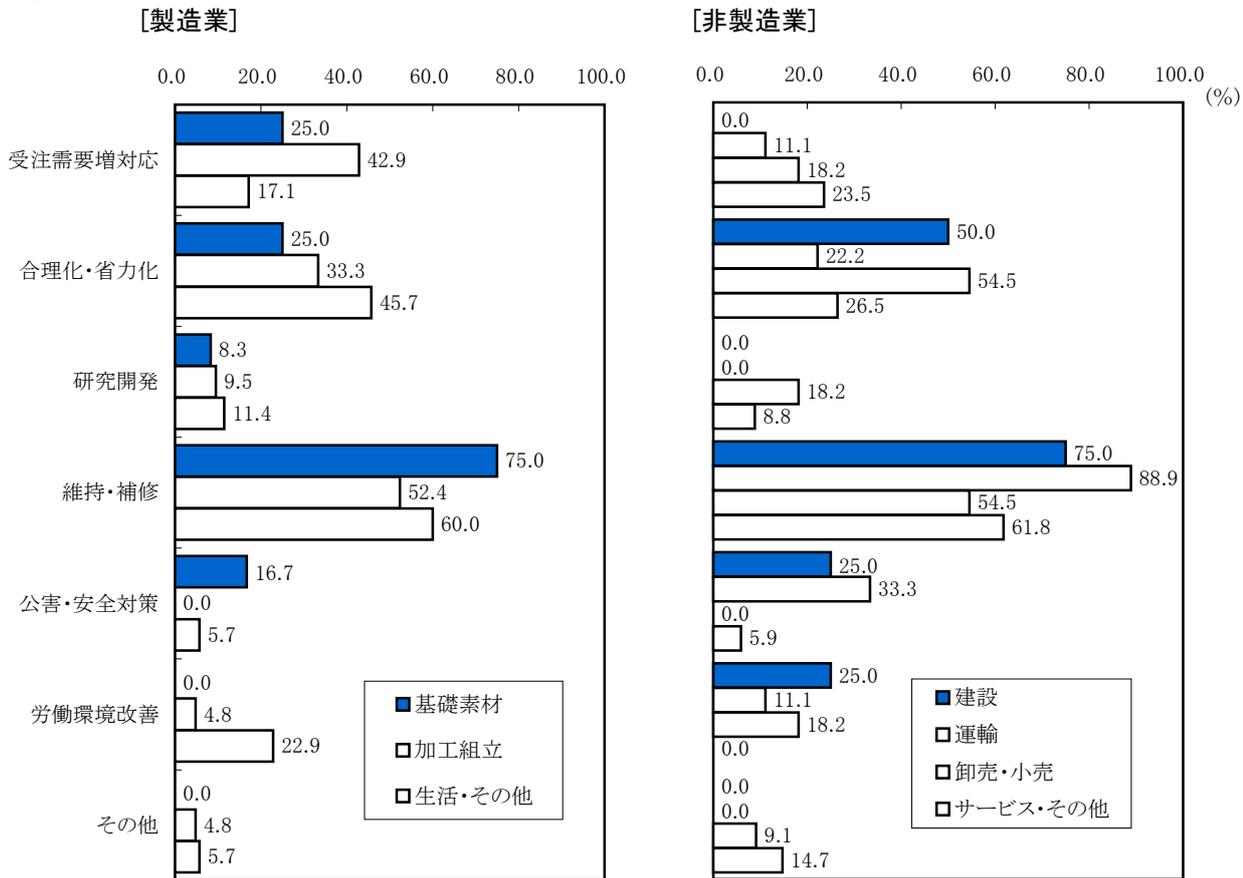
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	受注需要 増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	無回答
全体	126	29	45	12	79	10	13	9	0
	100.0	23.0	35.7	9.5	62.7	7.9	10.3	7.1	0.0
製造業	68	18	26	7	41	4	9	3	0
	100.0	26.5	38.2	10.3	60.3	5.9	13.2	4.4	0.0
非製造業	58	11	19	5	38	6	4	6	0
	100.0	19.0	32.8	8.6	65.5	10.3	6.9	10.3	0.0
中小企業	110	28	37	10	66	8	12	9	0
	100.0	25.5	33.6	9.1	60.0	7.3	10.9	8.2	0.0
中堅企業	7	1	3	0	6	1	1	0	0
	100.0	14.3	42.9	0.0	85.7	14.3	14.3	0.0	0.0
大企業	9	0	5	2	7	1	0	0	0
	100.0	0.0	55.6	22.2	77.8	11.1	0.0	0.0	0.0

※網かけは上位3位

- ・加工組立は「受注需要増対応」が42.9%と他の業種に比べて多い。
- ・生活・その他は「合理化・省力化」が45.7%と他の製造業2業種に比べて多い。
- ・運輸は「維持・補修」(88.9%)が他の業種に比べても多い。
- ・卸売・小売は「維持・補修」と並んで、「合理化・省力化」が54.5%と最も多い。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

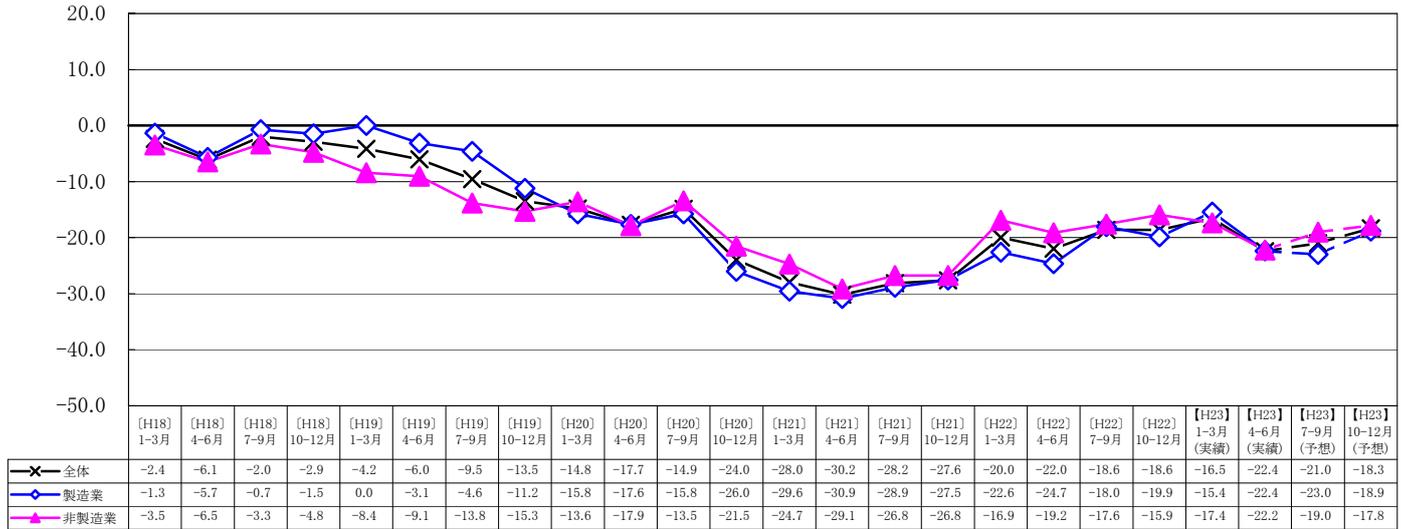
		全体	受注需要増対応	合理化・省力化	研究開発	維持・補修	公害・安全対策	労働環境改善	その他	無回答
製造業	基礎素材	12	3	3	1	9	2	0	0	0
		100.0	25.0	25.0	8.3	75.0	16.7	0.0	0.0	0.0
	加工組立	21	9	7	2	11	0	1	1	0
	100.0	42.9	33.3	9.5	52.4	0.0	4.8	4.8	0.0	
	生活・その他	35	6	16	4	21	2	8	2	0
	100.0	17.1	45.7	11.4	60.0	5.7	22.9	5.7	0.0	
非製造業	建設	4	0	2	0	3	1	1	0	0
		100.0	0.0	50.0	0.0	75.0	25.0	25.0	0.0	0.0
	運輸	9	1	2	0	8	3	1	0	0
		100.0	11.1	22.2	0.0	88.9	33.3	11.1	0.0	0.0
	卸売・小売	11	2	6	2	6	0	2	1	0
	100.0	18.2	54.5	18.2	54.5	0.0	18.2	9.1	0.0	
	サービス・その他	34	8	9	3	21	2	0	5	0
	100.0	23.5	26.5	8.8	61.8	5.9	0.0	14.7	0.0	

※網かけは上位3位

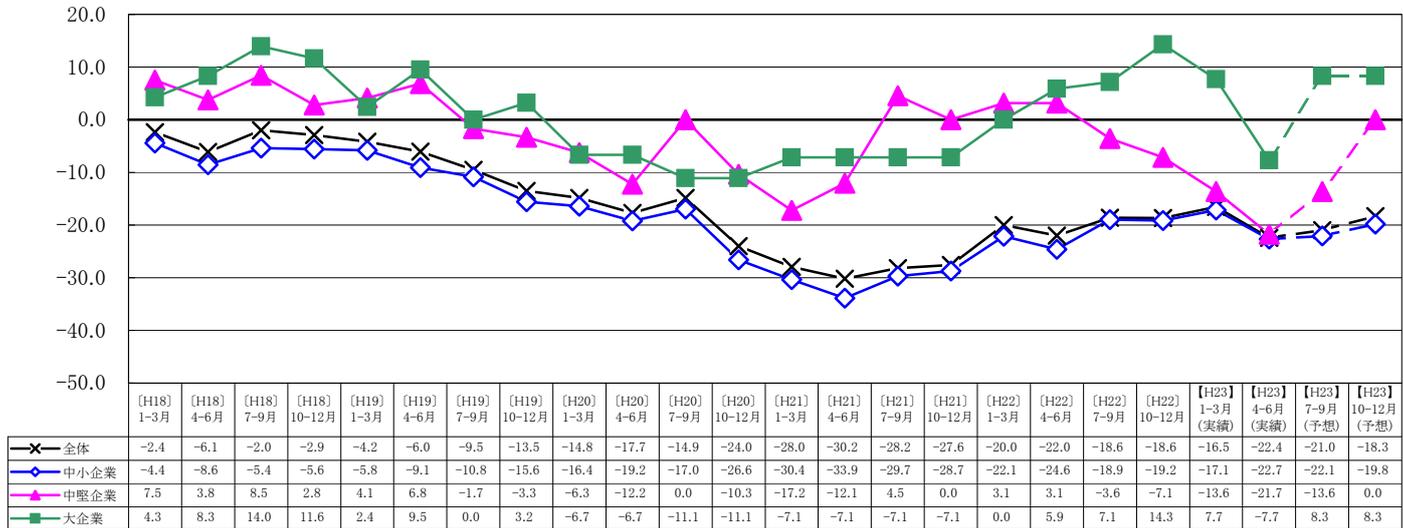
◆ (10)資金繰り

- ・全体では今期の4～6月期は悪化しており、マイナス値が続くが、今後はゆっくりと改善する見通し。
- ・大企業は前期の1～3月期と今期の4～6月期は悪化が続き、マイナス値に転じたが、今後はプラス値へ改善される見通し。
- ・中堅企業は悪化傾向が続き、今期の4～6月期を底に今後は改善する見通し。

(製造・非製造業別)



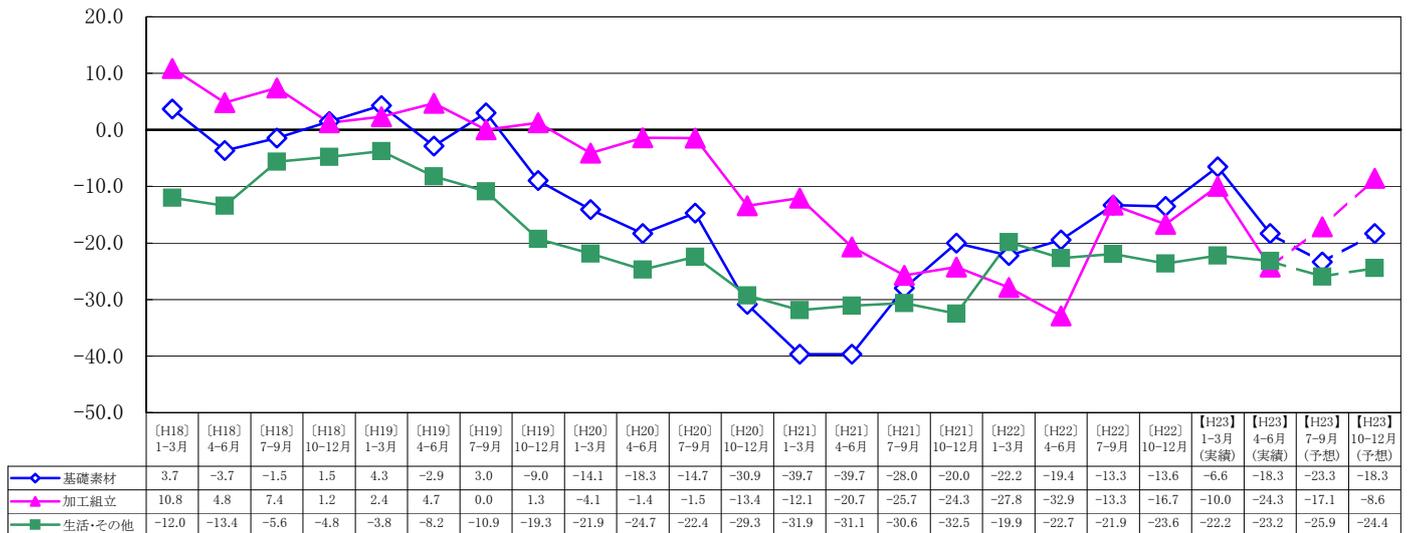
(規模別)



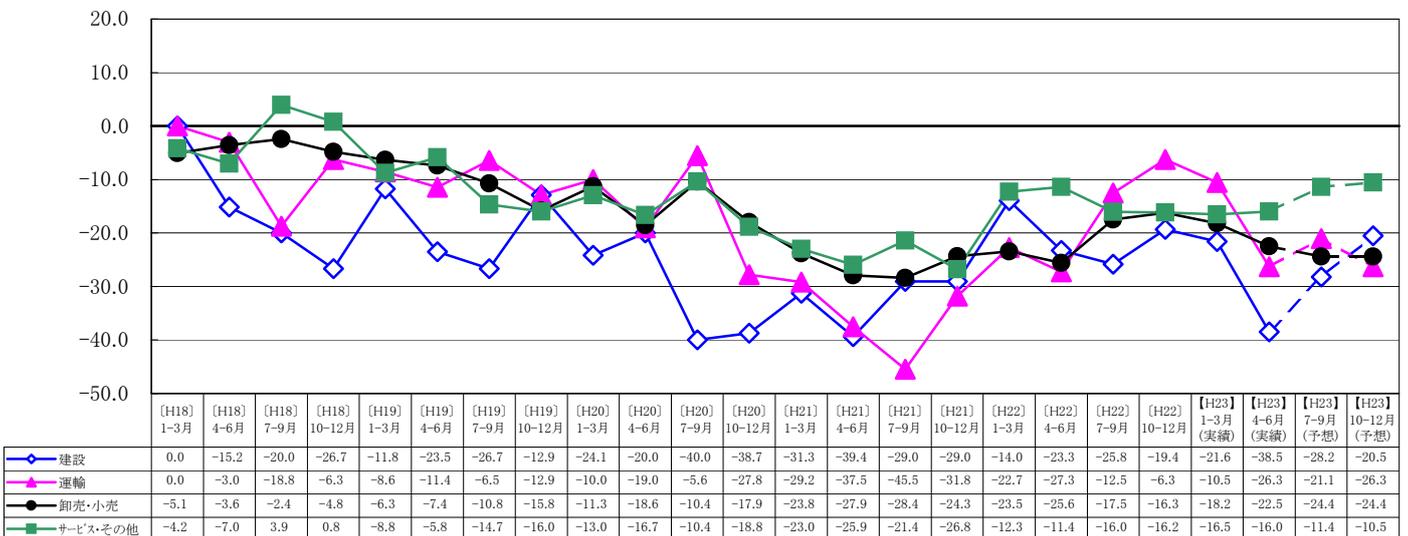
【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

- ・全業種ともここ数年はマイナス値で推移。
- ・基礎素材は平成21年の上半期を底に改善が続いたが、今期の4～6月期は悪化となった。
- ・加工組立は今期の4～6月期は悪化となったが今後は改善する見通し。
- ・建設は今期の4～6月期は悪化となり、他の業種に比べて低い値となったが、今後は改善する見通し。
- ・卸売・小売とサービス・その他は概ね横ばいが続いたが、今期の4～6月期を境に卸売・小売は悪化、サービス・その他は改善する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

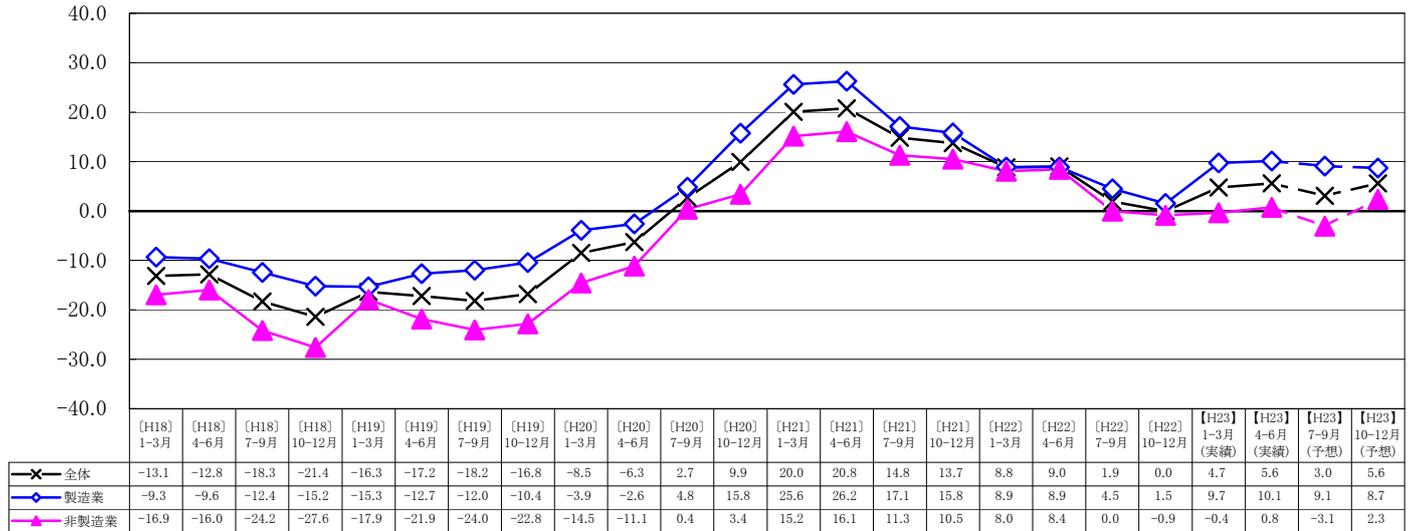


【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

◆ (11)雇用人員

- 全体では前期の1～3月期に上昇し、今後は概ね横ばいとなる見通し。
- 過大傾向は非製造業よりも製造業に多くみられる。
- 中堅企業では平成22年10～12月期以降、人員の不足がみられるが、来々期の10～12月期には改善される見通し。

(製造・非製造業別)



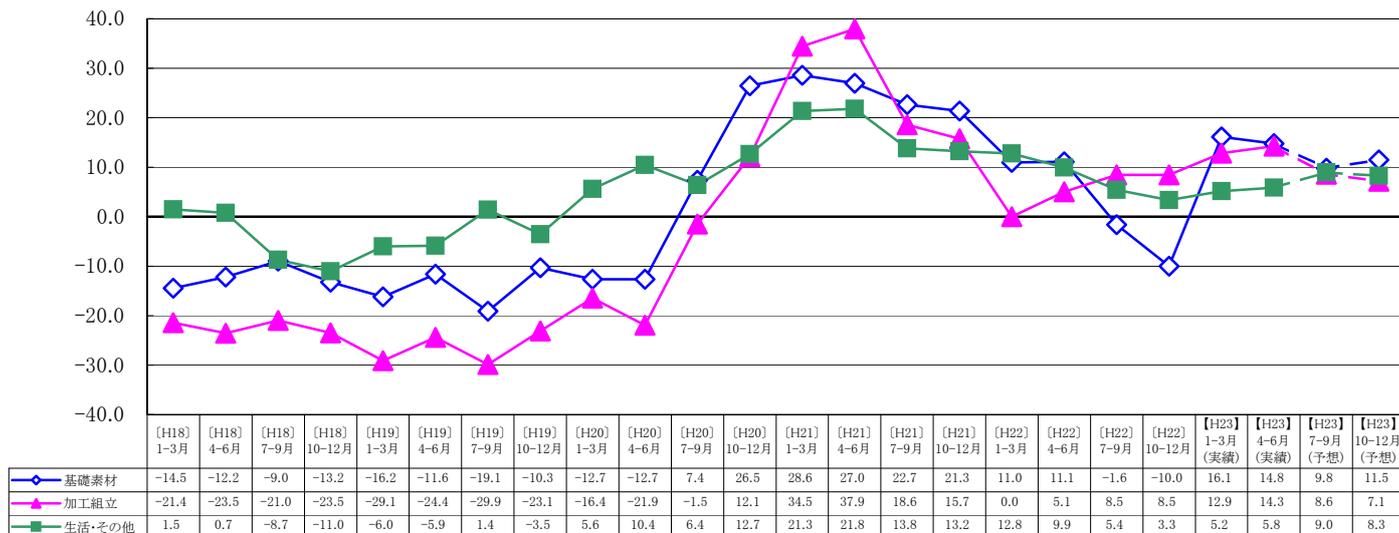
(規模別)



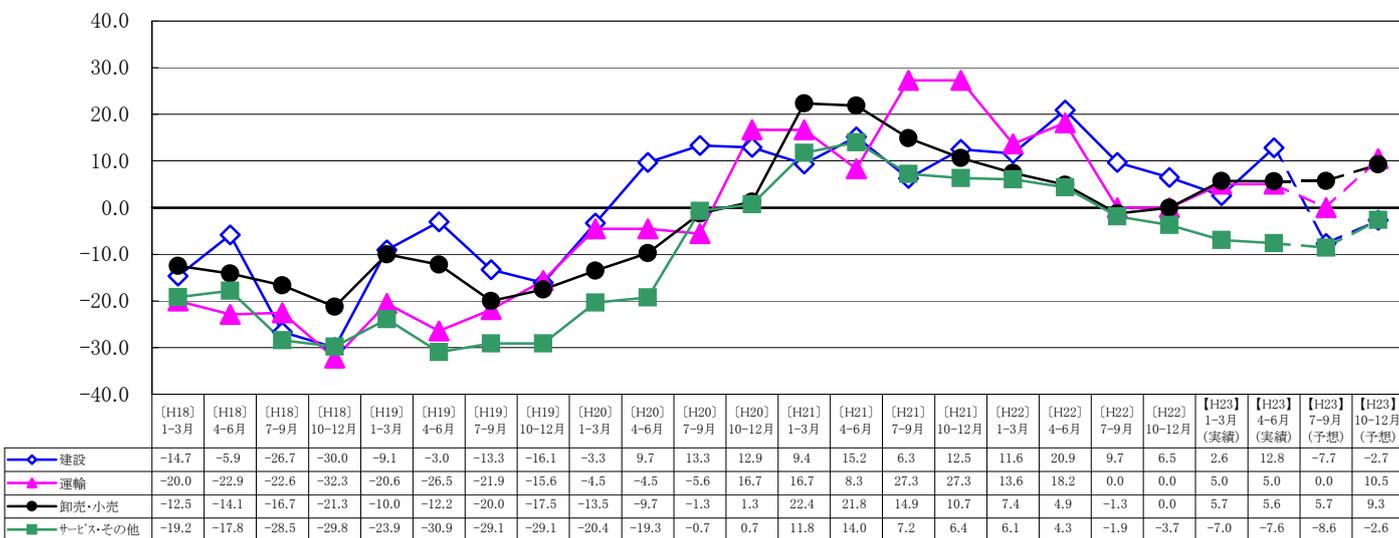
【DI=「過大」(%)－「不足」(%)】

- ・基礎素材は前期の1～3月期にプラス値に上昇し、今後はプラス値で推移する見通し。
- ・サービス・その他は下降傾向が続き、今期の4～6月期は全業種の中で唯一、雇用人員が不足となっている。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

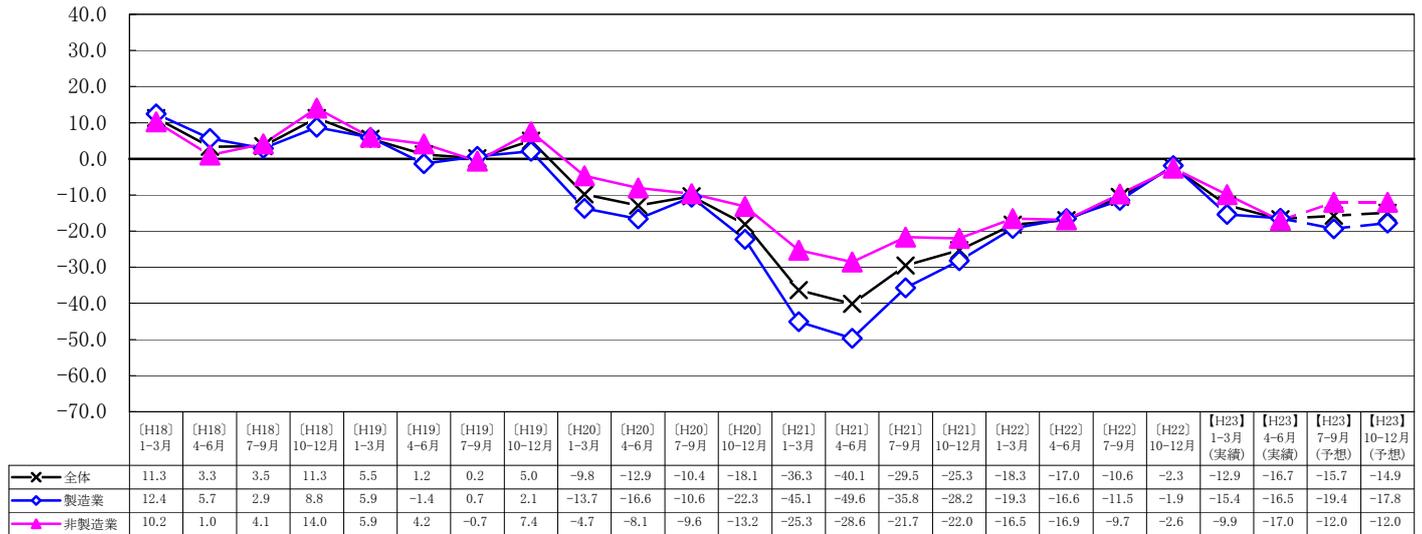


【DI=「過大」(%)－「不足」(%)】

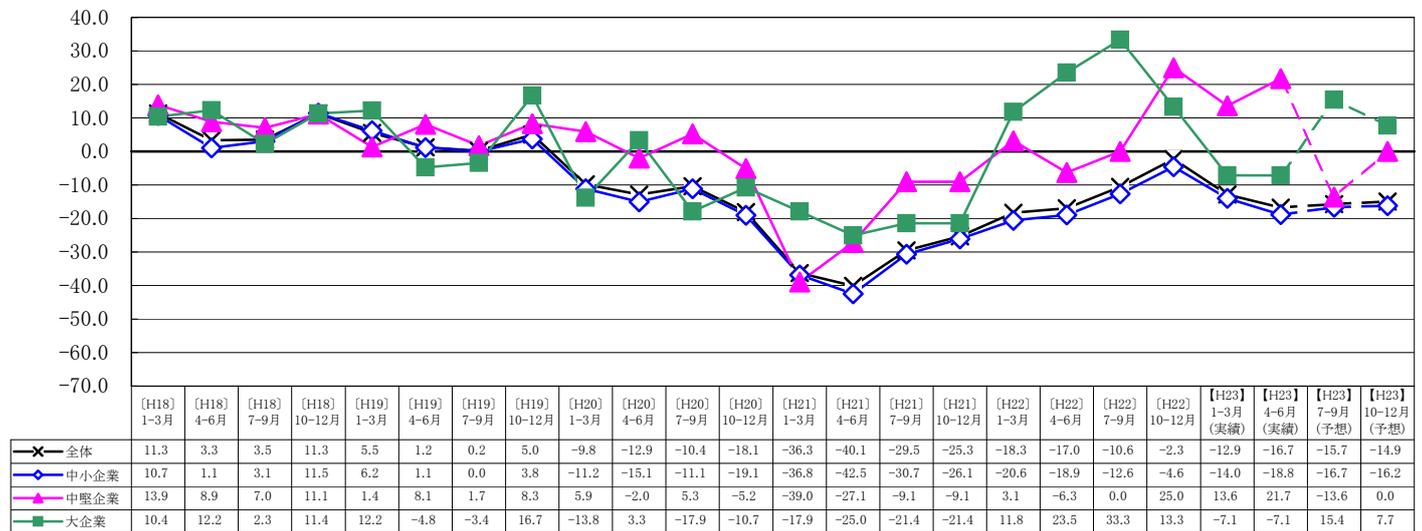
◆ (12)所定外労働時間

- ・全体では増加が続いていたが、前期の1～3月期は減少となっており、今後もマイナス値で推移する見通し。
- ・大企業は前期の1～3月期に減少してマイナス値となったが、来期の10～12月期は再びプラス値に増加する見通し。
- ・中堅企業は増加傾向が続き、平成22年10～12月期以降、プラス値となっていたが、来期の7～9月期にはマイナス値に減少する見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



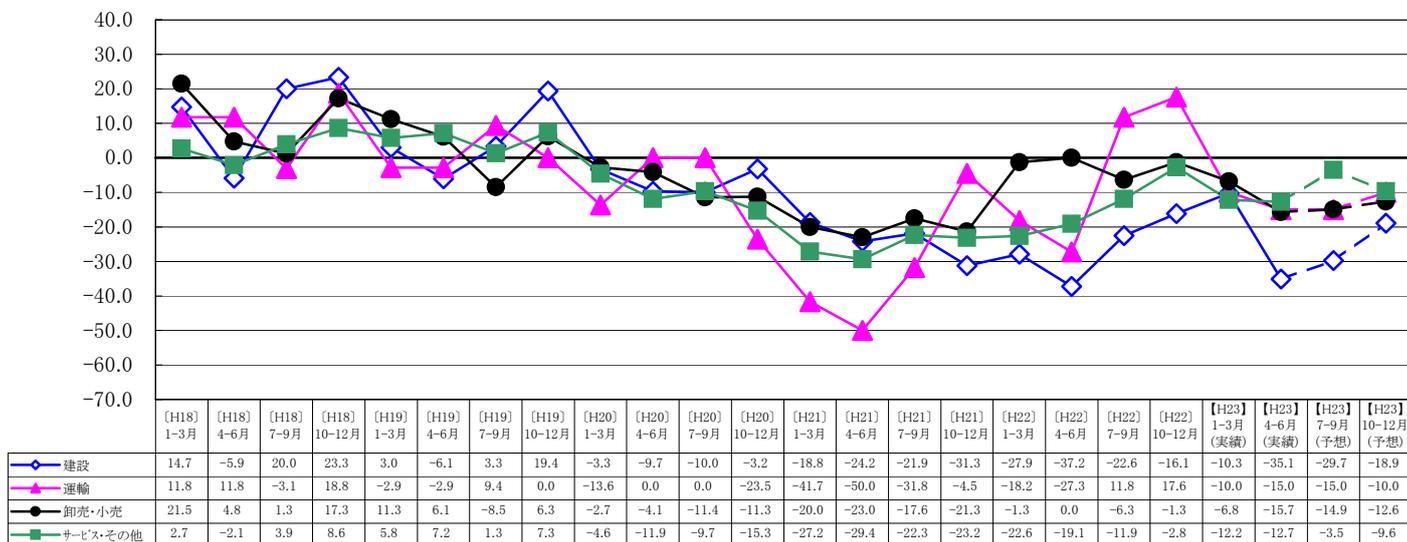
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

- ・建設は今期の4～6月期に減少し、他の業種に比べて低い値となったが、今後は上昇の見通し。
- ・運輸は前期の1～3月期に減少し、今後はマイナス値で推移する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



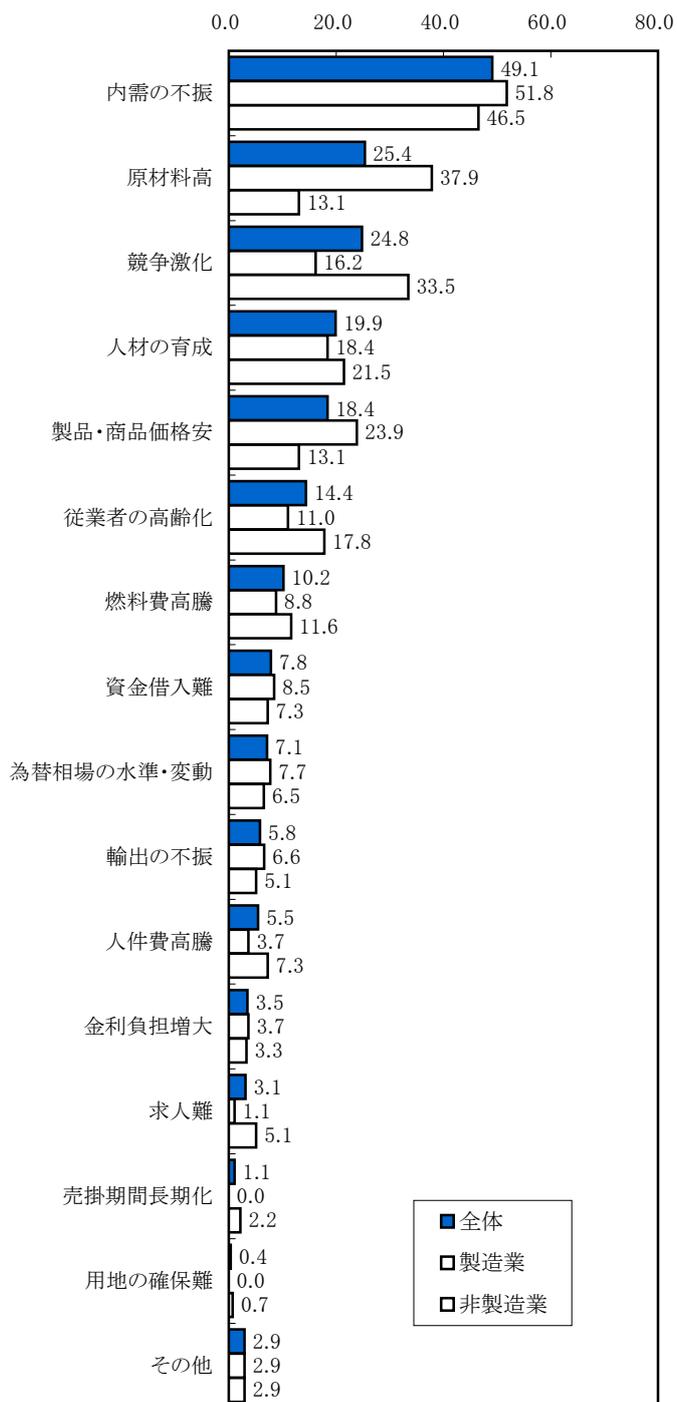
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

■事業計画について

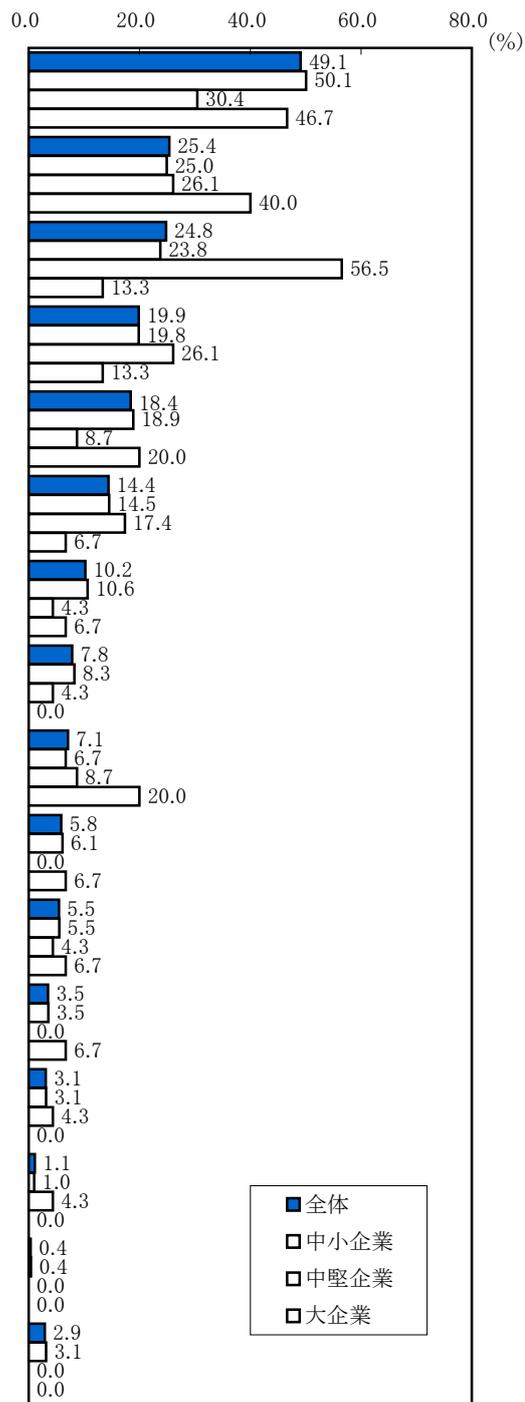
(1)経営上の問題

- 全体では「内需の不振」が49.1%と最も多い。
- 製造業は「原材料高」(37.9%)や「製品・商品価格安」(23.9%)が非製造業よりも多い。
- 非製造業は「競争激化」(33.5%)が製造業(16.2%)と比べて多い。
- 中堅企業は「競争激化」が56.5%と半数を超え、最も多い。

(製造・非製造業別)



(規模別)



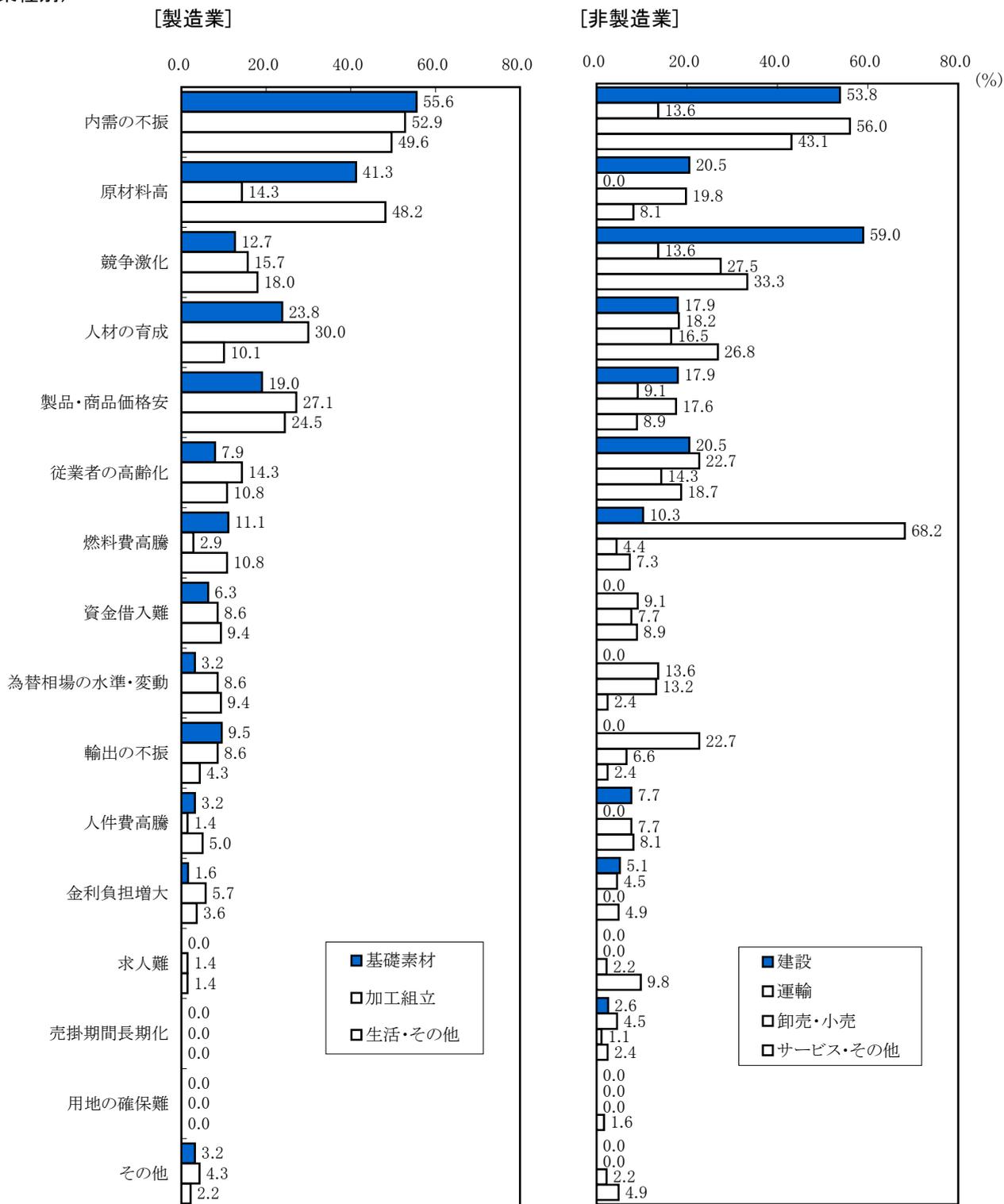
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	内需の不振	原材料高	競争激化	人材の育成	製品・商品価格安	従業者の高齢化	燃料費高騰	資金借入難	為替相場の水準・変動	輸出の不振	人件費高騰	金利負担増大	求人難	売掛期間長期化	用地の確保難	その他	無回答
合計	548 100.0	269 49.1	139 25.4	136 24.8	109 19.9	101 18.4	79 14.4	56 10.2	43 7.8	39 7.1	32 5.8	30 5.5	19 3.5	17 3.1	6 1.1	2 0.4	16 2.9	5 0.9
製造業	272 100.0	141 51.8	103 37.9	44 16.2	50 18.4	65 23.9	30 11.0	24 8.8	23 8.5	21 7.7	18 6.6	10 3.7	10 3.7	3 1.1	0 0.0	0 0.0	8 2.9	1 0.4
非製造業	275 100.0	128 46.5	36 13.1	92 33.5	59 21.5	36 13.1	49 17.8	32 11.6	20 7.3	18 6.5	14 5.1	20 7.3	9 3.3	14 5.1	6 2.2	2 0.7	8 2.9	3 1.1
中小企業	509 100.0	255 50.1	127 25.0	121 23.8	101 19.8	96 18.9	74 14.5	54 10.6	42 8.3	34 6.7	31 6.1	28 5.5	18 3.5	16 3.1	5 1.0	2 0.4	16 3.1	4 0.8
中堅企業	23 100.0	7 30.4	6 26.1	13 56.5	6 26.1	2 8.7	4 17.4	1 4.3	1 4.3	2 8.7	0 0.0	1 4.3	0 0.0	1 4.3	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	15 100.0	7 46.7	6 40.0	2 13.3	2 13.3	3 20.0	1 6.7	1 6.7	0 0.0	3 20.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・生活・その他は「内需の不振」(49.6%)と「原材料高」(48.2%)がほぼ並んで多い。
- ・建設は「競争激化」が59.0%と最も多い。
- ・運輸は「燃料費高騰」が68.2%と最も多い。

(業種別)



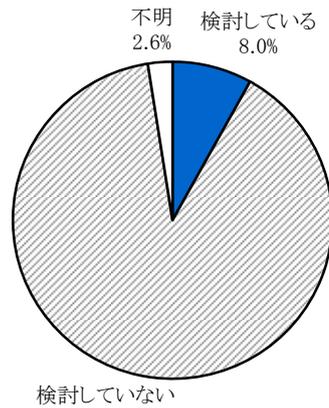
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	内需の不振	原材料高	競争激化	人材の育成	製品・商品価格安	従業者の高齢化	燃料費高騰	資金借入難	為替相場の水準・変動	輸出の不振	人件費高騰	金利負担増大	求人難	売掛期間長期化	用地の確保難	その他	無回答	
製造業	基礎素材	63 100.0	35 55.6	26 41.3	8 12.7	15 23.8	12 19.0	5 7.9	7 11.1	4 6.3	2 3.2	6 9.5	2 3.2	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.2	0 0.0
	加工組立	70 100.0	37 52.9	10 14.3	11 15.7	21 30.0	19 27.1	10 14.3	2 2.9	6 8.6	6 8.6	6 8.6	1 1.4	4 5.7	1 1.4	0 0.0	0 0.0	3 4.3	1 1.4
	生活・その他	139 100.0	69 49.6	67 48.2	25 18.0	14 10.1	34 24.5	15 10.8	15 10.8	13 9.4	13 9.4	6 4.3	7 5.0	5 3.6	2 1.4	0 0.0	0 0.0	3 2.2	0 0.0
非製造業	建設	39 100.0	21 53.8	8 20.5	23 59.0	7 17.9	7 17.9	8 20.5	4 10.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 7.7	2 5.1	0 0.0	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	22 100.0	3 13.6	0 0.0	3 13.6	4 18.2	2 9.1	5 22.7	15 68.2	2 9.1	3 13.6	5 22.7	0 0.0	1 4.5	0 0.0	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	91 100.0	51 56.0	18 19.8	25 27.5	15 16.5	16 17.6	13 14.3	4 4.4	7 7.7	12 13.2	6 6.6	7 7.7	0 0.0	2 2.2	1 1.1	0 0.0	2 2.2	1 1.1
	サービス ・その他	123 100.0	53 43.1	10 8.1	41 33.3	33 26.8	11 8.9	23 18.7	9 7.3	11 8.9	3 2.4	3 2.4	10 8.1	6 4.9	12 9.8	3 2.4	2 1.6	6 4.9	2 1.6

※網かけは上位3位

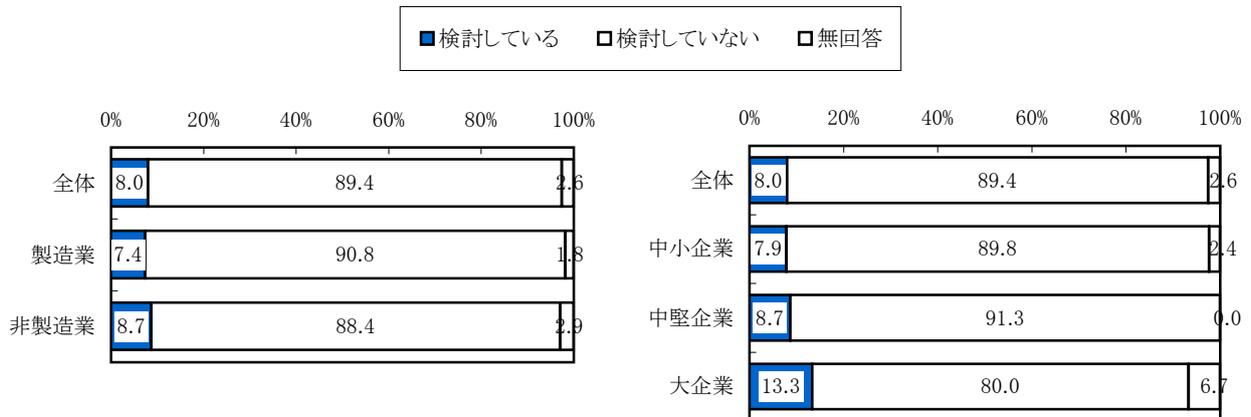
(2)今後の事業計画
 (2-1)拡張・増設の検討

・事業拠点の拡張・増設を「検討している」(8.0%)のは全体の約1割で、約9割が「検討していない」(89.4%)。



(製造・非製造業別)

(規模別)

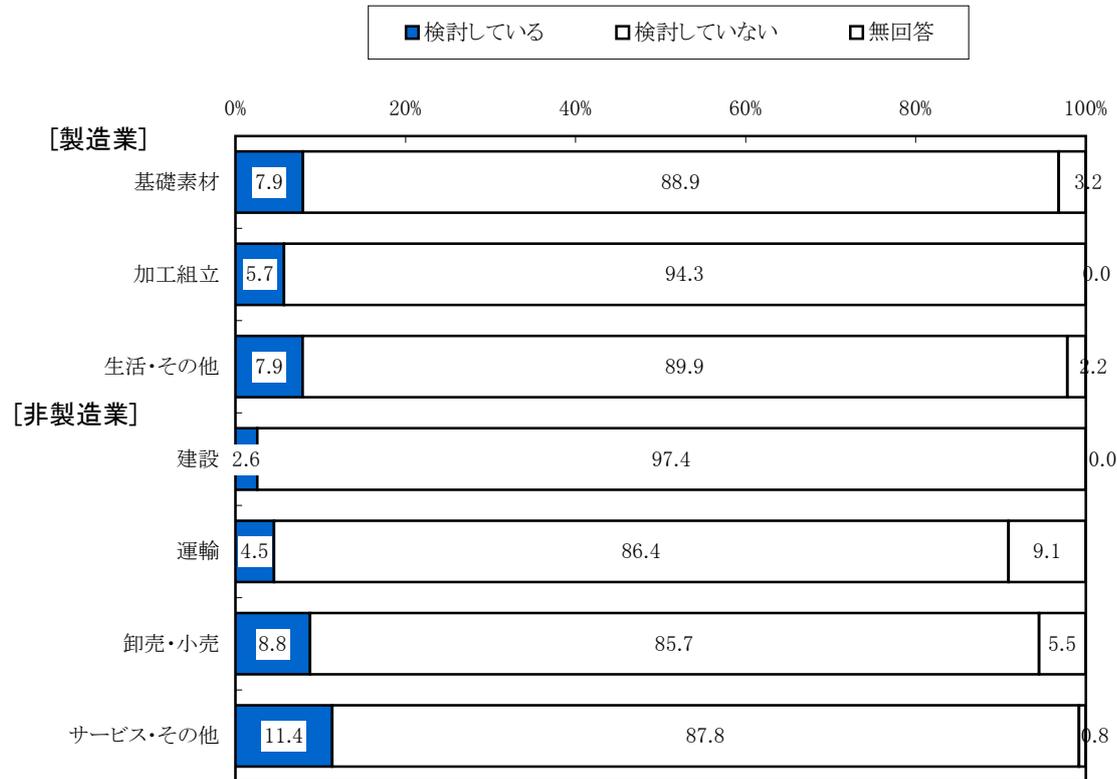


(上段・件数 下段・%)

	全体	検討して いる	検討して いない	無回答
全体	548	44	490	14
	100.0	8.0	89.4	2.6
製造業	272	20	247	5
	100.0	7.4	90.8	1.8
非製造業	275	24	243	8
	100.0	8.7	88.4	2.9
中小企業	509	40	457	12
	100.0	7.9	89.8	2.4
中堅企業	23	2	21	0
	100.0	8.7	91.3	0.0
大企業	15	2	12	1
	100.0	13.3	80.0	6.7

・サービス・その他は「検討している」が11.4%と他の業種に比べて多い。

(業種別)



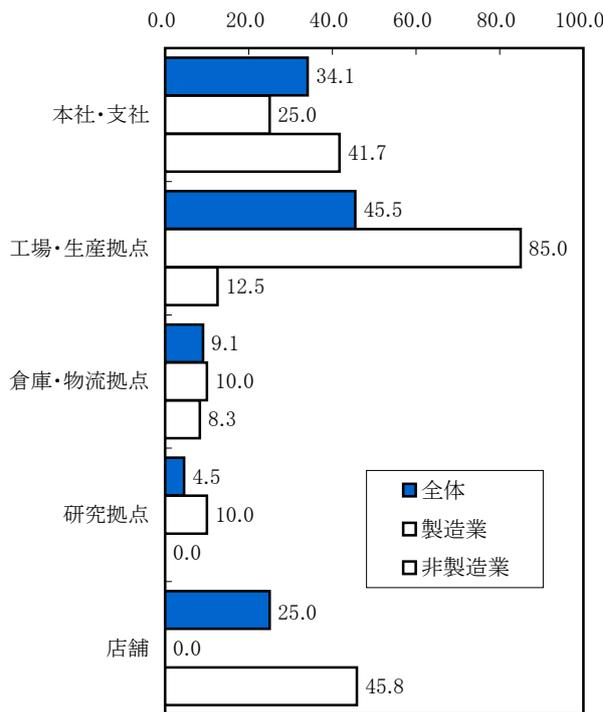
(上段・件数 下段・%)

		全体	検討して いる	検討して いない	無回答
製造業	基礎素材	63	5	56	2
		100.0	7.9	88.9	3.2
	加工組立	70	4	66	0
	100.0	5.7	94.3	0.0	
	生活・その他	139	11	125	3
	100.0	7.9	89.9	2.2	
非製造業	建設	39	1	38	0
		100.0	2.6	97.4	0.0
	運輸	22	1	19	2
		100.0	4.5	86.4	9.1
	卸売・小売	91	8	78	5
	100.0	8.8	85.7	5.5	
	サービス・その他	123	14	108	1
	100.0	11.4	87.8	0.8	

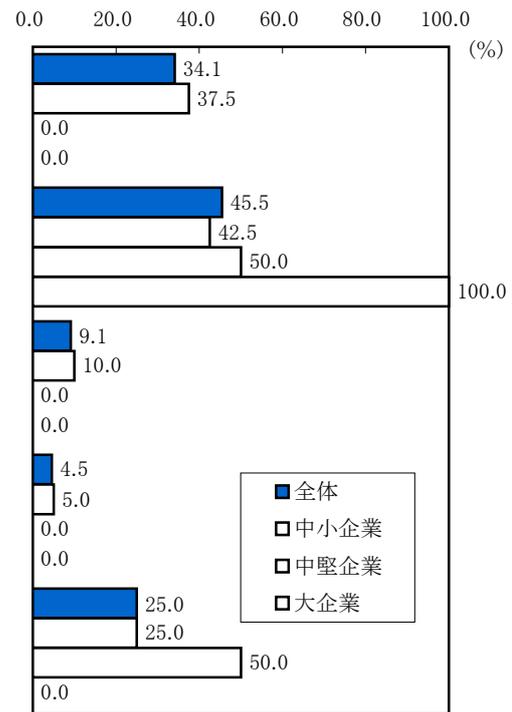
(2-2)検討している事業拠点・地域

- ・「検討している」事業拠点について、全体(44社)では「工場・生産拠点」が45.5%と最も多い。
- ・製造業(20社)は「工場・生産拠点」が85.0%となっており、非製造業(12.5%)に比べて多い。
- ・非製造業(24社)は「店舗」(45.8%)、「本社・支社」(41.7%)が4割を超えて、比較的多い。

(製造・非製造業別)



(規模別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

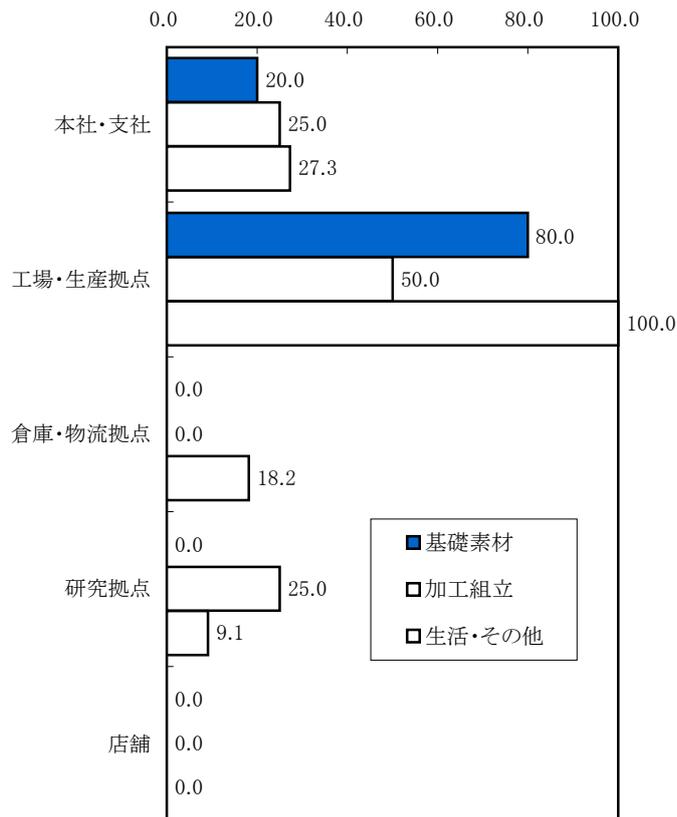
	全体	本社・支社	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	研究拠点	店舗	無回答
全体	44 100.0	15 34.1	20 45.5	4 9.1	2 4.5	11 25.0	2 4.5
製造業	20 100.0	5 25.0	17 85.0	2 10.0	2 10.0	0 0.0	1 5.0
非製造業	24 100.0	10 41.7	3 12.5	2 8.3	0 0.0	11 45.8	1 4.2
中小企業	40 100.0	15 37.5	17 42.5	4 10.0	2 5.0	10 25.0	2 5.0
中堅企業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
大企業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

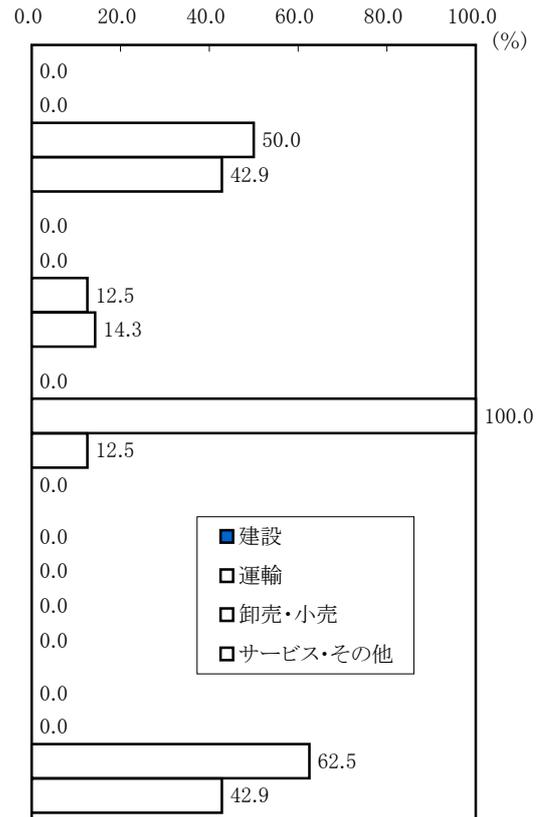
・生活・その他の11社のうち、11社とも全てが「工場・生産拠点」と回答している。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



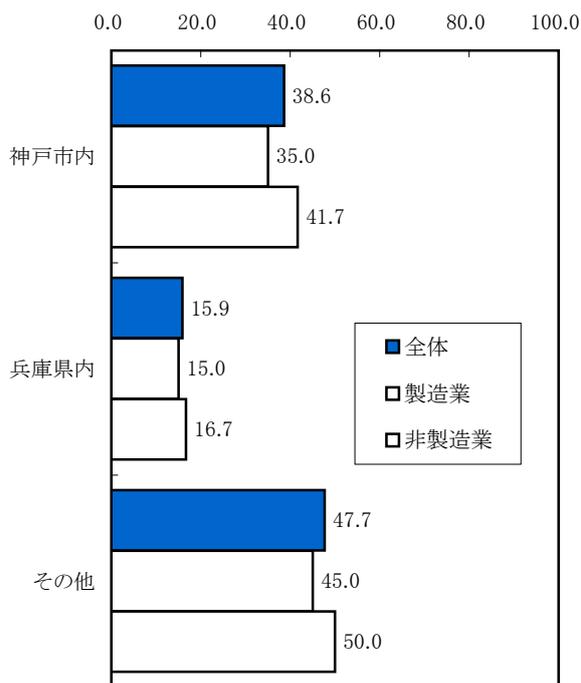
(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	本社・支社	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	研究拠点	店舗	無回答	
製造業	基礎素材	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	
	加工組立	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	
	生活・その他	11 100.0	3 27.3	11 100.0	2 18.2	1 9.1	0 0.0	
非製造業	建設	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	運輸	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	8 100.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	5 62.5	0 0.0
	サービス・その他	14 100.0	6 42.9	2 14.3	0 0.0	0 0.0	6 42.9	0 0.0

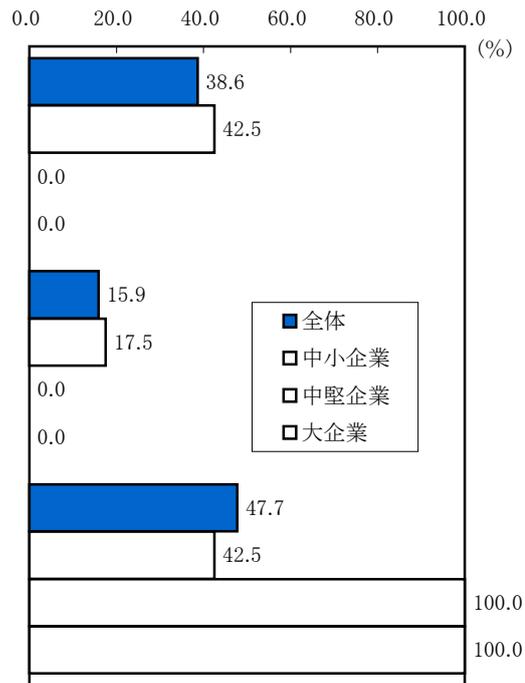
※網かけは上位3位

・「検討している」地域について、全体(44社)では「その他」の地域が47.7%と最も多い。

(製造・非製造業別)



(規模別)



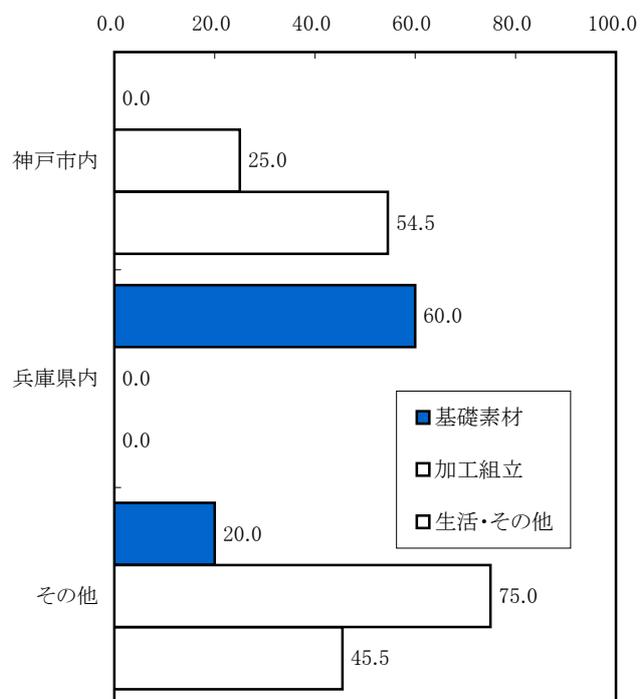
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	神戸市内	兵庫県内	その他	無回答
全体	44 100.0	17 38.6	7 15.9	21 47.7	2 4.5
製造業	20 100.0	7 35.0	3 15.0	9 45.0	1 5.0
非製造業	24 100.0	10 41.7	4 16.7	12 50.0	1 4.2
中小企業	40 100.0	17 42.5	7 17.5	17 42.5	2 5.0
中堅企業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
大企業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0

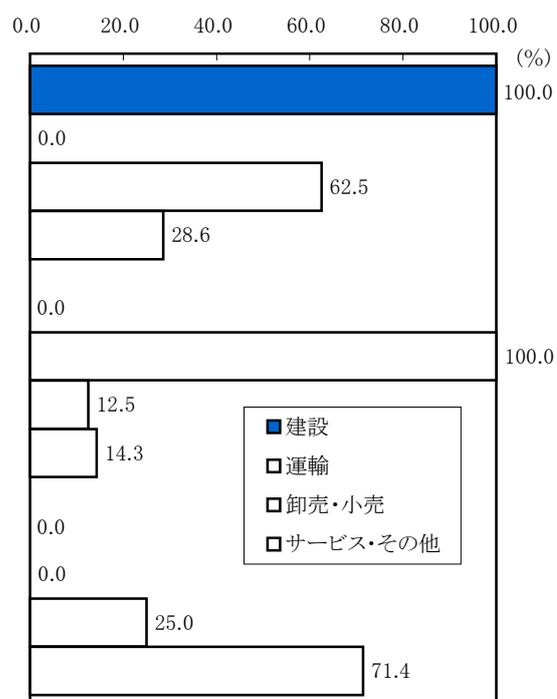
・サービス・その他の14社のうち、10社(71.4%)が「その他」の地域と回答している。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

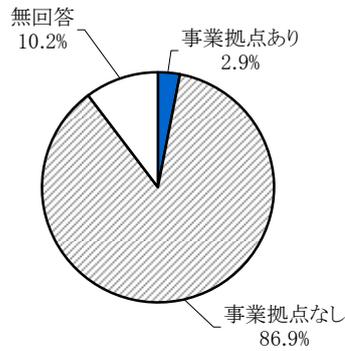
		全体	神戸市内	兵庫県内	その他	無回答
製造業	基礎素材	5 100.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0
	加工組立	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
	生活・その他	11 100.0	6 54.5	0 0.0	5 45.5	0 0.0
非製造業	建設	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0
	サービス・その他	14 100.0	4 28.6	2 14.3	10 71.4	1 7.1

■東日本大震災に関する影響等について〈特別調査〉

(1)被災地の事業拠点の有無

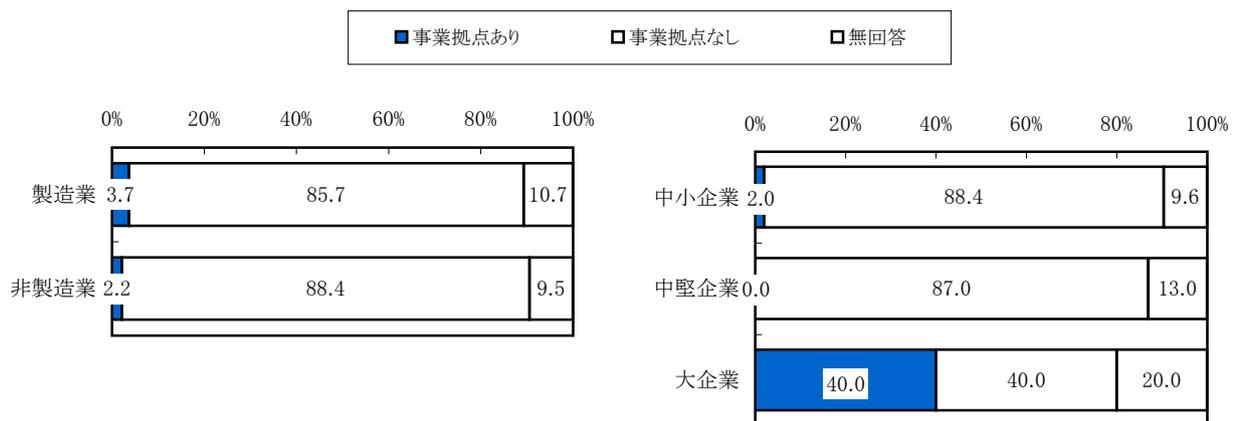
- ・被災地に工場や営業所などの事業拠点が「ある」と回答したのは、全体の2.9%。
- ・大企業の15社のうち、4割にあたる6社が事業拠点が「ある」と回答。

※この調査において「被災地」に該当する地域は、岩手県、宮城県、福島県、青森県、茨城県、栃木県、千葉県とした。



(製造・非製造業別)

(規模別)

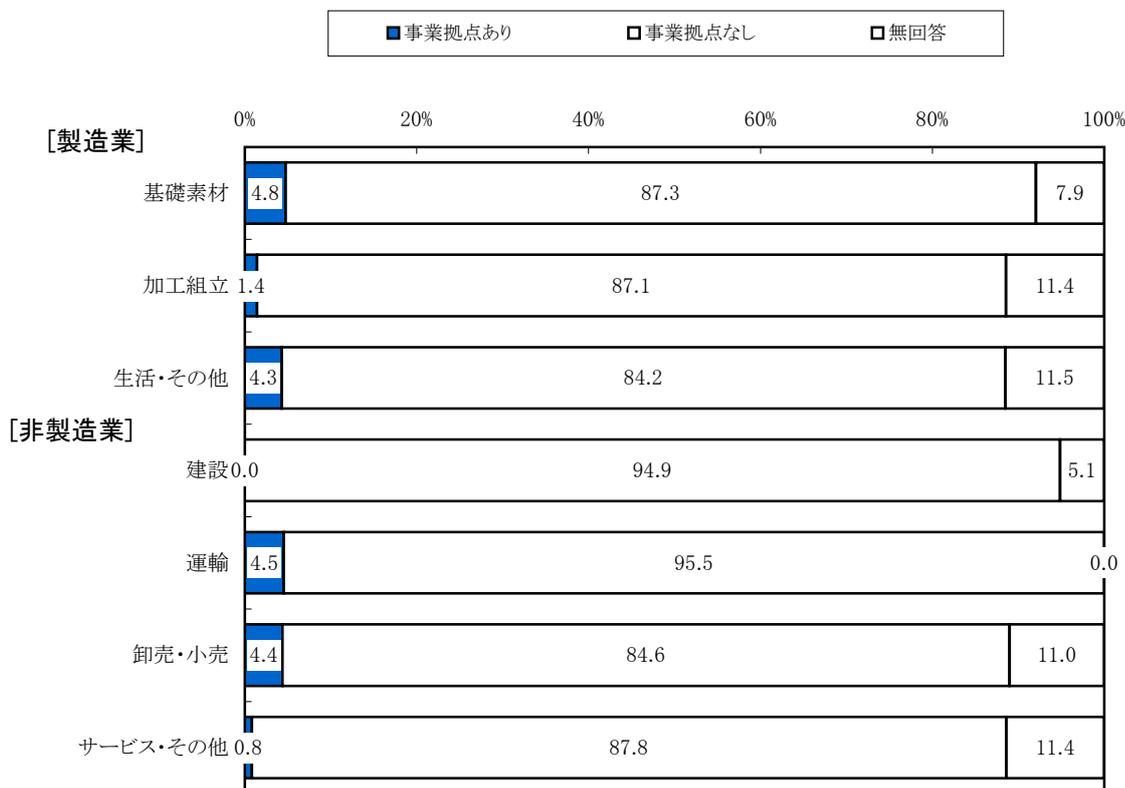


(上段・件数 下段・%)

	全体	事業拠点あり	事業拠点なし	無回答
全体	548 100.0	16 2.9	476 86.9	56 10.2
製造業	272 100.0	10 3.7	233 85.7	29 10.7
非製造業	275 100.0	6 2.2	243 88.4	26 9.5
中小企業	509 100.0	10 2.0	450 88.4	49 9.6
中堅企業	23 100.0	0 0.0	20 87.0	3 13.0
大企業	15 100.0	6 40.0	6 40.0	3 20.0

・事業拠点が「ある」と回答したのは、いずれの業種も5%未満であった。

(業種別)



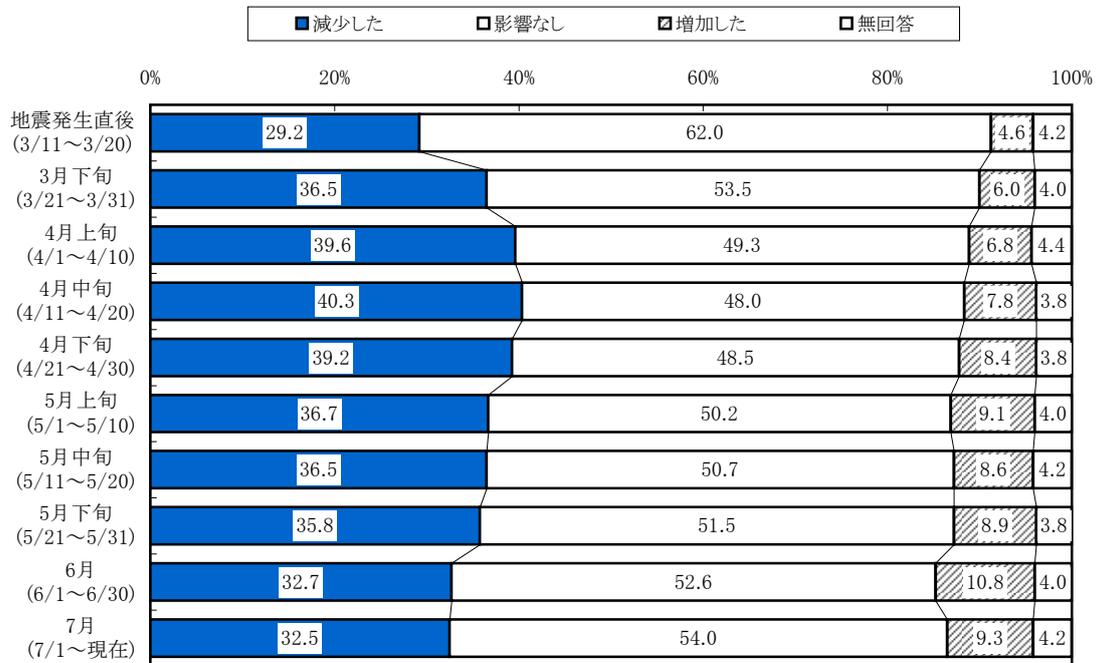
(上段・件数 下段・%)

		全体	事業拠点あり	事業拠点なし	無回答
製造業	基礎素材	63	3	55	5
		100.0	4.8	87.3	7.9
	加工組立	70	1	61	8
	100.0	1.4	87.1	11.4	
	生活・その他	139	6	117	16
		100.0	4.3	84.2	11.5
非製造業	建設	39	0	37	2
		100.0	0.0	94.9	5.1
	運輸	22	1	21	0
		100.0	4.5	95.5	0.0
	卸売・小売	91	4	77	10
		100.0	4.4	84.6	11.0
	サービス・その他	123	1	108	14
		100.0	0.8	87.8	11.4

(2)売上・生産面への影響

①震災前と各時期の比較

- ・「減少した」は地震発生以降、概ね3割以上となっており、ピークの4月中旬(40.3%)では4割以上となった。
- ・「減少した」は企業規模が大きいほど早い時期に売上・生産面への影響がみられ、大企業は地震発生直後を含む3月中、中堅企業は3月下旬～4月上旬、中小企業は4月上旬～下旬にかけて「減少した」の割合が高い。
- ・卸売・小売は4月上旬～下旬にかけて、半数以上が「減少した」と回答しており、他の業種に比べて高い。
- ・「増加した」は地震発生から約3ヶ月後の6月が10.8%と比較的多い。



	全体	減少した(マイナス)							影響なし	増加した(プラス)				無回答
		50%以上の減少	50%未満の減少	40%未満の減少	30%未満の減少	20%未満の減少	10%未満の減少	5%未満の減少		5%未満の増加	10%未満の増加	20%未満の増加	20%以上の増加	
地震発生直後 (3/11～3/20)	548	8	4	3	11	33	50	51	340	10	8	4	3	23
3月下旬 (3/21～3/31)	548	11	4	3	21	48	64	49	293	11	15	5	2	22
4月上旬 (4/1～4/10)	548	9	8	7	28	54	66	45	270	16	13	6	2	24
4月中旬 (4/11～4/20)	548	11	6	8	26	57	62	51	263	18	15	7	3	21
4月下旬 (4/21～4/30)	548	11	8	9	27	50	62	48	266	20	16	6	4	21
5月上旬 (5/1～5/10)	548	11	11	8	27	38	64	42	275	24	16	8	2	22
5月中旬 (5/11～5/20)	548	10	10	13	22	48	48	49	278	21	16	8	2	23
5月下旬 (5/21～5/31)	548	10	9	8	28	42	50	49	282	24	14	8	3	21
6月 (6/1～6/30)	548	10	5	9	20	46	40	49	288	27	20	6	6	22
7月 (7/1～現在)	548	9	5	8	21	40	45	50	296	27	10	10	4	23

※網かけは上位3位 (上段・件数 下段・%)

○マイナス値内訳(規模別、業種別)

50%以上の減少											
	全体	規模別			業種別						
		中小企業	中堅企業	大企業	基礎素材	加工組立	生活・その他	建設	運輸	卸売・小売	サービス・その他
地震発生直後 (3/11~3/20)	8 1.5	6 1.2	1 4.3	1 6.7	0 0.0	2 2.9	4 2.9	0 0.0	0 0.0	1 1.1	1 0.8
3月下旬 (3/21~3/31)	11 2.0	9 1.8	1 4.3	1 6.7	1 1.6	2 2.9	4 2.9	0 0.0	0 0.0	3 3.3	1 0.8
4月上旬 (4/1~4/10)	9 1.6	8 1.6	1 4.3	0 0.0	1 1.6	3 4.3	3 2.2	0 0.0	0 0.0	2 2.2	0 0.0
4月中旬 (4/11~4/20)	11 2.0	10 2.0	1 4.3	0 0.0	2 3.2	3 4.3	4 2.9	0 0.0	0 0.0	2 2.2	0 0.0
4月下旬 (4/21~4/30)	11 2.0	10 2.0	1 4.3	0 0.0	2 3.2	4 5.7	4 2.9	0 0.0	0 0.0	1 1.1	0 0.0
5月上旬 (5/1~5/10)	11 2.0	10 2.0	1 4.3	0 0.0	3 4.8	3 4.3	4 2.9	0 0.0	0 0.0	1 1.1	0 0.0
5月中旬 (5/11~5/20)	10 1.8	9 1.8	1 4.3	0 0.0	2 3.2	3 4.3	4 2.9	0 0.0	0 0.0	1 1.1	0 0.0
5月下旬 (5/21~5/31)	10 1.8	9 1.8	1 4.3	0 0.0	1 1.6	4 5.7	4 2.9	0 0.0	0 0.0	1 1.1	0 0.0
6月 (6/1~6/30)	10 1.8	9 1.8	1 4.3	0 0.0	1 1.6	5 7.1	3 2.2	0 0.0	1 4.5	0 0.0	0 0.0
7月 (7/1~現在)	9 1.6	8 1.6	1 4.3	0 0.0	1 1.6	4 5.7	3 2.2	0 0.0	1 4.5	0 0.0	0 0.0

(上段・件数 下段・%)

~50%未満の減少											
	全体	規模別			業種別						
		中小企業	中堅企業	大企業	基礎素材	加工組立	生活・その他	建設	運輸	卸売・小売	サービス・その他
地震発生直後 (3/11~3/20)	4 0.7	4 0.8	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.2	1 0.8
3月下旬 (3/21~3/31)	4 0.7	4 0.8	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.2	1 0.8
4月上旬 (4/1~4/10)	8 1.5	8 1.6	0 0.0	0 0.0	3 4.8	0 0.0	1 0.7	0 0.0	0 0.0	2 2.2	2 1.6
4月中旬 (4/11~4/20)	6 1.1	6 1.2	0 0.0	0 0.0	2 3.2	1 1.4	1 0.7	0 0.0	0 0.0	1 1.1	1 0.8
4月下旬 (4/21~4/30)	8 1.5	8 1.6	0 0.0	0 0.0	3 4.8	0 0.0	1 0.7	0 0.0	0 0.0	3 3.3	1 0.8
5月上旬 (5/1~5/10)	11 2.0	10 2.0	0 0.0	1 6.7	4 6.3	2 2.9	2 1.4	1 2.6	0 0.0	1 1.1	1 0.8
5月中旬 (5/11~5/20)	10 1.8	9 1.8	0 0.0	1 6.7	4 6.3	2 2.9	1 0.7	1 2.6	0 0.0	1 1.1	1 0.8
5月下旬 (5/21~5/31)	9 1.6	8 1.6	0 0.0	1 6.7	4 6.3	2 2.9	1 0.7	1 2.6	0 0.0	0 0.0	1 0.8
6月 (6/1~6/30)	5 0.9	5 1.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	1 1.4	1 0.7	1 2.6	0 0.0	0 0.0	1 0.8
7月 (7/1~現在)	5 0.9	5 1.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	1 1.4	1 0.7	1 2.6	0 0.0	0 0.0	1 0.8

(上段・件数 下段・%)

～40%未満の減少

	全体	規模別			業種別						
		中小企業	中堅企業	大企業	基礎素材	加工組立	生活・その他	建設	運輸	卸売・小売	サービス・その他
地震発生直後 (3/11～3/20)	3 0.5	3 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.7	0 0.0	0 0.0	1 1.1	1 0.8
3月下旬 (3/21～3/31)	3 0.5	3 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.4	1 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8
4月上旬 (4/1～4/10)	7 1.3	5 1.0	0 0.0	2 13.3	2 3.2	2 2.9	1 0.7	0 0.0	0 0.0	2 2.2	0 0.0
4月中旬 (4/11～4/20)	8 1.5	7 1.4	0 0.0	1 6.7	2 3.2	2 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 3.3	1 0.8
4月下旬 (4/21～4/30)	9 1.6	8 1.6	0 0.0	1 6.7	2 3.2	2 2.9	1 0.7	2 5.1	0 0.0	1 1.1	1 0.8
5月上旬 (5/1～5/10)	8 1.5	7 1.4	1 4.3	0 0.0	2 3.2	1 1.4	1 0.7	1 2.6	0 0.0	2 2.2	1 0.8
5月中旬 (5/11～5/20)	13 2.4	12 2.4	1 4.3	0 0.0	3 4.8	2 2.9	3 2.2	1 2.6	0 0.0	3 3.3	1 0.8
5月下旬 (5/21～5/31)	8 1.5	7 1.4	1 4.3	0 0.0	2 3.2	1 1.4	2 1.4	0 0.0	0 0.0	3 3.3	0 0.0
6月 (6/1～6/30)	9 1.6	8 1.6	1 4.3	0 0.0	1 1.6	0 0.0	4 2.9	0 0.0	0 0.0	3 3.3	1 0.8
7月 (7/1～現在)	8 1.5	7 1.4	1 4.3	0 0.0	0 0.0	1 1.4	4 2.9	0 0.0	0 0.0	2 2.2	1 0.8

(上段・件数 下段・%)

～30%未満の減少

	全体	規模別			業種別						
		中小企業	中堅企業	大企業	基礎素材	加工組立	生活・その他	建設	運輸	卸売・小売	サービス・その他
地震発生直後 (3/11～3/20)	11 2.0	11 2.2	0 0.0	0 0.0	2 3.2	0 0.0	2 1.4	1 2.6	0 0.0	2 2.2	4 3.3
3月下旬 (3/21～3/31)	21 3.8	21 4.1	0 0.0	0 0.0	3 4.8	2 2.9	3 2.2	2 5.1	0 0.0	6 6.6	5 4.1
4月上旬 (4/1～4/10)	28 5.1	27 5.3	1 4.3	0 0.0	6 9.5	2 2.9	5 3.6	6 15.4	1 4.5	5 5.5	3 2.4
4月中旬 (4/11～4/20)	26 4.7	25 4.9	1 4.3	0 0.0	5 7.9	2 2.9	7 5.0	6 15.4	1 4.5	3 3.3	2 1.6
4月下旬 (4/21～4/30)	27 4.9	26 5.1	1 4.3	0 0.0	5 7.9	3 4.3	6 4.3	5 12.8	1 4.5	3 3.3	4 3.3
5月上旬 (5/1～5/10)	27 4.9	26 5.1	1 4.3	0 0.0	3 4.8	4 5.7	6 4.3	5 12.8	1 4.5	5 5.5	3 2.4
5月中旬 (5/11～5/20)	22 4.0	21 4.1	1 4.3	0 0.0	2 3.2	3 4.3	4 2.9	5 12.8	1 4.5	4 4.4	3 2.4
5月下旬 (5/21～5/31)	28 5.1	27 5.3	1 4.3	0 0.0	3 4.8	4 5.7	5 3.6	6 15.4	2 9.1	4 4.4	4 3.3
6月 (6/1～6/30)	20 3.6	20 3.9	0 0.0	0 0.0	1 1.6	4 5.7	2 1.4	4 10.3	1 4.5	4 4.4	4 3.3
7月 (7/1～現在)	21 3.8	21 4.1	0 0.0	0 0.0	2 3.2	4 5.7	5 3.6	3 7.7	0 0.0	4 4.4	3 2.4

(上段・件数 下段・%)

～20%未満の減少

～20%未満の減少											
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	全体	規模別			業種別							
		中小企業	中堅企業	大企業	基礎素材	加工組立	生活・その他	建設	運輸	卸売・小売	サービス・その他	
地震発生直後 (3/11~3/20)	33 6.0	31 6.1	1 4.3	1 6.7	4 6.3	1 1.4	10 7.2	3 7.7	1 4.5	4 4.4	10 8.1	
3月下旬 (3/21~3/31)	48 8.8	44 8.6	3 13.0	1 6.7	6 9.5	3 4.3	12 8.6	5 12.8	1 4.5	8 8.8	13 10.6	
4月上旬 (4/1~4/10)	54 9.9	52 10.2	2 8.7	0 0.0	8 12.7	5 7.1	11 7.9	3 7.7	1 4.5	12 13.2	14 11.4	
4月中旬 (4/11~4/20)	57 10.4	55 10.8	1 4.3	1 6.7	8 12.7	5 7.1	11 7.9	4 10.3	1 4.5	12 13.2	16 13.0	
4月下旬 (4/21~4/30)	50 9.1	49 9.6	1 4.3	0 0.0	6 9.5	4 5.7	10 7.2	4 10.3	1 4.5	13 14.3	12 9.8	
5月上旬 (5/1~5/10)	38 6.9	38 7.5	0 0.0	0 0.0	6 9.5	3 4.3	10 7.2	2 5.1	1 4.5	7 7.7	9 7.3	
5月中旬 (5/11~5/20)	48 8.8	48 9.4	0 0.0	0 0.0	7 11.1	2 2.9	11 7.9	5 12.8	3 13.6	10 11.0	10 8.1	
5月下旬 (5/21~5/31)	42 7.7	42 8.3	0 0.0	0 0.0	5 7.9	1 1.4	10 7.2	5 12.8	2 9.1	10 11.0	9 7.3	
6月 (6/1~6/30)	46 8.4	46 9.0	0 0.0	0 0.0	5 7.9	5 7.1	13 9.4	8 20.5	1 4.5	9 9.9	5 4.1	
7月 (7/1~現在)	40 7.3	40 7.9	0 0.0	0 0.0	3 4.8	5 7.1	8 5.8	7 17.9	1 4.5	8 8.8	8 6.5	

(上段・件数 下段・%)

~10%未満の減少												
	全体	規模別			業種別							
		中小企業	中堅企業	大企業	基礎素材	加工組立	生活・その他	建設	運輸	卸売・小売	サービス・その他	
地震発生直後 (3/11~3/20)	50 9.1	47 9.2	1 4.3	2 13.3	9 14.3	4 5.7	12 8.6	1 2.6	0 0.0	9 9.9	15 12.2	
3月下旬 (3/21~3/31)	64 11.7	60 11.8	1 4.3	3 20.0	11 17.5	4 5.7	16 11.5	4 10.3	2 9.1	12 13.2	15 12.2	
4月上旬 (4/1~4/10)	66 12.0	63 12.4	1 4.3	2 13.3	5 7.9	3 4.3	18 12.9	3 7.7	3 13.6	17 18.7	17 13.8	
4月中旬 (4/11~4/20)	62 11.3	58 11.4	2 8.7	2 13.3	6 9.5	2 2.9	14 10.1	4 10.3	4 18.2	17 18.7	15 12.2	
4月下旬 (4/21~4/30)	62 11.3	58 11.4	2 8.7	2 13.3	6 9.5	3 4.3	15 10.8	5 12.8	4 18.2	18 19.8	11 8.9	
5月上旬 (5/1~5/10)	64 11.7	62 12.2	1 4.3	1 6.7	5 7.9	4 5.7	13 9.4	6 15.4	4 18.2	18 19.8	14 11.4	
5月中旬 (5/11~5/20)	48 8.8	47 9.2	0 0.0	1 6.7	4 6.3	3 4.3	11 7.9	3 7.7	2 9.1	14 15.4	11 8.9	
5月下旬 (5/21~5/31)	50 9.1	48 9.4	1 4.3	1 6.7	3 4.8	3 4.3	13 9.4	3 7.7	2 9.1	12 13.2	14 11.4	
6月 (6/1~6/30)	40 7.3	39 7.7	0 0.0	1 6.7	2 3.2	1 1.4	11 7.9	2 5.1	2 9.1	11 12.1	11 8.9	
7月 (7/1~現在)	45 8.2	42 8.3	1 4.3	2 13.3	4 6.3	2 2.9	16 11.5	2 5.1	1 4.5	12 13.2	8 6.5	

(上段・件数 下段・%)

~5%未満の減少												
		規模別			業種別							

	全体	中小企業	中堅企業	大企業	基礎素材	加工組立	生活・その他	建設	運輸	卸売・小売	サービス・その他
地震発生直後 (3/11～3/20)	51 9.3	47 9.2	1 4.3	3 20.0	6 9.5	10 14.3	11 7.9	1 2.6	4 18.2	11 12.1	8 6.5
3月下旬 (3/21～3/31)	49 8.9	44 8.6	3 13.0	2 13.3	3 4.8	7 10.0	11 7.9	1 2.6	3 13.6	11 12.1	13 10.6
4月上旬 (4/1～4/10)	45 8.2	41 8.1	3 13.0	1 6.7	1 1.6	7 10.0	11 7.9	2 5.1	4 18.2	9 9.9	11 8.9
4月中旬 (4/11～4/20)	51 9.3	49 9.6	1 4.3	1 6.7	1 1.6	7 10.0	13 9.4	4 10.3	3 13.6	12 13.2	11 8.9
4月下旬 (4/21～4/30)	48 8.8	46 9.0	1 4.3	1 6.7	1 1.6	7 10.0	13 9.4	0 0.0	3 13.6	10 11.0	14 11.4
5月上旬 (5/1～5/10)	42 7.7	39 7.7	2 8.7	1 6.7	1 1.6	7 10.0	12 8.6	2 5.1	3 13.6	10 11.0	7 5.7
5月中旬 (5/11～5/20)	49 8.9	46 9.0	2 8.7	1 6.7	2 3.2	5 7.1	16 11.5	2 5.1	3 13.6	11 12.1	10 8.1
5月下旬 (5/21～5/31)	49 8.9	45 8.8	3 13.0	1 6.7	3 4.8	4 5.7	16 11.5	2 5.1	3 13.6	12 13.2	9 7.3
6月 (6/1～6/30)	49 8.9	43 8.4	5 21.7	1 6.7	5 7.9	5 7.1	13 9.4	2 5.1	2 9.1	11 12.1	11 8.9
7月 (7/1～現在)	50 9.1	46 9.0	4 17.4	0 0.0	5 7.9	4 5.7	13 9.4	3 7.7	2 9.1	13 14.3	10 8.1

(上段・件数 下段・%)

○影響なし(規模別、業種別)

影響なし											
	全体	規模別			業種別						
		中小企業	中堅企業	大企業	基礎素材	加工組立	生活・その他	建設	運輸	卸売・小売	サービス・その他
地震発生直後 (3/11～3/20)	340 62.0	318 62.5	15 65.2	6 40.0	38 60.3	49 70.0	88 63.3	30 76.9	12 54.5	47 51.6	75 61.0
3月下旬 (3/21～3/31)	293 53.5	275 54.0	11 47.8	6 40.0	33 52.4	46 65.7	75 54.0	24 61.5	11 50.0	37 40.7	66 53.7
4月上旬 (4/1～4/10)	270 49.3	252 49.5	10 43.5	7 46.7	28 44.4	43 61.4	69 49.6	23 59.0	9 40.9	31 34.1	66 53.7
4月中旬 (4/11～4/20)	263 48.0	244 47.9	12 52.2	6 40.0	28 44.4	40 57.1	67 48.2	20 51.3	9 40.9	32 35.2	66 53.7
4月下旬 (4/21～4/30)	266 48.5	246 48.3	12 52.2	7 46.7	27 42.9	36 51.4	67 48.2	21 53.8	9 40.9	36 39.6	69 56.1
5月上旬 (5/1～5/10)	275 50.2	253 49.7	13 56.5	8 53.3	28 44.4	35 50.0	70 50.4	20 51.3	9 40.9	36 39.6	76 61.8
5月中旬 (5/11～5/20)	278 50.7	256 50.3	14 60.9	7 46.7	28 44.4	38 54.3	69 49.6	20 51.3	9 40.9	38 41.8	75 61.0
5月下旬 (5/21～5/31)	282 51.5	261 51.3	13 56.5	7 46.7	30 47.6	38 54.3	68 48.9	20 51.3	9 40.9	40 44.0	76 61.8
6月 (6/1～6/30)	288 52.6	266 52.3	12 52.2	9 60.0	34 54.0	35 50.0	69 49.6	21 53.8	10 45.5	43 47.3	75 61.0
7月 (7/1～現在)	296 54.0	274 53.8	12 52.2	9 60.0	34 54.0	37 52.9	71 51.1	21 53.8	11 50.0	43 47.3	78 63.4

(上段・件数 下段・%)

○プラス値内訳(規模別、業種別)

5%未満の増加											
	全体	規模別			業種別						
		中小企業	中堅企業	大企業	基礎素材	加工組立	生活・その他	建設	運輸	卸売・小売	サービス・その他
地震発生直後 (3/11~3/20)	10 1.8	9 1.8	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.4	0 0.0	0 0.0	8 8.8	0 0.0
3月下旬 (3/21~3/31)	11 2.0	10 2.0	1 4.3	0 0.0	1 1.6	0 0.0	5 3.6	0 0.0	0 0.0	4 4.4	1 0.8
4月上旬 (4/1~4/10)	16 2.9	12 2.4	3 13.0	1 6.7	5 7.9	0 0.0	6 4.3	0 0.0	1 4.5	3 3.3	1 0.8
4月中旬 (4/11~4/20)	18 3.3	13 2.6	3 13.0	2 13.3	4 6.3	2 2.9	7 5.0	0 0.0	1 4.5	3 3.3	1 0.8
4月下旬 (4/21~4/30)	20 3.6	15 2.9	3 13.0	2 13.3	5 7.9	5 7.1	7 5.0	0 0.0	1 4.5	1 1.1	1 0.8
5月上旬 (5/1~5/10)	24 4.4	20 3.9	2 8.7	2 13.3	4 6.3	3 4.3	9 6.5	0 0.0	1 4.5	5 5.5	2 1.6
5月中旬 (5/11~5/20)	21 3.8	16 3.1	3 13.0	2 13.3	4 6.3	3 4.3	8 5.8	0 0.0	1 4.5	3 3.3	2 1.6
5月下旬 (5/21~5/31)	24 4.4	19 3.7	3 13.0	2 13.3	4 6.3	4 5.7	8 5.8	0 0.0	2 9.1	5 5.5	1 0.8
6月 (6/1~6/30)	27 4.9	23 4.5	3 13.0	1 6.7	3 4.8	5 7.1	11 7.9	0 0.0	1 4.5	5 5.5	2 1.6
7月 (7/1~現在)	27 4.9	23 4.5	3 13.0	1 6.7	4 6.3	4 5.7	11 7.9	0 0.0	2 9.1	4 4.4	2 1.6

(上段・件数 下段・%)

~10%未満の増加											
	全体	規模別			業種別						
		中小企業	中堅企業	大企業	基礎素材	加工組立	生活・その他	建設	運輸	卸売・小売	サービス・その他
地震発生直後 (3/11~3/20)	8 1.5	6 1.2	2 8.7	0 0.0	0 0.0	1 1.4	4 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 2.4
3月下旬 (3/21~3/31)	15 2.7	13 2.6	2 8.7	0 0.0	0 0.0	2 2.9	7 5.0	0 0.0	1 4.5	3 3.3	2 1.6
4月上旬 (4/1~4/10)	13 2.4	12 2.4	1 4.3	0 0.0	0 0.0	1 1.4	8 5.8	0 0.0	0 0.0	2 2.2	2 1.6
4月中旬 (4/11~4/20)	15 2.7	14 2.8	1 4.3	0 0.0	1 1.6	1 1.4	9 6.5	0 0.0	0 0.0	1 1.1	3 2.4
4月下旬 (4/21~4/30)	16 2.9	15 2.9	1 4.3	0 0.0	1 1.6	2 2.9	9 6.5	0 0.0	0 0.0	2 2.2	2 1.6
5月上旬 (5/1~5/10)	16 2.9	15 2.9	1 4.3	0 0.0	3 4.8	4 5.7	6 4.3	0 0.0	0 0.0	1 1.1	2 1.6
5月中旬 (5/11~5/20)	16 2.9	16 3.1	0 0.0	0 0.0	4 6.3	5 7.1	5 3.6	0 0.0	0 0.0	1 1.1	1 0.8
5月下旬 (5/21~5/31)	14 2.6	14 2.8	0 0.0	0 0.0	5 7.9	4 5.7	4 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8
6月 (6/1~6/30)	20 3.6	20 3.9	0 0.0	0 0.0	7 11.1	3 4.3	3 2.2	0 0.0	1 4.5	2 2.2	4 3.3
7月 (7/1~現在)	10 1.8	10 2.0	0 0.0	0 0.0	3 4.8	3 4.3	1 0.7	0 0.0	1 4.5	1 1.1	1 0.8

(上段・件数 下段・%)

～20%未満の増加

	全体	規模別			業種別						
		中小企業	中堅企業	大企業	基礎素材	加工組立	生活・その他	建設	運輸	卸売・小売	サービス・その他
地震発生直後 (3/11～3/20)	4 0.7	4 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.6	1 4.5	2 2.2	0 0.0
3月下旬 (3/21～3/31)	5 0.9	5 1.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	2 1.4	1 2.6	0 0.0	1 1.1	0 0.0
4月上旬 (4/1～4/10)	6 1.1	6 1.2	0 0.0	0 0.0	1 1.6	1 1.4	1 0.7	0 0.0	0 0.0	2 2.2	1 0.8
4月中旬 (4/11～4/20)	7 1.3	7 1.4	0 0.0	0 0.0	1 1.6	2 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.2	2 1.6
4月下旬 (4/21～4/30)	6 1.1	6 1.2	0 0.0	0 0.0	2 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.1	3 2.4
5月上旬 (5/1～5/10)	8 1.5	8 1.6	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	2 1.4	0 0.0	0 0.0	2 2.2	3 2.4
5月中旬 (5/11～5/20)	8 1.5	8 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.4	0 0.0	0 0.0	2 2.2	4 3.3
5月下旬 (5/21～5/31)	8 1.5	8 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.4	3 2.2	0 0.0	0 0.0	1 1.1	3 2.4
6月 (6/1～6/30)	6 1.1	6 1.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.9	2 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.6
7月 (7/1～現在)	10 1.8	10 2.0	0 0.0	0 0.0	2 3.2	1 1.4	2 1.4	0 0.0	0 0.0	1 1.1	4 3.3

(上段・件数 下段・%)

20%以上の増加

	全体	規模別			業種別						
		中小企業	中堅企業	大企業	基礎素材	加工組立	生活・その他	建設	運輸	卸売・小売	サービス・その他
地震発生直後 (3/11～3/20)	3 0.5	3 0.6	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	1 0.7	0 0.0	1 4.5	0 0.0	0 0.0
3月下旬 (3/21～3/31)	2 0.4	2 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.7	0 0.0	1 4.5	0 0.0	0 0.0
4月上旬 (4/1～4/10)	2 0.4	2 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
4月中旬 (4/11～4/20)	3 0.5	3 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
4月下旬 (4/21～4/30)	4 0.7	4 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.4	3 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
5月上旬 (5/1～5/10)	2 0.4	2 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.4	1 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
5月中旬 (5/11～5/20)	2 0.4	2 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.4	1 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
5月下旬 (5/21～5/31)	3 0.5	3 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.4	1 0.7	0 0.0	0 0.0	1 1.1	0 0.0
6月 (6/1～6/30)	6 1.1	6 1.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.4	3 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.6
7月 (7/1～現在)	4 0.7	4 0.8	0 0.0	0 0.0	1 1.6	1 1.4	1 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8

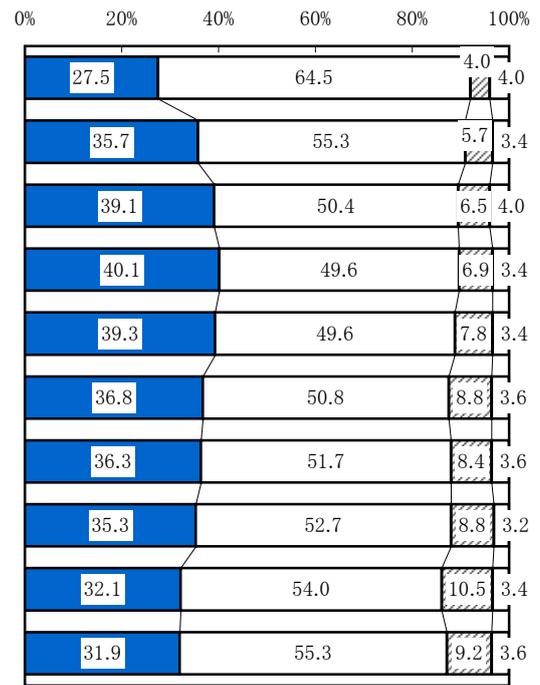
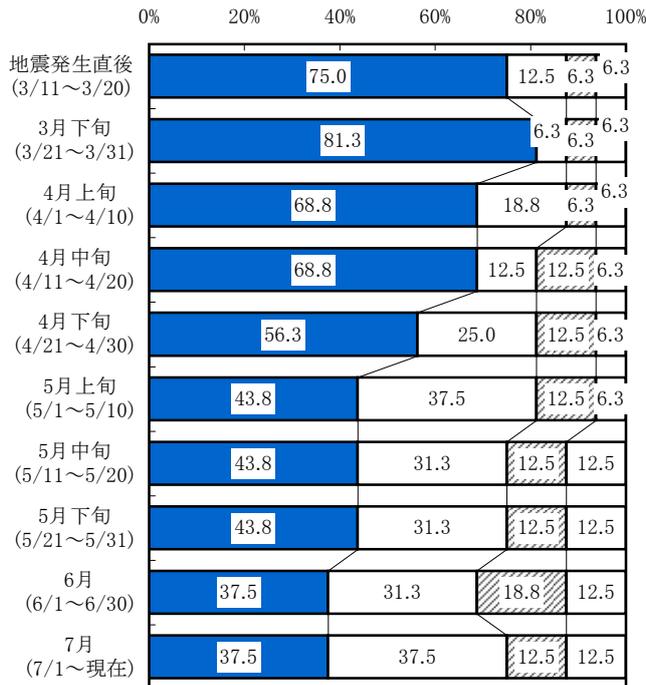
(上段・件数 下段・%)

・被災地に事業拠点が「ある」企業は、地震発生直後から3月下旬に「減少した」が特に高く、7～8割を占めている。



■被災地に事業拠点あり

■被災地に事業拠点なし



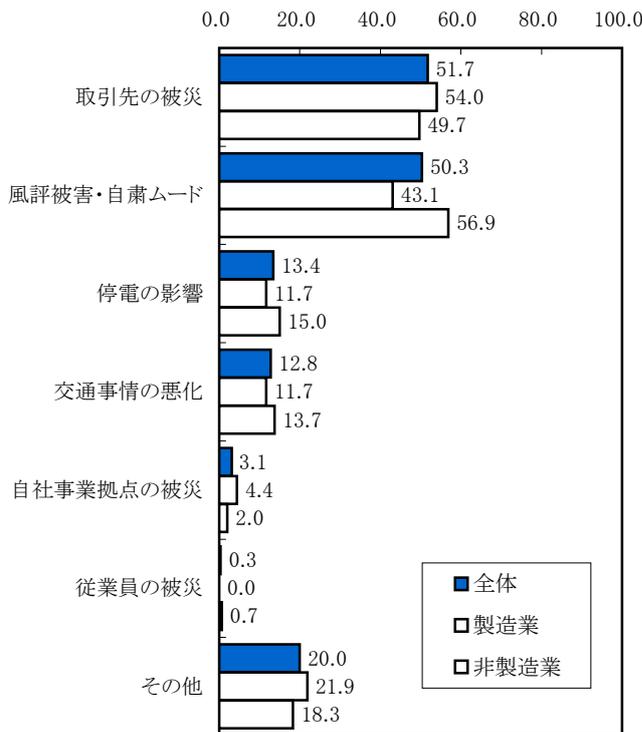
	【事業拠点あり】					【事業拠点なし】				
	全体	減少した	影響なし	増加した	無回答	全体	減少した	影響なし	増加した	無回答
地震発生直後 (3/11~3/20)	16	12	2	1	1	476	131	307	19	19
3月下旬 (3/21~3/31)	16	13	1	1	1	476	170	263	27	16
4月上旬 (4/1~4/10)	16	11	3	1	1	476	186	240	31	19
4月中旬 (4/11~4/20)	16	11	2	2	1	476	191	236	33	16
4月下旬 (4/21~4/30)	16	9	4	2	1	476	187	236	37	16
5月上旬 (5/1~5/10)	16	7	6	2	1	476	175	242	42	17
5月中旬 (5/11~5/20)	16	7	5	2	2	476	173	246	40	17
5月下旬 (5/21~5/31)	16	7	5	2	2	476	168	251	42	15
6月 (6/1~6/30)	16	6	5	3	2	476	153	257	50	16
7月 (7/1~現在)	16	6	6	2	2	476	152	263	44	17

(上段・件数 下段・%)

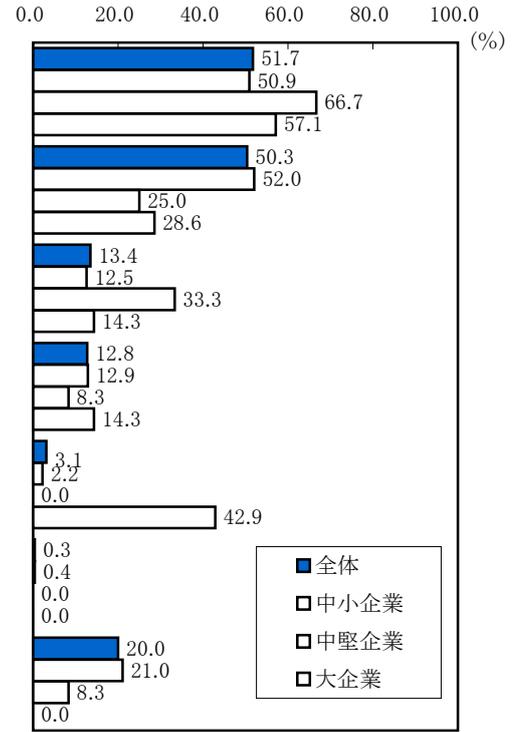
② 売上・生産面の減少要因

- ・全体では「取引先の被災」(51.7%)と「風評被害・自粛ムード」(50.3%)がほぼ並んで多い。
- ・「その他」の内訳は、“資材・原材料の不足”が19件と多く、ほかにも“原子力発電停止による影響”(9件)、“取引先の生産減少”(6件)、“自動車生産ラインの停止”(5件)などがあがっている。
- ・非製造業は「風評被害・自粛ムード」が56.9%となっており、製造業(43.1%)に比べて多い。

(製造・非製造業別)



(規模別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

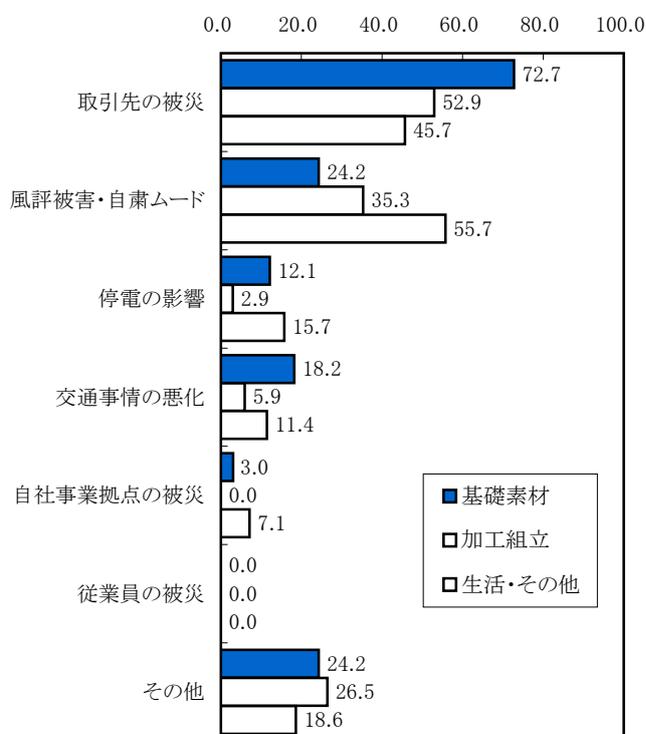
	全体	取引先の被災	風評被害・自粛ムード	停電の影響	交通事情の悪化	自社事業拠点の被災	従業員の被災	その他	無回答
全体	290 100.0	150 51.7	146 50.3	39 13.4	37 12.8	9 3.1	1 0.3	58 20.0	2 0.7
製造業	137 100.0	74 54.0	59 43.1	16 11.7	16 11.7	6 4.4	0 0.0	30 21.9	1 0.7
非製造業	153 100.0	76 49.7	87 56.9	23 15.0	21 13.7	3 2.0	1 0.7	28 18.3	1 0.7
中小企業	271 100.0	138 50.9	141 52.0	34 12.5	35 12.9	6 2.2	1 0.4	57 21.0	2 0.7
中堅企業	12 100.0	8 66.7	3 25.0	4 33.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0
大企業	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	1 14.3	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

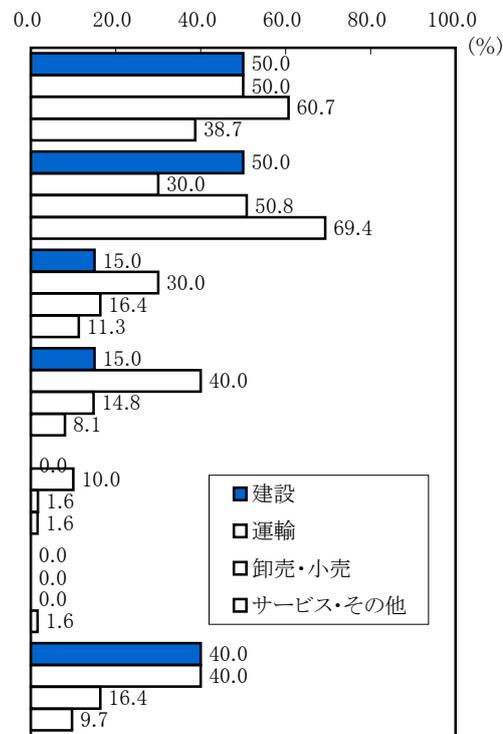
- ・基礎素材は「取引先の被災」が72.7%と他の業種に比べて多い。
- ・生活・その他とサービス・その他は「風評被害・自粛ムード」が最も多く、特にサービス・その他では約7割と多い。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



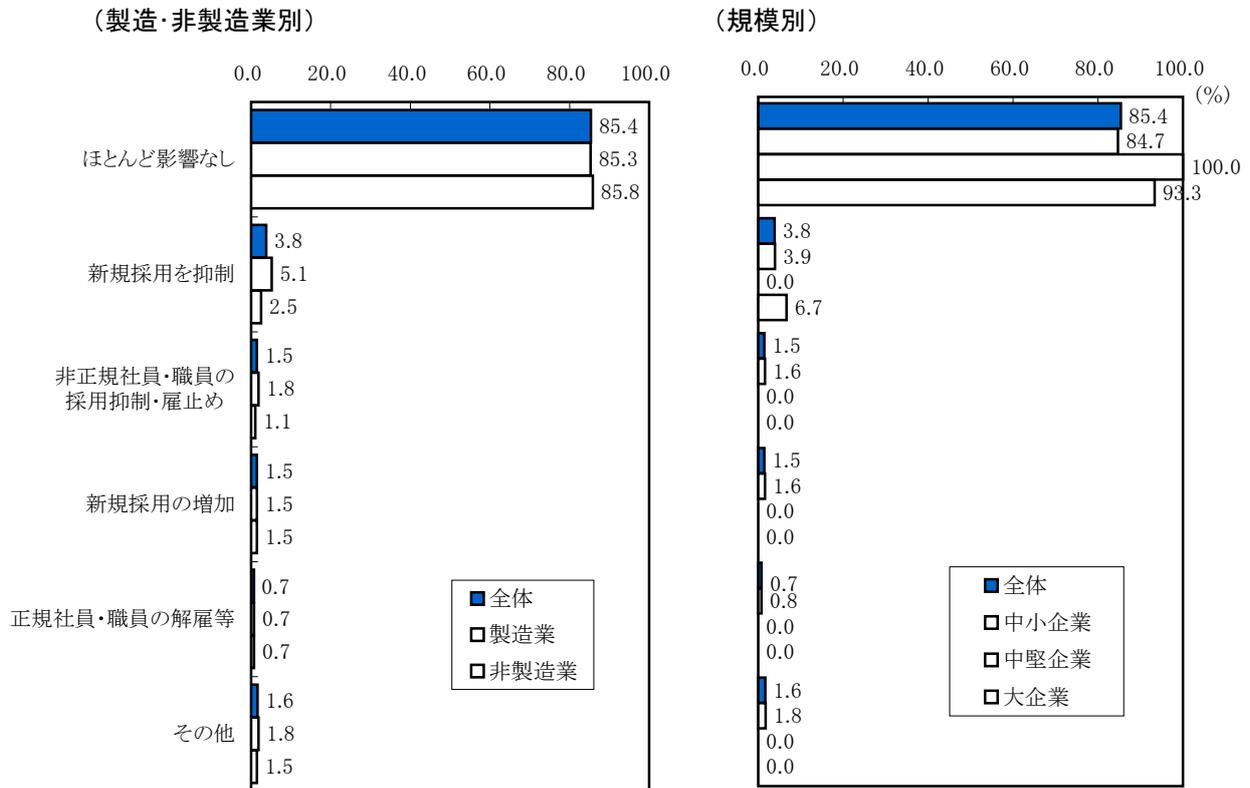
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	取引先の被災	風評被害・自粛ムード	停電の影響	交通事情の悪化	自社事業拠点の被災	従業員の被災	その他	無回答
製造業	基礎素材	33 100.0	24 72.7	8 24.2	4 12.1	6 18.2	1 3.0	0 0.0	8 24.2	1 3.0
	加工組立	34 100.0	18 52.9	12 35.3	1 2.9	2 5.9	0 0.0	0 0.0	9 26.5	0 0.0
	生活・その他	70 100.0	32 45.7	39 55.7	11 15.7	8 11.4	5 7.1	0 0.0	13 18.6	0 0.0
非製造業	建設	20 100.0	10 50.0	10 50.0	3 15.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0	8 40.0	0 0.0
	運輸	10 100.0	5 50.0	3 30.0	3 30.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	4 40.0	0 0.0
	卸売・小売	61 100.0	37 60.7	31 50.8	10 16.4	9 14.8	1 1.6	0 0.0	10 16.4	1 1.6
	サービス・その他	62 100.0	24 38.7	43 69.4	7 11.3	5 8.1	1 1.6	1 1.6	6 9.7	0 0.0

※網かけは上位3位

(3)雇用への影響

- ・全体の8割以上が「ほとんど影響なし」と回答。
- ・中堅企業の23社のうち、23社全てが「ほとんど影響なし」と回答。



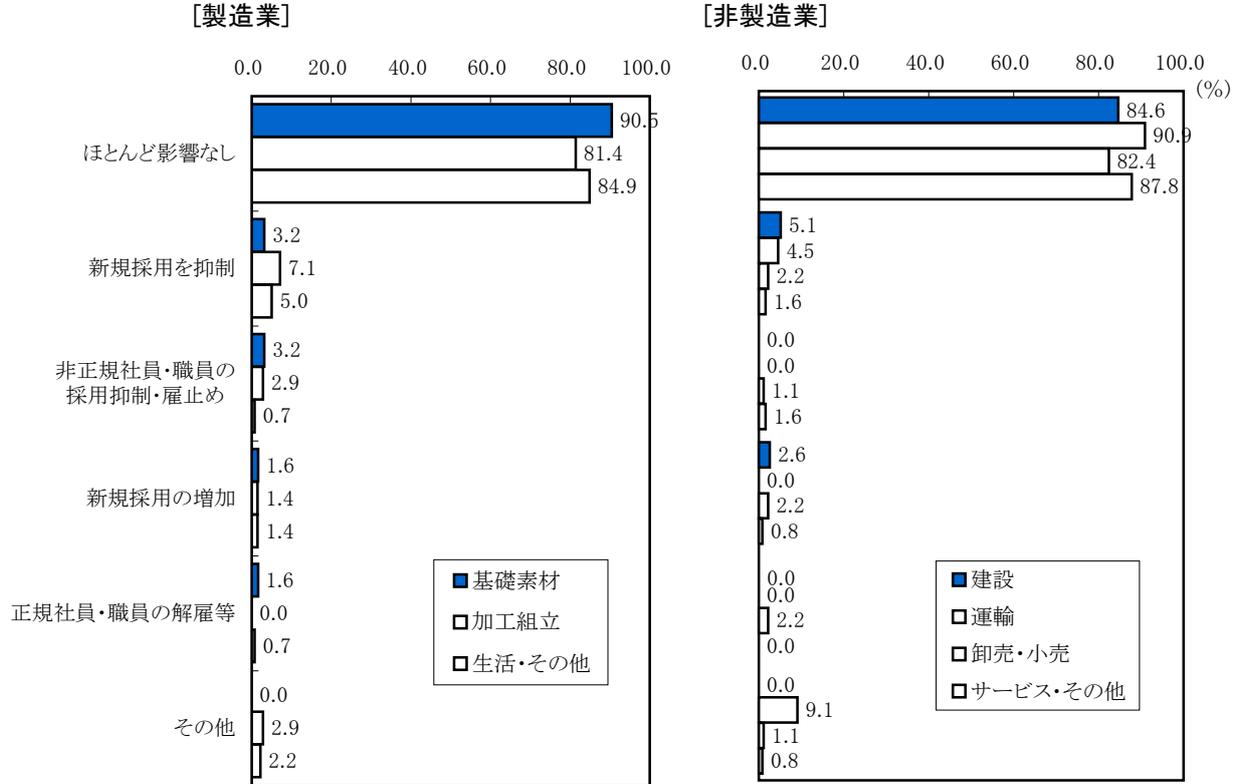
(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	ほとんど影響なし	新規採用を抑制	非正規社員・雇止め・職員の採用抑制	新規採用の増加	正規社員・職員の解雇等	その他	無回答
全体	548 100.0	468 85.4	21 3.8	8 1.5	8 1.5	4 0.7	9 1.6	38 6.9
製造業	272 100.0	232 85.3	14 5.1	5 1.8	4 1.5	2 0.7	5 1.8	17 6.3
非製造業	275 100.0	236 85.8	7 2.5	3 1.1	4 1.5	2 0.7	4 1.5	20 7.3
中小企業	509 100.0	431 84.7	20 3.9	8 1.6	8 1.6	4 0.8	9 1.8	37 7.3
中堅企業	23 100.0	23 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	15 100.0	14 93.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

- 全ての業種で「ほとんど影響なし」が8～9割以上となっている。
- 加工組立では「新規採用を抑制」が7.1%と他の業種に比べて多い。

(業種別)



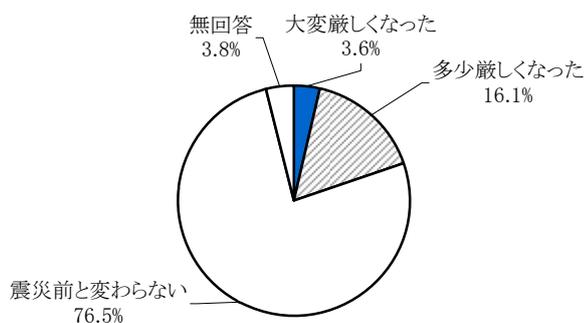
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	ほとんど影響なし	新規採用を抑制	非正規社員・職員の採用抑制・雇止め	新規採用の増加	正規社員・職員の解雇等	その他	無回答
製造業	基礎素材	63 100.0	57 90.5	2 3.2	2 3.2	1 1.6	1 1.6	0 0.0	2 3.2
	加工組立	70 100.0	57 81.4	5 7.1	2 2.9	1 1.4	0 0.0	2 2.9	6 8.6
	生活・その他	139 100.0	118 84.9	7 5.0	1 0.7	2 1.4	1 0.7	3 2.2	9 6.5
非製造業	建設	39 100.0	33 84.6	2 5.1	0 0.0	1 2.6	0 0.0	0 0.0	3 7.7
	運輸	22 100.0	20 90.9	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 9.1	0 0.0
	卸売・小売	91 100.0	75 82.4	2 2.2	1 1.1	2 2.2	2 2.2	1 1.1	8 8.8
	サービス・その他	123 100.0	108 87.8	2 1.6	2 1.6	1 0.8	0 0.0	1 0.8	9 7.3

※網かけは上位3位

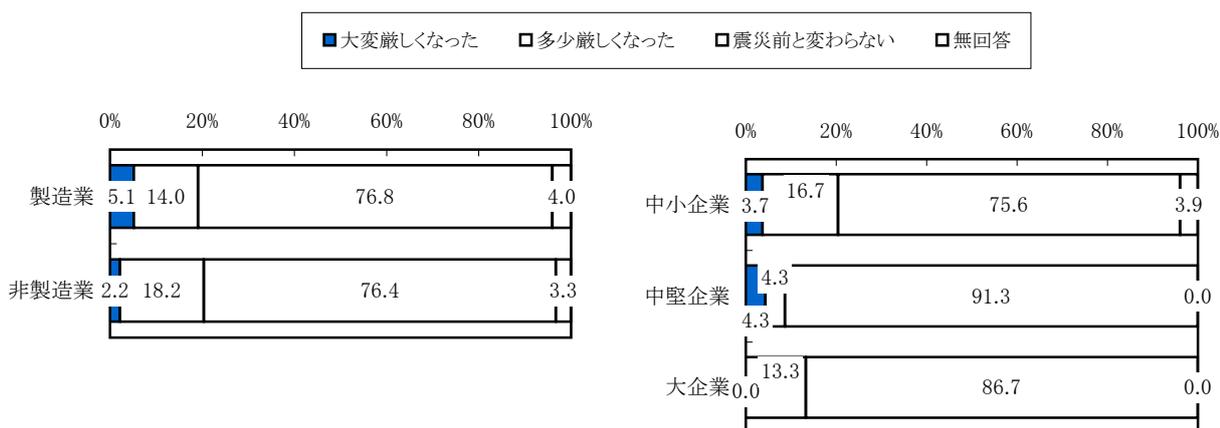
(4) 資金繰りへの影響

- ・全体では「大変厳しくなった」(3.6%)と「多少厳しくなった」(16.1%)をあわせて、約2割が“厳しくなった”と回答。
- ・中小企業は大企業、中堅企業に比べて、“厳しくなった”(20.4%)が2割以上と多い。



(製造・非製造業別)

(規模別)

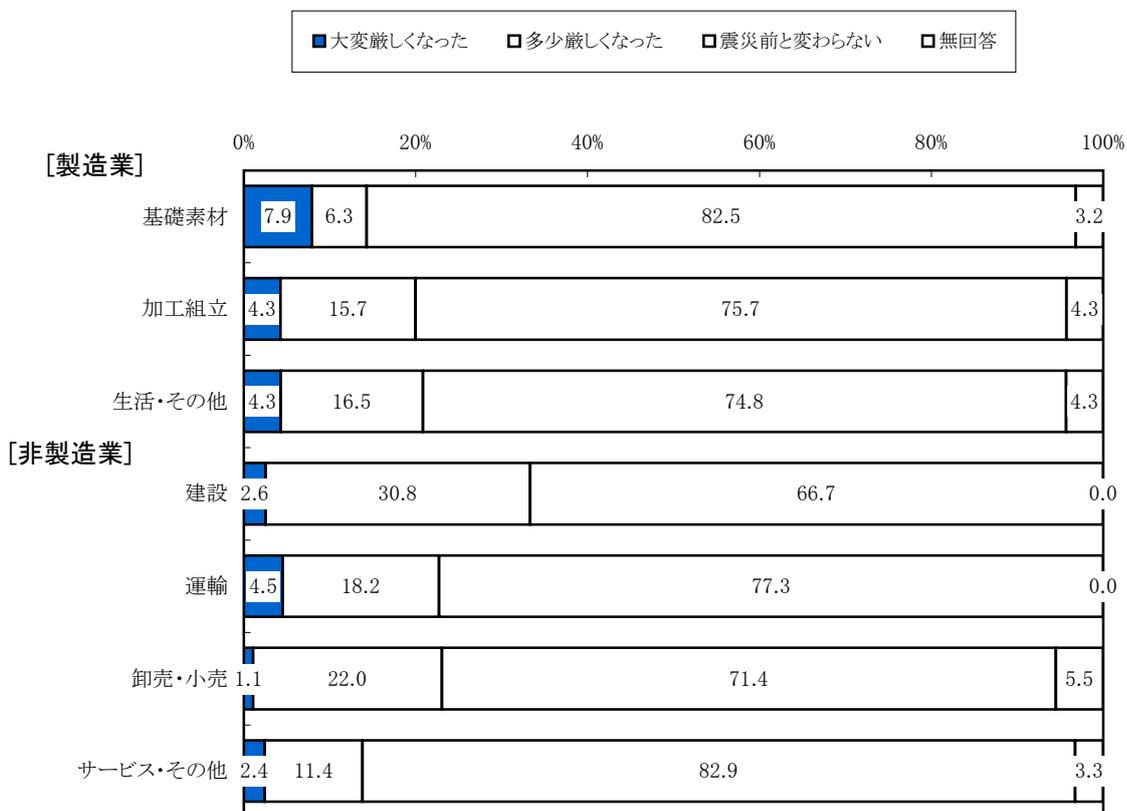


(上段・件数 下段・%)

	全体	大変厳しくなった	多少厳しくなった	震災前と変わらない	無回答
全体	548 100.0	20 3.6	88 16.1	419 76.5	21 3.8
製造業	272 100.0	14 5.1	38 14.0	209 76.8	11 4.0
非製造業	275 100.0	6 2.2	50 18.2	210 76.4	9 3.3
中小企業	509 100.0	19 3.7	85 16.7	385 75.6	20 3.9
中堅企業	23 100.0	1 4.3	1 4.3	21 91.3	0 0.0
大企業	15 100.0	0 0.0	2 13.3	13 86.7	0 0.0

・建設は他の業種に比べて“厳しくなった”(33.4%)が3割以上と多い。

(業種別)



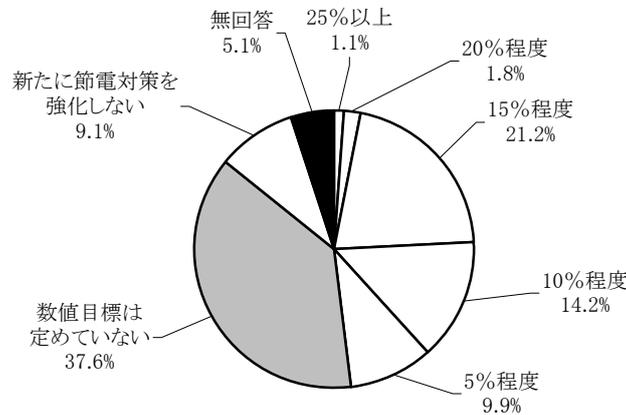
(上段・件数 下段・%)

		全体	大変厳しくなった	多少厳しくなった	震災前と変わらない	無回答
製造業	基礎素材	63	5	4	52	2
		100.0	7.9	6.3	82.5	3.2
	加工組立	70	3	11	53	3
	100.0	4.3	15.7	75.7	4.3	
	生活・その他	139	6	23	104	6
		100.0	4.3	16.5	74.8	4.3
非製造業	建設	39	1	12	26	0
		100.0	2.6	30.8	66.7	0.0
	運輸	22	1	4	17	0
		100.0	4.5	18.2	77.3	0.0
	卸売・小売	91	1	20	65	5
		100.0	1.1	22.0	71.4	5.5
	サービス・その他	123	3	14	102	4
		100.0	2.4	11.4	82.9	3.3

(5) 節電の協力要請について

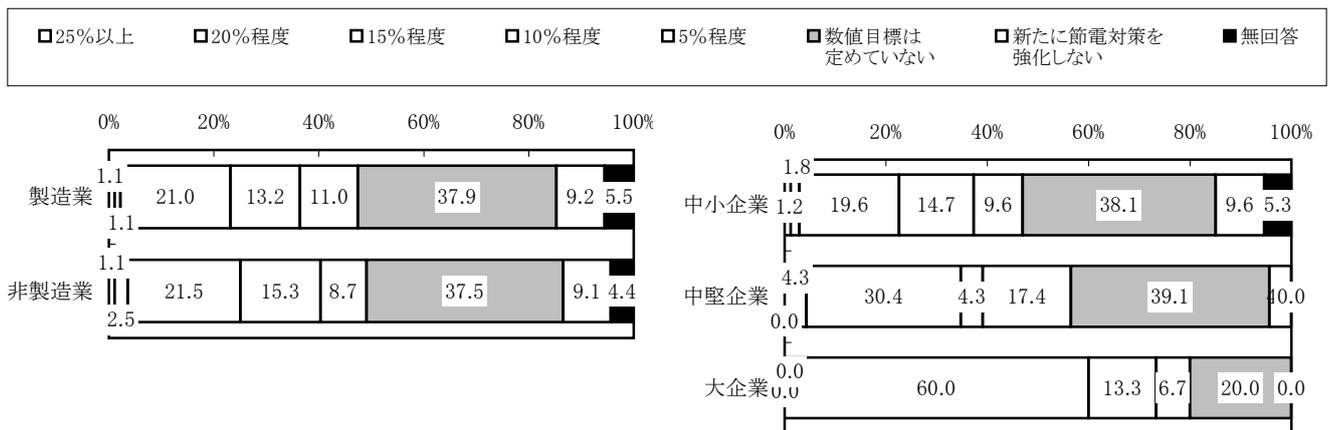
① 節電目標

- 全体では“15%以上”(「25%以上」+「20%程度」+「15%程度」)と“10%以下”(「10%程度」+「5%程度」)がいずれも24.1%とそれぞれ約4分の1を占める。
- 節電はするが「数値目標は定めていない」が37.6%と最も多い。
- “15%以上”は企業規模が大きいほど割合が高く、大企業では6割と多い。



(製造・非製造業別)

(規模別)



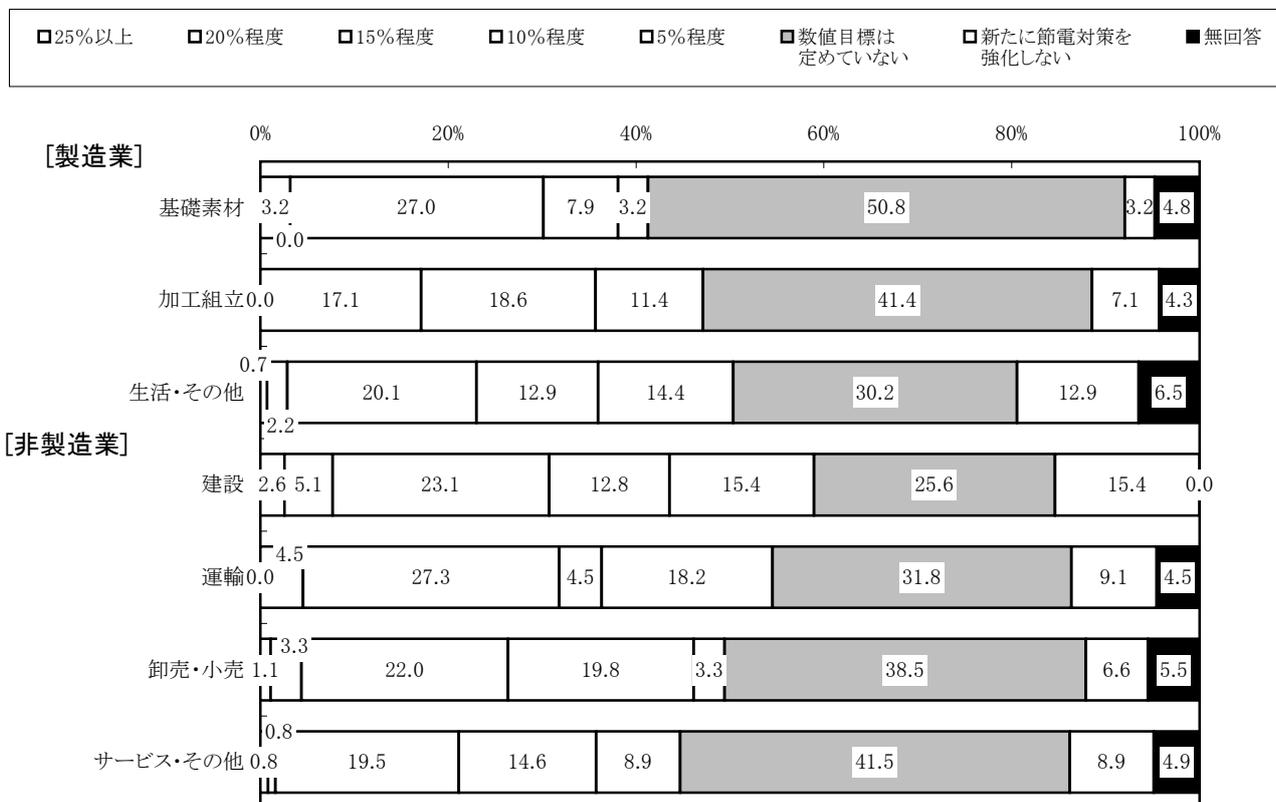
(上段・件数 下段・%)

	全体	25%以上	20%程度	15%程度	10%程度	5%程度	数値目標は定めていない	新たに節電対策を強化しない	無回答
全体	548	6	10	116	78	54	206	50	28
	100.0	1.1	1.8	21.2	14.2	9.9	37.6	9.1	5.1
製造業	272	3	3	57	36	30	103	25	15
	100.0	1.1	1.1	21.0	13.2	11.0	37.9	9.2	5.5
非製造業	275	3	7	59	42	24	103	25	12
	100.0	1.1	2.5	21.5	15.3	8.7	37.5	9.1	4.4
中小企業	509	6	9	100	75	49	194	49	27
	100.0	1.2	1.8	19.6	14.7	9.6	38.1	9.6	5.3
中堅企業	23	0	1	7	1	4	9	1	0
	100.0	0.0	4.3	30.4	4.3	17.4	39.1	4.3	0.0
大企業	15	0	0	9	2	1	3	0	0
	100.0	0.0	0.0	60.0	13.3	6.7	20.0	0.0	0.0

※網かけは上位3位

- ・基礎素材は「数値目標は定めていない」が50.8%と半数を超える。
- ・加工組立は“15%以上”が17.1%と他の業種に比べて少ない。
- ・建設は“15%以上”が3割以上と比較的多い一方、「新たに節電対策を強化しない」(15.4%)が他の業種に比べて多い。

(業種別)



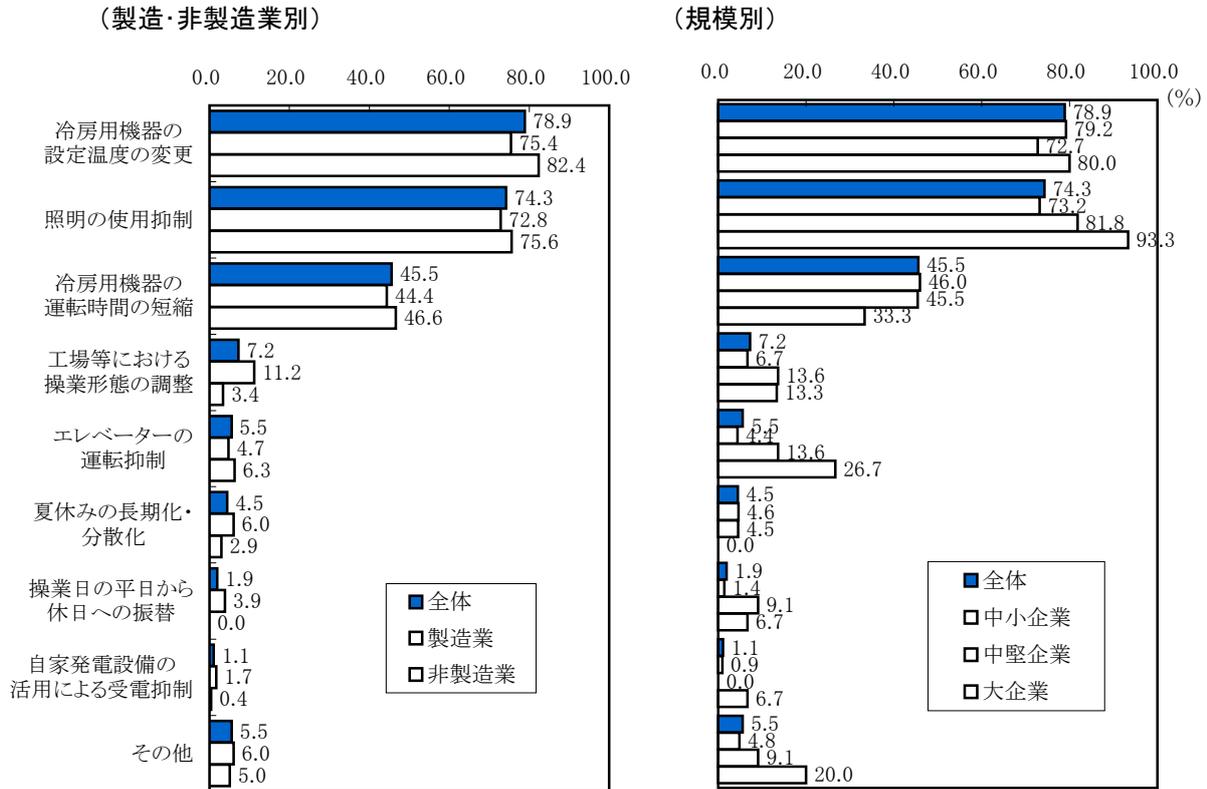
		全体	25%以上	20%程度	15%程度	10%程度	5%程度	数値目標は定めていない	新たに節電対策を強化しない	無回答
製造業	基礎素材	63	2	0	17	5	2	32	2	3
		100.0	3.2	0.0	27.0	7.9	3.2	50.8	3.2	4.8
	加工組立	70	0	0	12	13	8	29	5	3
	100.0	0.0	0.0	17.1	18.6	11.4	41.4	7.1	4.3	
	生活・その他	139	1	3	28	18	20	42	18	9
	100.0	0.7	2.2	20.1	12.9	14.4	30.2	12.9	6.5	
非製造業	建設	39	1	2	9	5	6	10	6	0
		100.0	2.6	5.1	23.1	12.8	15.4	25.6	15.4	0.0
	運輸	22	0	1	6	1	4	7	2	1
		100.0	0.0	4.5	27.3	4.5	18.2	31.8	9.1	4.5
	卸売・小売	91	1	3	20	18	3	35	6	5
	100.0	1.1	3.3	22.0	19.8	3.3	38.5	6.6	5.5	
	サービス・その他	123	1	1	24	18	11	51	11	6
	100.0	0.8	0.8	19.5	14.6	8.9	41.5	8.9	4.9	

※網かけは上位3位

②節電対策

- ・全体では「冷房用機器の設定温度の変更」(78.9%)と「照明の使用抑制」(74.3%)がほぼ並んで多い。
- ・大企業、中堅企業は「照明の使用抑制」が8～9割以上と最も多い。

※前項の【①節電目標】で、「25%以上」、「20%程度」、「15%程度」、「10%程度」、「5%程度」、「数値目標が定めていない」のいずれかを選択した470名が対象



〈複数回答〉

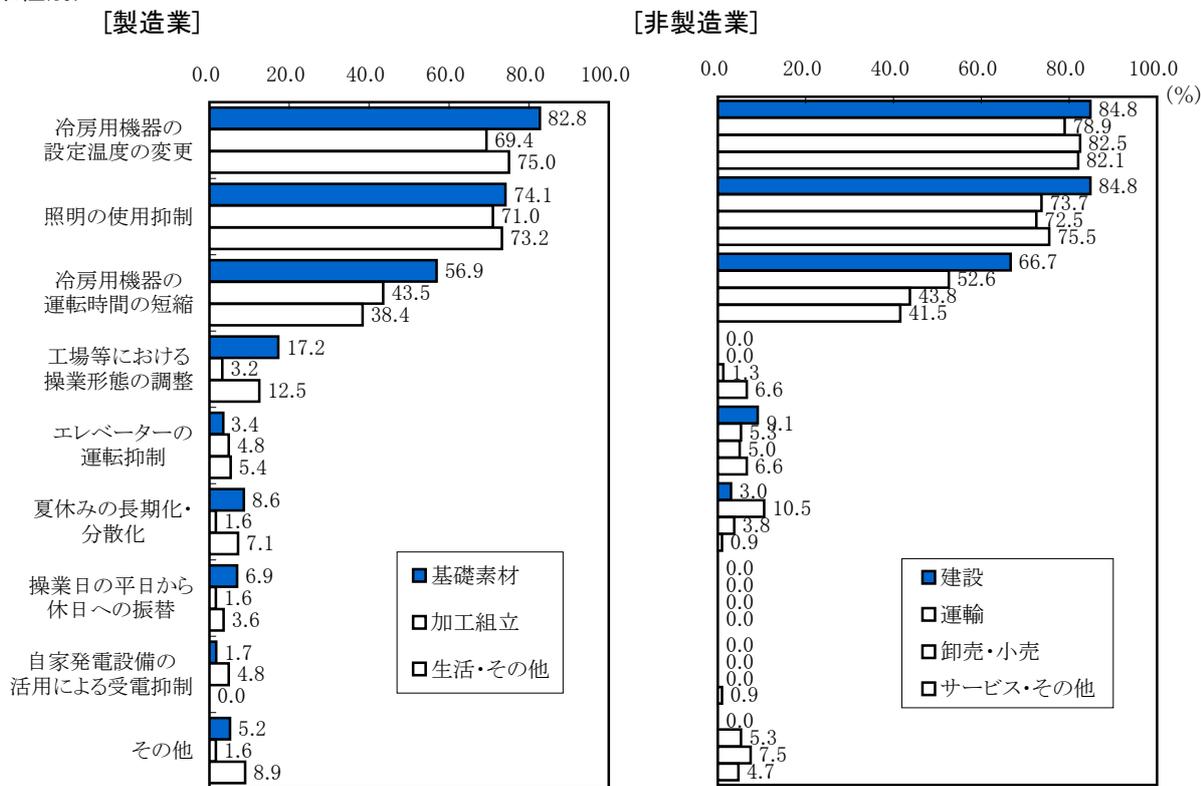
(上段・件数 下段・%)

	全体	設定温度の変更	照明の使用抑制	冷房用機器の運転時間の短縮	工場等における作業形態の調整	エレベーターの運転抑制	夏休みの長期化・分散化	作業日の平日から休日への振替	自家発電設備の活用による受電抑制	その他	無回答
全体	470	371	349	214	34	26	21	9	5	26	15
	100.0	78.9	74.3	45.5	7.2	5.5	4.5	1.9	1.1	5.5	3.2
製造業	232	175	169	103	26	11	14	9	4	14	11
	100.0	75.4	72.8	44.4	11.2	4.7	6.0	3.9	1.7	6.0	4.7
非製造業	238	196	180	111	8	15	7	0	1	12	4
	100.0	82.4	75.6	46.6	3.4	6.3	2.9	0.0	0.4	5.0	1.7
中小企業	433	343	317	199	29	19	20	6	4	21	15
	100.0	79.2	73.2	46.0	6.7	4.4	4.6	1.4	0.9	4.8	3.5
中堅企業	22	16	18	10	3	3	1	2	0	2	0
	100.0	72.7	81.8	45.5	13.6	13.6	4.5	9.1	0.0	9.1	0.0
大企業	15	12	14	5	2	4	0	1	1	3	0
	100.0	80.0	93.3	33.3	13.3	26.7	0.0	6.7	6.7	20.0	0.0

※網かけは上位3位

- ・加工組立は「工場等における操業形態の調整」が3.2%にとどまっており、他の製造業2業種に比べて少ない。
- ・建設は「照明の使用抑制」(84.8%)や「冷房用機器の運転時間の短縮」(66.7%)が他の業種に比べて多い。

(業種別)



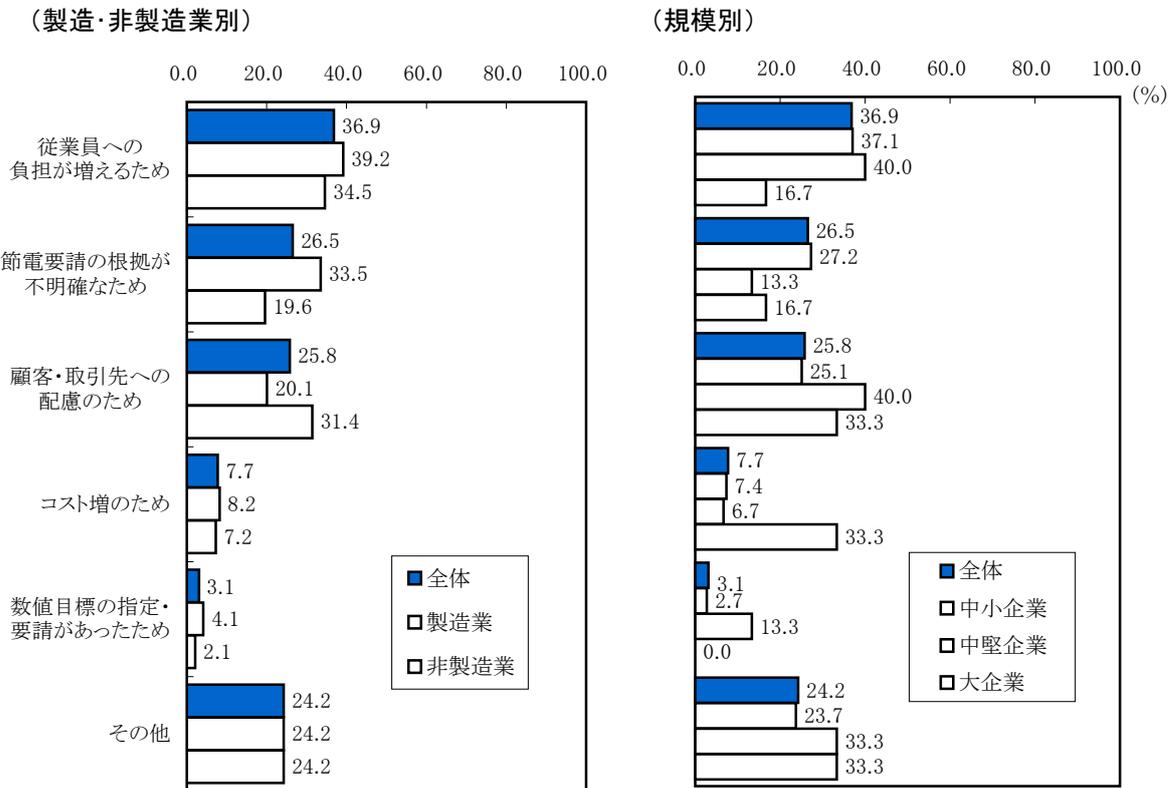
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	設定温度の変更	照明の使用抑制	冷房用機器の運転時間の短縮	工場等における操業形態の調整	エレベーターの運転抑制	夏休みの長期化・分散化	休日への振替	自家発電設備の活用による受電抑制	その他	無回答	
		件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	
製造業	基礎素材	58	48	43	33	10	2	5	4	1	3	3
		100.0	82.8	74.1	56.9	17.2	3.4	8.6	6.9	1.7	5.2	5.2
	加工組立	62	43	44	27	2	3	1	1	3	1	4
	100.0	69.4	71.0	43.5	3.2	4.8	1.6	1.6	4.8	1.6	6.5	
	112	84	82	43	14	6	8	4	0	10	4	
	100.0	75.0	73.2	38.4	12.5	5.4	7.1	3.6	0.0	8.9	3.6	
非製造業	建設	33	28	28	22	0	3	1	0	0	0	1
		100.0	84.8	84.8	66.7	0.0	9.1	3.0	0.0	0.0	0.0	3.0
	運輸	19	15	14	10	0	1	2	0	0	1	0
		100.0	78.9	73.7	52.6	0.0	5.3	10.5	0.0	0.0	5.3	0.0
卸売・小売	80	66	58	35	1	4	3	0	0	6	1	
	100.0	82.5	72.5	43.8	1.3	5.0	3.8	0.0	0.0	7.5	1.3	
サービス・その他	106	87	80	44	7	7	1	0	1	5	2	
	100.0	82.1	75.5	41.5	6.6	6.6	0.9	0.0	0.9	4.7	1.9	

※網かけは上位3位

③15%以上の節電をしない、出来ない理由

- ・全体では「従業員への負担が増えるため」が36.9%と最も多い。
- ・製造業では「節電要請の根拠が不明確なため」が33.5%と非製造業(19.6%)に比べて多い。
- ・非製造業では「顧客・取引先への配慮のため」が31.4%と製造業(20.1%)に比べて多い。



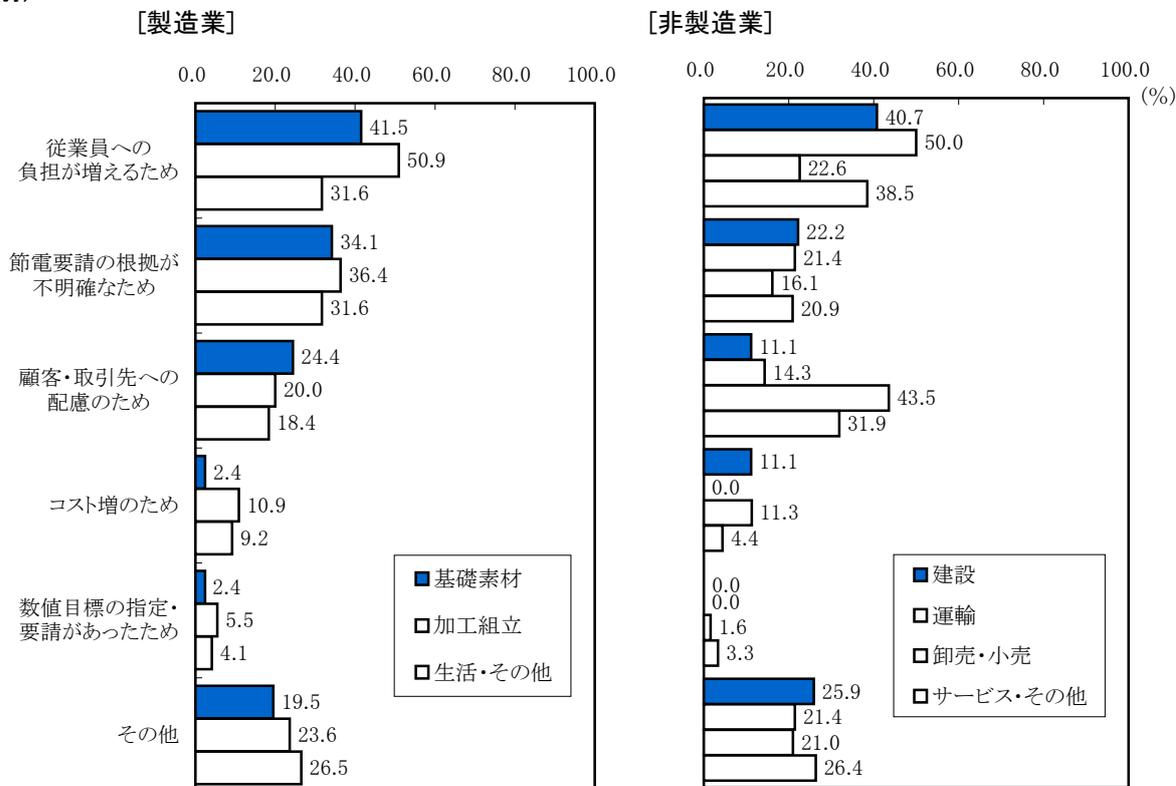
(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	従業員への負担が増えるため	不明確な根拠が	顧客・取引先への配慮のため	コスト増のため	数値目標の指定・要請があったため	その他	無回答
全体	388 100.0	143 36.9	103 26.5	100 25.8	30 7.7	12 3.1	94 24.2	38 9.8
製造業	194 100.0	76 39.2	65 33.5	39 20.1	16 8.2	8 4.1	47 24.2	21 10.8
非製造業	194 100.0	67 34.5	38 19.6	61 31.4	14 7.2	4 2.1	47 24.2	17 8.8
中小企業	367 100.0	136 37.1	100 27.2	92 25.1	27 7.4	10 2.7	87 23.7	37 10.1
中堅企業	15 100.0	6 40.0	2 13.3	6 40.0	1 6.7	2 13.3	5 33.3	0 0.0
大企業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	0 0.0	2 33.3	1 16.7

※網かけは上位3位

- ・ほぼ全ての業種で「従業員への負担が増えるため」が最も多い。
- ・卸売・小売では「顧客・取引先への配慮のため」が43.5%と最も多く、他の業種とは異なる背景がみられる。

(業種別)



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

		全体	従業員への負担が増えるため	節電要請の根拠が不明確なため	顧客・取引先への配慮のため	コスト増のため	数値目標の指定・要請があったため	その他	無回答
製造業	基礎素材	41	17	14	10	1	1	8	5
		100.0	41.5	34.1	24.4	2.4	2.4	19.5	12.2
	加工組立	55	28	20	11	6	3	13	3
		100.0	50.9	36.4	20.0	10.9	5.5	23.6	5.5
非製造業	生活・その他	98	31	31	18	9	4	26	13
		100.0	31.6	31.6	18.4	9.2	4.1	26.5	13.3
	建設	27	11	6	3	3	0	7	2
		100.0	40.7	22.2	11.1	11.1	0.0	25.9	7.4
非製造業	運輸	14	7	3	2	0	0	3	2
		100.0	50.0	21.4	14.3	0.0	0.0	21.4	14.3
	卸売・小売	62	14	10	27	7	1	13	7
		100.0	22.6	16.1	43.5	11.3	1.6	21.0	11.3
非製造業	サービス・その他	91	35	19	29	4	3	24	6
		100.0	38.5	20.9	31.9	4.4	3.3	26.4	6.6

※網かけは上位3位